

連帯社会
ブックレット

04



2014年度「連帯社会」連続講座

「連帯社会」について考える

公益財団法人 日本労働文化財団
連帯社会研究交流センター





「連帯社会」連続講座

主催：公益財団法人 日本労働文化財団

連帯社会研究交流センター

目次

連帯社会ブックレット04

2014年度「連帯社会」連続講座

「連帯社会」について考える

【開催記録】

第1回：失われた30年 —逆転への最後の提言—

■日時：2014年10月18日（土）15：00～17：00（14:30開場） ■場所：連合会館 4階405会議室

■講師：神野直彦氏（東京大学名誉教授・地方財政審議会会長）

■テーマに関連する近著：『失われた30年—逆転への最後の提言（NHK出版新書）』（金子勝との共著。NHK出版、2012年）

第2回：「お互いさまの社会」の創出に向けて

■日時：2014年12月6日（土）15：00～17：00（14:30開場） ■場所：連合会館 5階502会議室

■講師：白波瀬佐和子氏（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

■テーマに関連する近著：『生き方の不平等—お互いさまの社会に向けて（岩波新書）』（岩波書店、2010年）

第3回：「政治的思考」とは何か

■日時：2014年12月13日（土）15：00～17：00（14:30開場） ■場所：連合会館 4階404会議室

■講師：杉田敦氏（法政大学法学部政治学科教授）

■テーマに関連する近著：『政治的思考（岩波新書）』（岩波書店、2013年）

第4回：民主主義のつくり方

■日時：2015年1月24日（土）15：00～17：00（14:30開場） ■場所：連合会館 3階A会議室

■講師：宇野重規氏（東京大学社会科学研究所教授）

■テーマに関連する近著：『民主主義のつくり方（筑摩選書）』（筑摩書房、2013年）

第5回：デモクラシーと連帯 —その社会思想的背景—

■日時：2015年2月7日（土）15：00～17：00（14:30開場） ■場所：連合会館 3階A会議室

■講師：猪木武徳氏（青山学院大学特任教授・大阪大学名誉教授）

■テーマに関連する近著：『〈働く〉は、これから—成熟社会の労働を考える』（編著。岩波書店、2014年）

第6回：生活保障のガバナンス —ジェンダーとお金の流れで読み解く—

■日時：2015年3月14日（土）15：00～17：00（14:30開場） ■場所：連帯社会研究交流センター Y502教室

■講師：大沢真理氏（東京大学社会科学研究所所長）

■テーマに関連する近著：『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』（有斐閣、2014年）

2014年度「連帯社会」連続講座開催の経緯について …………… 2

■ 連続講座

第1回 失われた30年 —逆転への最後の提言— …………… 3

神野直彦（東京大学名誉教授）

2014年10月18日（土）

第2回 「お互いさまの社会」の創出に向けて…………… 31

白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

2014年12月6日（土）

第3回 「政治的思考」とは何か…………… 53

杉田敦（法政大学法学部政治学科教授）

2014年12月13日（土）

第4回 民主主義のつくり方…………… 71

宇野重規（東京大学社会科学研究所教授）

2015年1月24日（土）

第5回 デモクラシーと連帯 —その社会思想的背景— …………… 93

猪木武徳（青山学院大学特任教授）

2015年2月7日（土）

第6回 生活保障のガバナンス
—ジェンダーとお金の流れで読み解く— …………… 109

大沢真理（東京大学社会科学研究所所長）

2015年3月14日（土）

2014年度「連帯社会」連続講座 開催の経緯について



連帯社会研究交流センター 運営委員長

西原 浩一郎

連帯社会研究交流センターは、連合、日本労働文化財団、労働者自主福祉事業団体、生活協同組合が法政大学と連携して設立する修士課程大学院コース「連帯社会インスティテュート」（通称：連合大学院）を支援し、連携するための機関として、大学院開講に1年先行して2014年4月に発足しました。

連合大学院は、労働組合・労働者自主福祉事業団体・生活協同組合・NPO/NGO・社会的企業など公益を追求する多様な組織において、幅広い視野と専門的知識を有し、政策立案能力および実践力を兼ね備え、創造的に様々な社会的課題に挑戦する人材の育成を目指す2年間のマスターコースです。このような専門人材育成機関の設立は日本で初めての試みです。

連帯社会研究交流センターは、この連合大学院と密接に連携し、これを支援するとともに、その研究成果を広く社会に還元していくこと、また様々な場面での社会への発信を通して、日本が直面する多様な社会的課題の改革に取り組んでいる各セクター・組織の連帯を進めるための1つのプラットフォームとしての役割を果たしていきたいと考えています。そこで、2015年4月の連合大学院開講に向けて、「連帯社会」に関わる課題について、各分野で精力的に研究と政策提言を進められている研究者の方々に、最近の著書の内容を中心に問題提起をいただき、全6回の連続講座を企画しました。

幸いにして、各講師の方々から、われわれが目指すべき経済社会やこの国のあり方について、さ

まざまな示唆に富むお話をうかがうことができました。この講演録は、その問題提起を共有していただくために、各回の講演内容を事務局の責任で編集したものです。「連帯社会」に関心を持つ多くの方々にお読みいただけましたら幸いです。

第1回

失われた30年 —逆転への最後の提言—

東京大学名誉教授

神野 直彦



連帯社会ブックレット04
2014年度「連帯社会」連続講座

講演

失われた30年 — 逆転への最後の提言 —



東京大学名誉教授
神野 直彦

Profile

1946年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。専攻は財政学。東京大学教授、関西学院大学教授などを経て、東京大学名誉教授、地方財政審議会会長。最近の著書：『失われた30年—逆転への最後の提言』（金子勝との共著、NHK出版新書、2012年）、『分かち合い』の経済学』（岩波新書、2010年）、『地域再生の経済学—豊かさを問い直す』（中央公論新社、2002年）など多数。

※2014年10月18日（土）に開催された第1回「連帯社会」連続講座の速記録、録音テープ反訳を事務局が編集したものです。文責は連帯社会研究交流センターにあります。進行にかかわる司会の発言などは省略しました。

1 スウェーデンの勤労者の教育運動

ご紹介いただきました神野です。この連続講座の最初の回を引き受けさせていただいたことを大変光栄に思います。

私が観察しているスウェーデンでは、19世紀末に世界的な大不況を経験します。それは大変深刻な不況で、スウェーデン国民の3分の1が貧しさに耐えかねてアメリカに移民します。その大不況の中で、労働者たちは、組合運動にのみとどまるのではなく、国民運動を起こしていきます。これは非常に重要な動きです。1929年の世界恐慌の後、1932年に最初の社会民主労働党政権が誕生します。パール・アルビン・ハンソン首相は、いわゆるスウェーデン・モデル福祉国家政策を打ち出すわけですが、それは「国民の家」構想と呼ばれました¹。ここが重要なポイントです。「労働者の家」ではなく、「国民の家」という構想を打ち出します。ヨーロッパの多くの国々は、労働者と農民層、自営業者等をいかに社会保障・保険の中に組み込むのかをめぐって、日本と同じように苦勞しています。ところが、スウェーデンではこの難問がみごとに突破されています。赤と緑の連帯ができているということです。これは決定的にほかの社会と違うところですが、その起源は19世紀末にまでさかのぼります。当時の非常に低迷した経済状況の中で、労働者たちは、不況を

乗り切るために禁酒運動を起こします。同時に、酒を飲まずに勉強しようということで、国民教育運動を展開します。当時は制限選挙です。選挙権があるのは財産と教養のある人たちだけで、労働者には選挙権がありませんでした。労働者たちは、「それでは、我々もお互いに勉強し合って教養を身につけよう」ということで、普通選挙権の獲得を目指すと同時に、国民教育運動を展開するわけです。この国民運動のシンボルが、貧しさの中で育った偉大なスウェーデンの科学者、ノーベルの没後5年を記念して制定された「ノーベル賞」なのです。

つい先日、ノーベル経済学賞が発表されましたが、ノーベル賞には経済学賞はありません。スウェーデン銀行（スウェーデンの中央銀行）が100周年を記念して勝手につくった賞です。ノーベルの遺族たちは、ノーベルは金もうけが大嫌いだったのだから、経済学賞などやめてくれと言っています。ですから、経済学賞はノーベル財団が出している賞ではありません。ですが、「アルフレッド・ノーベルを追悼して」という枕言葉がついているために、ノーベル経済学賞と呼ばれています。ノーベルは、小学校のときから天才だったのですけれども、中学校のときも抜群の成績でした。ですが、いつもボギーという子供にかなわなかった。ボギーという子供は病弱で、いつも入院しがちの生活でした。そうすると、ノーベルは自分の講義ノートを入院しているボギーに見せてやりました。ボギーはそれを読んで勉強したので、入院していてもテストでいつもトップだったといわれます。ノーベルは、この逸話が示すように、自己利益最大化を図る人ではありません。だから、ノーベルの家族は、経済学賞はやめてくれ、スウェーデン銀行賞でいいのではないかと主張しているわけです。

ところで、19世紀末のスウェーデン国民教育運動から出てきたのが、労働大学です。大学と全く同じ資格を持つ高等教育機関を労働者たちが作

りました。それから、中学校しか出ていない労働者が高校卒の資格を取るために、全寮制の国民高等学校も作ります。全寮制ですので、短期間で資格が取れる制度です。スウェーデンの大学制度では、どこの大学で単位を取ってもよいので、労働者が作った大学のいくつかの単位は他大学の単位として認められます。そのような仕組みによって、労働大学での単位取得を通じて、正規の大学卒としての資格が取得できるようになりました。さらに一般的な学習活動としては、生活協同組合、労働組合、社会民主労働党が共同して進める学習サークルがありました。これは成人の50%以上が参加したといわれます。働いた後、お互いに勉強し合う学習サークルの存在は、スウェーデンの知識社会の基盤形成に重要な役割を果たしたと言われていています。今日、お話を聞いて、連帯社会研究交流センターが進めている大学院構想もまた、これからの知識基盤型社会の中で、ますます重要性を増していく、意義深い試みなのではないかと思っています。

2 宇沢弘文氏と制度派経済学

さて、今日与えられたテーマは、金子勝氏との共著『失われた30年：再生への最後の提言』の標題そのままです。

「失われた10年」と言われた1990年代、それから21世紀になってまた10年が失われて「20年」になりました。これは、歴史の大転換期に、重要な舵取りの選択を間違えた結果だと私たちは考えました。そして、これから先も、この間違えた選択の結果を正さない限り、さらにまた10年が失われるかもしれない。そのような警告の意味を込めて、『失われた30年』という言葉を使いました。では、どのような方向を目指したらよいのかとい

う論点をめぐって、金子君と二人で討議しながら、まとめたのがこの本です。

もう1つお話ししておきたいのは、9月に私の恩師である宇沢弘文²先生がお亡くなりになりました。先生は、かなり以前に『Agenda for the Nation』（「国家の指針」ですが、宇沢先生は「日本の課題」と訳されていました）という編著のプランをお持ちでした。宇沢先生は、ご自身で書かれた「はしがき」と、執筆分担当の目次を提示されて、これを取りまとめて、出版社と交渉し、単行本に編集することを私に託されました。ですが、その後、東日本大震災のあった2011年春に先生はお倒れになってしまい、この論文集の企画は日の目を見ないまま、現在にいたっています。この本の中で先生が書こうとされたことと、僕と金子君が『失われた30年』の中で主張したかったことは、同じ考え方に立っています。

さて、宇沢先生を世界的な経済学者としてデビューさせた有名な論文の題名は、「二部門経済の成長理論」です。宇沢先生は、もともと医者さんになろうとして一高に入ったそうです。敗戦後に、占領軍が一高を接収しにきたときに、校長だった安倍能成³先生がツカツカと出ていって、占領軍に対して「ここは学問をする聖なる場所なので占領という俗世間の出来事に適さない」と言ったら、占領軍はおそれをなして逃げてしまった。それを見ていて、宇沢先生は「私は社会の医者になろう」と思って、社会科学を志されたそうです。ですから、宇沢先生は資本主義と社会主義という体制間比較を常に意識していたのです。皆さんもご存じのとおり、ロシア革命が起きてから、社会主義経済の存立可能性、つまり計画経済は成り立つのか、市場抜きに経済は成り立つのかという問題が、経済学上の重要な論争となりました。「社会主義経済論争」といいます。ミーゼス⁴やハイエク⁵などが、市場がなければ価格づけもできないので、計画経済は成り立たないのだということを証明した論文を書きました。第2次世界

大戦後には、オスカー・ランゲ⁶などの研究者たちが、さらに議論を発展させました。そうした議論が開始されていたときに、宇沢先生はシカゴ大学、スタンフォード大学に行き、分権的社会主義の可能性、つまり市場を取り込んだ社会主義は成り立つかという問題を研究されました。そして、社会主義が成り立つかどうかという構想をベースに、資本主義的市場経済の成長原理を説明してみせたのが、「二部門経済の成長理論」なのです。今ではマルクス経済学はあまり学ばないのでご存じないかもしれませんが、マルクスの『資本論』第3巻の蓄積論では、消費財部門と生産手段部門の2部門間の再生産表式による経済計画モデルをつくっています。宇沢先生は、それを応用してみせたわけです。近代経済学とマルクス経済学を融和させた議論ということができるといえるでしょう。宇沢先生がその後1970年代に「社会的共通資本」という概念を提唱されたときに、大方の経済学者は、宇沢弘文は終わった、心変わりしたのだと評価したのですが、私の考えはむしろ逆です。数理経済学的な研究としての「二部門経済の成長理論」、すなわち資本主義と社会主義の体制間比較を、マルクス経済学と近代経済学を融合させながら、社会全体としてどのように理解していくかという発想方法が、まさに「社会的共通資本」という考え方につながってきているのだと思います。

宇沢先生は、ヨハネ・パウロ2世から、『ルールム・ノヴァルム（新しき事ならんについて）』の100周年にあたる1991年に『新しいルールム・ノヴァルム』の回勅を作成するに際しての助言を求められます⁷。宇沢先生はそのときに、次のような副題をつけようと提案されました。すなわち、「社会主義の弊害と資本主義の幻想」です。ヨハネ・パウロ2世の故郷はポーランドです。そのポーランドが、社会主義の非人間的な抑圧から解放された瞬間に、何でも市場、何でも競争と言いだして、非常に不幸な状態になっていました。そこで、宇沢先生はこの副題をつけましょと提案されたわ

けです。

ちょうど100年前、1891年に法王レオ13世の回勅『ルールム・ノヴァルム』が出ています。その年には、先ほどお話ししましたように、スウェーデン国民の3分の1が移民するような世界大不況（Great depression）が起きます。1873年、ウィーンの株式市場が暴落します。ごくささいな出来事だと思われていたのですけれども、その後、1896年まで、何と23年間にわたって大不況でした。デフレだったということですね。この大不況の中で、レオ13世は『ルールム・ノヴァルム』を出します。この『ルールム・ノヴァルム』の副題は、「資本主義の弊害と社会主義の幻想」でした。つまり、巷には倒産によって失業者があふれて、資本主義の弊害は明らかになっている。しかし、社会主義になればこうしたことは救済されると説く者がいるけれども、それは幻想にしかすぎないのだという主張だったのです。

宇沢先生はこれをひっくり返しました。すなわち、「社会主義の弊害と資本主義の幻想」と。そうすると、資本主義も社会主義もだめだということになるわけですね。そこで、この『ルールム・ノヴァルム』には、次のような宇沢先生のメッセージが入っています。それは、人間の尊厳と魂の自立を可能にする経済体制はどのような経済体制で、どのような方法でそれが具現化できるのか、という問いです。これが、この歴史の谷間、1990年代から始まる大混乱の時代、混迷した時代に、私たちが考えなければいけないテーマなのです。そのテーマに対して、宇沢先生が自分で問いかけながら、自分で書いた答案が、「社会的共通資本」の理論なのです。経済学者は、何故、人間の幸福に何ら貢献せずに、不幸な方向にばかり舵を切っているのか。それは、市場経済に委ねてはいけない部分まで市場に委ねようとするからだ。つまり、社会的な共通資本（自然環境、狭い意味でのインフラストラクチャー、それから教育、医療などの制度資本）は、社会の共同管理のもとに置かなければ

ならないのだと宇沢先生は考える。そういう思想をみずから提起したわけですね。どうしてこのような提起をしているのかというと、新しい経済制度を構築するにあたって、自分は制度主義に立つのだ、制度主義を手がかりにしながら、いまだ存在していない経済制度を構想していくのだとおっしゃっています。

これはどういうことかという、経済学の流れには、皆さんもご存じのとおり大きく近代経済学とマルクス経済学があります。さらに、近代経済学の中にも今、主流派になっている新古典派と言われている、何でも市場に任せればうまくいくという考え方があるのですが、一方でマクロ経済には介入しなくては行けないという、1929年にケインズが提起した考え方もある。それに対応するような形でマルクス主義があります。けれども、実はそれ以外に大きな流れがあって、それはひとくくりにするなら制度経済学と言われている経済学です。

経済学を始めた人、というよりも近代社会科学を始めた人に、皆さんご存じのアダム・スミスという有名な人がいます。アダム・スミスはご存じのとおりスコットランド人です。彼が生まれる20年ぐらい前に、野蛮で残虐なアングロサクソンの支配下に置かれます。経済学をつくった人々は、アングロサクソンではありません。アダム・スミス、ジョン・スチュワート・ミル、みんなスコットランド人です。抑圧された現実の中から、人間の解放を叫んでいるのです。アダム・スミスは、『国富論』の中で市場交換の理論を展開します。人間には利己心がある、その利己心に任せて人々が市場で交換をし合えば、自ずと経済はうまくまわっていくと、スミスは説きます——「神の見えざる手」という表現がよく言われますが、スミスは「神の見えざる手」とは一回も言いません。invisible hand（見えざる手）という表現が、『国富論』の中に2箇所出てきますが、「神の」はついていません。「見えざる手」としか言っ

ていません。そのように説く一方で、しかし、アダム・スミスが教えていたのは、実は経済学ではなく、道徳哲学（モラル・フィロソフィー）でした。アダム・スミスのもう1つの主な著作は『道徳感情論』です。ここでは、人間はシンパシー、共感するという能力を持っているのだとスミスは説きます。この2つ、利己心とシンパシーは、非常にアンビバレント（二律背反的）です。スミスは、一方で利己心があり、他方で他者と共感するという心を持つ、そういう存在として人間はあるのだと説いているのに、後世の経済学者の理解は一方だけ抜け落ちています。しかし、それでもアダム・スミスの人間観は、一般的に言われているように、ホモ・エコノミクス（経済人）です。一瞬のうちに苦楽（快樂と苦痛）を合理的に計算する人間を想定しています。そういう人間観はおかしいのではないか。人間はさまざまな人間と人間とのきずなの中でしか存在しえない——だから、日本語では人の間と書いて人間という——そういう主張ですね。そこで、政治経済学（political economy）と言われているアダム・スミスの学問に対する批判がフランスで起こります。コントという人がソシオロジーという造語をつくって、社会学という学問がフランスで成立するわけですね。社会学は、人間は孤立して存在するものではない、人と人とのネットワークの中でしか存在していないのだという考え方に立ちます。

同じように、アダム・スミス流の政治経済学の人間観に対する批判としてドイツで出てきたのが、私が専門としている財政学です。これはフランスの社会学との緊張関係を持って生まれてきます。

日本の憲法は、皆さんご存じのとおり、ローレンツ・フォン・シュタイン⁸というドイツの財政学者のところに伊藤博文が留学して、教えを受けたことに始まります。伊藤はその教えをもとに憲法草案を起草しました。ですが、何故、あのシュタインがあんなことを言ったのか、よくわからな

いところがあります。シュタインは、フランスに留学して社会学を学んだ人なので、社会労働運動を専門的に研究しています。社会改革を目指す労働運動があって初めて社会は調和してうまく動くのだという考え方に立っている人なのです。そのシュタインが、何故、大日本帝国憲法の構想につながるようなアイデアを出したのか？ ちょっと信じられないところがあります。

ですが、いずれにしてもフランス社会学からの影響と緊張関係のもとに、ドイツ財政学三大巨星といわれるシュタイン、アルベルト・シェフレ⁹、アドルフ・ワーグナー¹⁰たちの手によって、財政学がドイツで誕生します。ちなみに、アメリカには財政学はありません。国際財政学会の会員の半分はドイツ人で、その次に多いのが日本人です。

アメリカには財政学がないのですが、19世紀における財政学は世界の経済学を席卷します。ですから、アメリカで社会科学を目指す若者たちはドイツに留学に行くわけですね。例えば、マックス・ヴェーバー¹¹がいたハイデルベルク大学に、アメリカ経済学会初代会長になったリチャード・イーリー¹²が留学しています。彼がアメリカに持ち込んだドイツ財政学、すなわち前述したような社会連帯経済の学を、後世の私たちは制度学派と呼んでいるわけですね。生活協同組合の関係者の中にもイーリーに学んだ人がたくさんいます。

イーリーだけではなく、エドウィン・セリグマン¹³、ヘンリー・アダムズなど多くの研究者たちがドイツ財政学の影響を受けながら制度学派経済学を築き上げていきます。日本の戦後税制に大きな影響を与えたシャウプ勧告で有名なカール・シャウプは、セリグマンやアダムズに学んだ弟子の一人です。アメリカ制度学派の著名な研究者としては、そのほかに、ジョン・コモンズ¹⁴、ソースティン・ヴェブレン¹⁵などがあります。宇沢先生がシカゴ大学に行きつとりわけ影響を受けたのは、ヴェブレンですね。こうした制度派経済学を引き継ぐ研究者として、最近まで生きていた人の

一人にガルブレイス¹⁶がいます。制度派経済学の特徴は、ドイツの制度学と同様に、私たちの営む経済というものは市場経済と非市場経済、公共部門がうまく調和して動かないとだめなのだという考え方に立っていることです。

宇沢先生は、このヴェブレンの制度学派経済学をもう一度復活させることによって、この考え方を継承することを構想されました。つまり、19世紀末のGreat depression（大不況）からどうやって脱却するか、次の社会はどうあるべきか、ということで苦悩して出てくる学問としての制度派経済学に学ぶことによって、現在の私たちにとって、社会主義と資本主義を超えた次の社会経済制度はどのようなものであるべきかという問いへの手がかりを探ろうとされたわけですね。ヴェブレンの考え方をもう一度咀嚼し、現代に継承するという考え方のもとに、「社会的共通資本」という概念を提示されています。この考え方は、大きく言えば、私の考え方とほぼ同じだと考えていただいてよいと思います。私が意識していることで、宇沢先生の著作の『社会的共通資本』の中で少し欠けているのではないかとと思われるところは、社会保障論のように感じられるのですが、実はそれは間違いで、宇沢先生は社会保障の問題を理論の中に取り込むことを明確に意識していらっしゃいました。宇沢先生はあるとき私のところに来て、「経済学部の図書館から『ベヴァリッジ報告』を借りてきてくれ」といわれました。もちろん先生は何回も読んでいたのですが、もう一回ベヴァリッジを読み込みたいとおっしゃって、晩年はずっとベヴァリッジを読んでいました。ですから、社会保障をもう一度「社会的共通資本」の理論の中に取り入れようとしていたのだと理解してよいと思います。私たちも、この宇沢先生の議論をもう一度手がかりにしなが、これからの社会のあり方を構想してよいのではないかと考えます。

3

歴史の「峠」

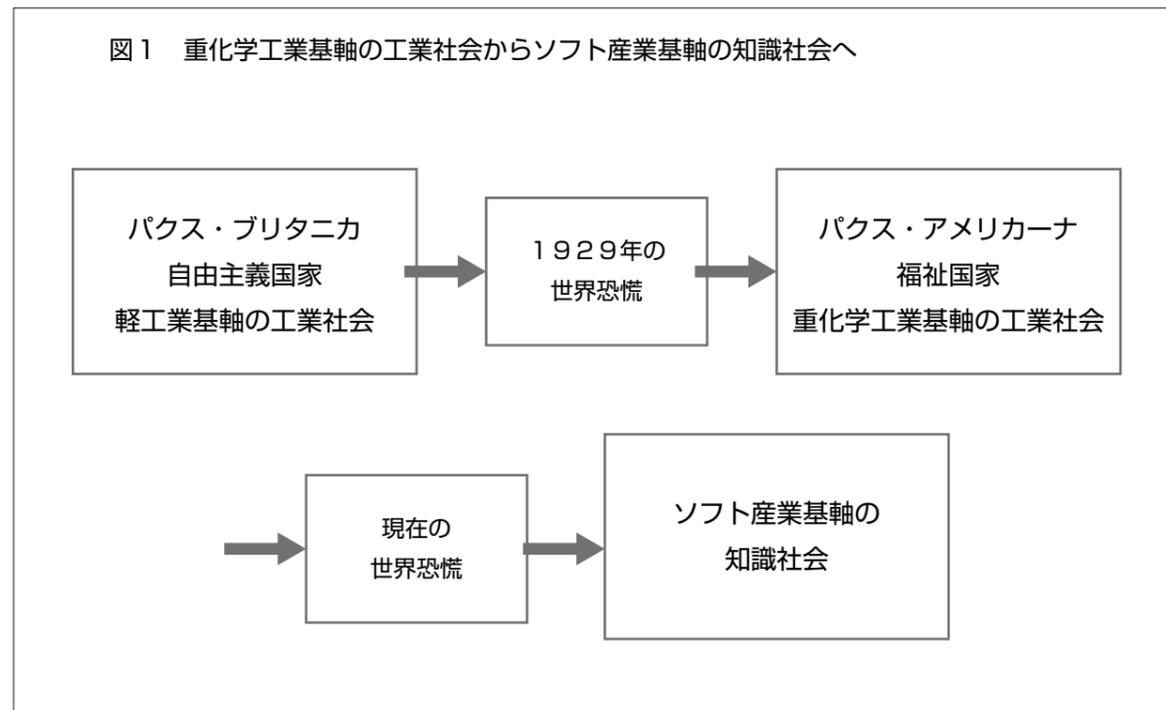
（1）重化学工業基軸の工業社会からソフト産業基軸の知識社会へ

さて、今のは前置きの話です。以上のことを念頭に置いていただいて、本題に入ります。私たちが、この『失われた30年』で言いたかったことは、今、歴史の「峠」に来ているということです。峠というのは不思議なもので、日本だとあまり感動はないのですが、ヨーロッパだと峠を越えると、全く違った言語、全く違った文化があらわれてきます。なぜ峠を越えるとこうなるのかというのは、よくわかりません。日本人は、言語はどうでもいい国民なのですが、ヨーロッパでは、言語は命です。それは人間の心を大事にするからですね。私たちが、精神、意識、自分を考えたりするとき、その実体は何か。言語です。言語で自分を意識し、自分の存在を確認するわけですから、精神、あるいは心の実体は言語です。

この間、「日本人には、ヨーロッパの共通語が何語かということを知らないやつがいるんだよなあ」と樺山紘一先生に言われました。何語かと聞くわけにいかないのが、EUの共通語について調べてみたら、ヨーロッパの共通語は、ヨーロッパで使われている言語全てでした。EU圏内の23カ国語、それら全てが共通語なのです。EU加盟28カ国よりも少ないのは、例えば、ベルギーはオランダ語とフランス語を話しているからです。このような例がありますから、国の数よりも言語の数は少ない。けれども、使われている言語は全て尊重されているということですね。

歴史の大きな流れをみていくと、1つの仕組みができ上がっていて動いている時期と、その枠組みががらりと変わるエポックと、それから、時代的枠組みがずっと続いている時期とを繰り返しま

図1 重化学工業基軸の工業社会からソフト産業基軸の知識社会へ



す。市場経済ができ上がって工業社会に入ると、まず自由主義国家、小さな国家とか夜警国家とか言われている時代になります。この時代は市場経済を軸とした軽工業の時代でした。金本位制度とパクス・ブリタニカの時代、イギリスが世界経済を統合していた時代です。これを1929年の世界恐慌が崩します。1つの時代が終わったということですね(図1参照)。

次の時代をつくるまで人類はごたごたして過ごしました。危機の時代に自分さえよければという行動をとると、必ず戦争になります。近隣窮乏化政策を打つと経済はブロック化して、結局は第2次世界大戦という大きな代償を払って、私たちは次の時代をつくりました。今度は重化学工業を基軸とする工業社会であり、その上に小さな政府ではなく大きな政府としての福祉国家をつくり、そして金本位制度ではなく、ブレトン・ウッズ体制という国際通貨制度を創設しました。つまり基軸通貨ドルだけが金兌換の義務を負い、他の通貨はその基軸通貨に一定のレートで連動される固定為

替相場制度をとることによって、国内の再分配と自由な国際貿易を両立させようとした。これがパクス・アメリカーナの時代です。

現在、私たちが生きている時代はどのような時代かという、重化学工業を基軸とする工業社会や福祉国家が、まず1973年の石油ショックでゆらぎ始めます。もはや重化学工業の時代は続かないぞというシグナルですね。石油資源や、その他の自然資源を多消費し続けたら、私たちの経済は成り立たないのだという警告が下った。その後、ソフトな産業を基軸とする知識社会が訪れます。例えば自動車ひとつ見てもわかります。私が自動車会社に勤めていたころは、アメ車はばかがかいだけで、中身はすかすかでした。今では、自動車の中をみると、ぎっしりと部品が詰まっています。あらゆる知識を集約させてモノをつくらざるを得ない時代になってきているわけです。その基盤の上に、今度はどのような公共空間と、どのような世界秩序が構築されるのかは、まだはっきりと見えていません。

私たちが今問われているのは戦後責任ではなくて戦前責任だと、私はずいぶん前から主張してきました。つまり、来るべき戦争を前にして、私たちはどういう責任をとったらいのかを考えなければならない、ということを訴え続けてきました。1929年に世界恐慌が起きてから、第2次世界大戦に入り込むまで、10年ちょっとです。石油ショックからごたごたしていた結果、2008年にリーマン・ショックまで起こして、下手をするとあと10年間不安定期が続くかもしれない。皆さん、あまりそれを真剣に考えてもらえなかったようですが、そろそろ考えなければならない時期です。今の世界は、いたるところ戦乱の巷です、どう統御するのか。もはやアメリカに警察国家の力はない。では、一体どうしたらよいか。そのことを真剣に考えなければならなくなってきている。そのような時代に私たちは生きている。私たちは次の時代をつくっていく使命を負っているということですね。先ほども言いましたが、社会主義と資本主義を超えて、人間の尊厳と魂の自立を可能にする社会をつくらなくてはいけない。「人間の尊厳と魂の自立」ということが重要です。

日本では、人間を取り戻そうとすると、必ず悪魔が出てきて、いろいろ危機感をあおるんです。人間はどうして「人口」として把握されるようになったのか。人間は「人口」ではありません。人口減少といわれて脅されたら、人間は「人口」ではないのだと突き返せばいいのです。人間が「人口」になるときというのは、人間を目的とした社会ではなく、人間を「手段」としてしかみなさない社会がおとずれるときです。人間を「労力」とか、「兵力」とか、手段としてしか見なくなった時に、人間は「人口」になるのです。

1941年の12月に日本は戦争に入りますが、この年の1月に人口政策要綱案が閣議に提出されます。スローガンは「産めよ、殖やせよ」です。今と同じですね。数値目標を示して、男は25歳、女は20歳で結婚する。そのための結婚費用は政

府が貸与する。これはフランスの子供金庫の発想方法を学んでいます。そして、子供を5人産めば、返済しなくていい。さらに、フランスで導入していた独身者税も取り入れます。30歳以上で結婚していない人(「結婚していても子なし」と要綱案では書かれています)には重税をかける。当時の最も著名な財政学の教授の一人は、新聞の論説の中で「若者は縁があり次第結婚すべきです。愛が重要だとかという変な理想を言っていたり、あるいは見えを張っていると、重税が課せられますよ」と書いて、若者たちを脅しているのですね。

これからの子供たちは、ほんとうにかわいそうです。このまま人口減少が進むと、経済成長が維持できないと、いつも脅されます。年金部会の中の議論を聞いていると、結局、何を言うかということ、異口同音に「出生率を上げることが重要だ」というところに落ち着くのですね。かわいそうですね、これからの子供たちは。「おまえは、愛の結晶で生まれてきたのではないのだよ。経済成長や年金を維持するために生まれてきたのだからね」と言うわけです。(笑)

そもそも、人口(population)という言葉は、もともとは「植民」という意味です。「人口」という言葉は重商主義時代にウィリアム・ペティが創案した政治算術に由来します。すべてを管理しコントロールするという思想が非常に強い重商主義の中で、人間も量的にコントロールする対象物になり得るのだという思想に立脚して出てくる言葉が「人口」です。

私が生まれた昭和21年には、人口は7,000万人でしたけれども、これでも多過ぎると言われていました。7,000万人もいたら、この日本の狭い国土ではとてもやっていけないから人口を減らせとって、植民政策を打ちます。海外に向けて移民をどんどん送り出すわけです。そして、私が大学を卒業する1968年になると、ご案内のとおり日本の人口は1億人を突破します。当時の議論は、1億人を突破したら、人口増加もこれで終わりだ、

後は産児制限に踏み込まないということでした。子供は二人までとし、家族計画を立て、避妊を勧め、経口避妊薬も解禁になる。避妊教育をしながら、人口抑制を試みていた。それなのに、何で今さら急に人口減少で脅しをかける世の中になったのか。人口を抑制したら、その結果がどうなるかはわかるはずですよ。今、もとに戻そうと思っても無理でしょう。そもそも、人口はほんとうにコントロール可能なのかどうかも考えてみなければなりません。人間には、生物として種族維持本能があり、個体維持本能があります。もし日本人が個体維持本能も失ってみんな自殺し、種族維持本能も失っているのだとすると、本来持っている本能がどうして失われるのかということを考えないといけない。人口対策を政策的に行なうべきことなのかどうかも、真剣に考えないとだめです。

家族社会学を専門にしている中央大学の山田昌弘先生から、「今の若い人たちはもはや草食系を超えています。若い人たちの意識調査の結果を見ると、絶食系といった方がよい。異性に全く興味

を示さないのです」という話を聞きました。山田先生は、指摘は鋭いけれど、原因を明らかにしてくれない。ですので、政策の打ちようがないから、「原因は何なんですか」と聞きましたら、「いや、わからないんですよ」ということでした。人間関係がバーチャル化していることが、異性に興味を失っている原因ではないかという説もあるけれども、証明できてないという話で、何が原因かわかりません。いずれにしても、今の若者たちは異性に対する興味を失いつつあるらしい。

(2) 大転換期における財政の使命—地方分権改革と社会保障政策

さて、私たちは大きな歴史の峠を乗り越えるときに、どのような枠組みを前提に考えたら良いのか。図2に示すように、社会的セーフティネットと社会的インフラストラクチャーの張り替えについて、3つのシステムに分けて考えてみる事ができます。まず、経済システムがあります。私たち人間の活動を見てください。普通の人であれば

生産の場に働きに行くわけですね。市場社会というのは、生産の場と生活の場が分離されている社会です。江戸時代は、みんな農家ですから、生活の場と生産の場は一致しているわけですね。それが、要素市場、労働市場ができることによって、生活の場と生産の場が分離されます。生産の場に働きにいて、職業として生産活動に参加する。生産、分配までが経済システムの顔です。同時に、家族に戻り、その地域社会で生活をしていくという社会システムの顔がある。もう1つ、政治システムがあります。民主主義の政治システムでは、人間は被支配者であると同時に支配者であるという二面性をもっています。このような3つの顔を持って、私たちは市場社会の中で生きています。これは私の考え方、というか、財政学の基本的な考え方です。つまり、全部が市場原理で動くのではなくて、3つのシステムが構成する枠組みの中で、私たち人間は行動し、生きています。まず経済システムで、市場原理に基づくホモ・エコノミクスとして行動する。そこでは、利害、つまり損得が動機づけになる。しかし、家族、コミュニティという社会生活は人間の生活の基本です。社会システムにおける動機づけは何か。損得ではありません。家族の中で、泣いている赤ん坊に損得感情でものを言っても始まらないですからね。社会システムにおける動機付けは、愛です。連帯と言いつても構いません。

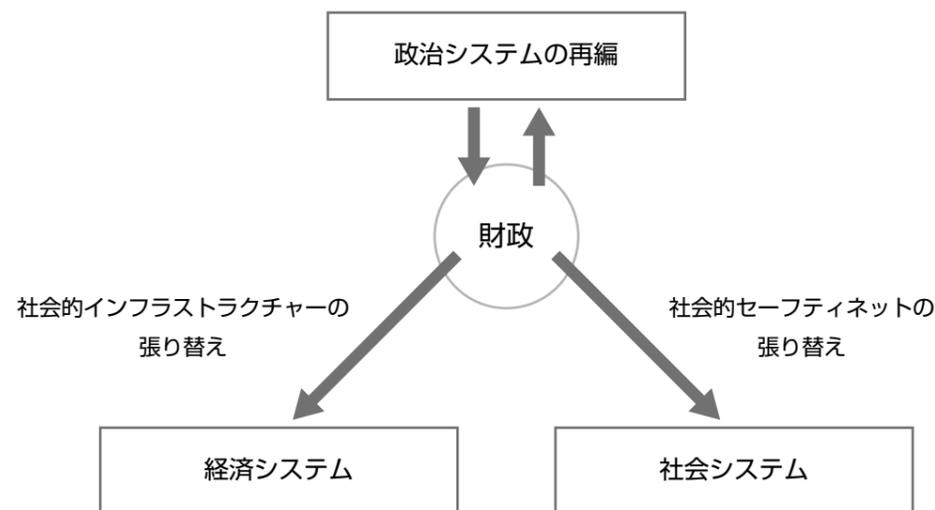
最近、朝日新聞で紹介しておいたのですが、今読まなくてはならない本のひとつに、『パパラギはじめて文明を見た南海の酋長ツイアビの演説集(ソフトバンク文庫)』があります。パパラギというのは文明人のことです。ツイアビという西サモアの酋長が今から100年前に初めてヨーロッパを見て、文明社会というのはこのようなものだとすることを説明した演説を集めた本です。彼はこう言っています。「おまえたちは何回も耳にしただろう。白人たちが、我々は愛の神を尊敬している。神は愛だ。我々はそれを信用しているのだと。

しかし、これは全部うそっぱちだ。ヨーロッパに行って愛の話をしたら、みんな白けて、何を子供じみたことを言っているのだと笑われた。彼らが尊敬しているのは、金属片の重い丸い形をしたものと紙っぺらだけだ。金の話をすると、よだれを垂らして、目はらんらんと輝く」と。文明社会の住民が信用しているのは、愛の神ではない、金だ。貨幣こそが彼らが信仰する唯一の神だと、ツイアビ酋長は語っているわけです。

私たち現代人は、忘れていますが、社会システムの分野でシンパシーを失うと社会は成り立たないのです。現代では、家族の機能がどんどん小さくなっていきますから、それに補完するような愛の機能、連帯の機構をつくるわけです。労働組合も、協同組合も、みんなそうです。家族の機能が失われていくから、その機能的代替物をつくるわけです。

年金に関する審議に関わっていてほんとうにばかばかしくなるのは、年金の基本にある世代間連帯の考え方がますます希薄になっていくことです。年金制度は、私たち家族の中で命の連鎖、親から子供、子供から孫へと連鎖と続いていく命の連鎖を保持するための機構です。家族の中にある、命の連帯、世代間連帯を失ったら、人間は生物として成り立ちません。家族内、社会システムの中にある、命の連鎖を維持する基本としての世代間連帯が、家族機能の縮小化によって失われていくので、政治システムの上に乗せて社会化しようとして作ったのが年金制度なのです。だから、世代間連帯は年金制度の前提なのです。このことが、いま忘れられている。年金政策の議論は、いまや完全に経済システムの中の論理でやられているものだから、すぐに損得勘定のそろばんをはじいて、あの世代は得しているとか、損しているとか言い出す。それでは、そもそも年金制度は成り立ちません。やめたほうがいいですね、これだったら。年金とは連帯するためにつくった仕組みなので、そもそも連帯をするのが嫌だというのだったら、

図2 社会的セーフティネットと社会的インフラストラクチャーの張り替え—安心そしてチャレンジ



やめることです。やめたら人間は続かなくなりま
すので、そうすると家族をもう一度復活させな
ければいけません。昔ながらの命のきずなを、連
帯を維持していくシステムの復活ということを要
求されるわけです。

こうしたことを、政治システムが、財政を通じ
て、調整しています。大きな社会的な変動期、つ
まり新しい時代をつくるときにはどうしても混乱
が起きます。ですから、混乱が起きて大丈夫な
ように、みんなで生活を守り合うような安全の
ネットを提供し、生活の場に保障する。同時に、
新しい産業や新しい産業構造をつくっていくた
めに、経済システム、つまり市場のほうではリス
クをとる起業活動を活性化させる。そうすると、
新しい産業構造などの前提条件をつくっておく
必要があります。19世紀後半のような大転換期
には、重化学工業の時代に対応するために、全
国的な交通網とか全国的なエネルギー網のような
基礎的インフラを整備した。その基盤の上にな
って、それぞれの企業が新しい産業を生み出し
ていく。19世紀後半から20世紀にかけて出て
くる家電とか、自動車とか、新しい産業はすべ
てこうした産業基盤を前提に誕生してくるわけ
です。今は、工業社会からソフトな産業社会へ
の移行がテーマになっています。そこで、人的
なインフラストラクチャー、産業革新の前提条
件をつくらざるを得ないだろうと思います。そ
のような時代に、われわれは今直面している。

(3) 繰り返される失政糊塗の論理

ところが、一体今まで何をやってきたのかとい
うと、「繰り返される失政糊塗の論理」から抜け
出せていません。そもそも、1973年に石油ショ
ックが起きて、重化学工業は成り立たなくなっ
てきた、次の社会になってくるのだという時代の
節目に直面したわけですが、同時にこの年に、
これまでの固定為替相場制度を崩して、変動
為替相場にするわけですね。そうすると、いつ
でもジャブ

ジャブ貨幣を発行できますので、通貨が過剰
発行されます。通貨が過剰発行される中で、繰
り返し、繰返し、財政によらない、つまりさ
きほど述べましたような安全のネットとかイン
フラストラクチャーとかを財政で整備するとい
うことを怠って、景気回復という名のもとに、
いつも金融が出てくるのですね。

実際に景気回復として、金融が出ていく場
合と、財政が出ていく場合と、どこが違うか。
金融というのは、もうかる方に向かっていき
ます。貸すときにはもうかるところに貸しま
すから、何が起るかということ、金融で景
気回復をすれば、必ず格差が拡大するのです。
財政で景気回復政策を打つと、やり方次第
ですが、地域間格差を伴わないとか、所得
間格差を伴わない景気回復が可能なのです。
そこが、金融と財政で全く違うところ
です。これまで何回も繰り返されてきたのは、
構造を変えなければならないときに、金融
が出ていって、財政は緊縮財政を打つ、そ
れを繰り返しているのですね。そして、今
またこれをやろうとしている。

今、株価は乱高下を繰り返しつつも回復
途上にはありますが、ヨーロッパでも失業
率は増大し、格差が拡大していますし、ア
メリカでも同様です。それから、中近東
でも同じことですね。今、世界が苦しんで
いるのは、国家間格差と国内格差がとも
に拡大しているということです。ですから、
例えばヨーロッパでも、国家間調整がう
まくいきません。最近もまた、イタリア
とギリシャの提案にドイツが反対しま
した。ドイツが反対せざるを得ないのは、
国内格差が大きくなっているのです。ド
イツの金をほかのところへ持っていけ
という話には簡単には乗れないから
です。国内格差が大きいので、国家間
格差を解消しつつ、国内格差にも
対応していかざるを得ないという、
両面作戦が必要な時代が来ているとい
えます。

4

「連帯社会」へ舵を切る

(1) 危機は本質をあぶり出す

では、何を、どのように舵取りしたらよ
いのか。結論めいたものは先ほど申し上げ
たのですが、今回の連続講座のテーマであ
る「連帯社会」の方に舵を切っていかに
ざるを得ないのだと思います。危機とい
うのは、人間の社会とは何か、人間と自
然とはどういう関係にあるのかという本
質をあぶり出します。私たち日本人が
経験した東日本大震災は、私たち人間
の社会で、一番重要視しなければなら
ない価値は人間の命だということに、誰
の目にも明確な形で気づかせてくれま
した。さらに、あの大震災を経験するこ
とによって、私たち人間は、人間と人
間、人間と自然が、ともに生きてい
くこと、調和して生きていくことこそ
が大切なのだ実感しました。このこと
は何回も嫌というほど繰り返して聞
いたはずなのに、少し経つとすぐ忘
れてしまうのですね。

(2) オムソーリ(omsorg)とラーゴム(lagom)

スウェーデン語で「オムソーリ」とい
う言葉があります。教育とか、医療
とか、福祉など、社会サービスを総
称する言葉で、社会福祉よりも
広い概念です。教育も含まれるし、
医療も含まれるからです。この
言葉のもともとの意味は、「悲
しみの分かち合い」ということ
なのです。スウェーデン人が一
番重視している考え方に、「ラー
ゴム」という表現があります。
ほどほどということ。極端に
豊かになることも嫌うけれど、
極端に貧しくなることも嫌
う。だから、「ラーゴム」(ほど
ほど)という思想です。そし
て、「オムソーリ」、悲しみを
分かち合うということ。重要
なのは、悲しみを分かち合う
と、悲しみに暮れている人も
幸福になるけれども、その悲
しみを分かち合った人も幸
福にな

る、ということです。なぜなら、人間が幸福
だと実感するのは、他者にとって自分が必
要不可欠な存在だということが実感でき
たときだからです。

(3) 「所有(having)欲求」から「存在(being)欲求」の充足へ — 「豊かさ」の追求から「幸福」の追求へ

そこで、スウェーデンで子供たちに教
えているのは、人間には所有欲求と存在
欲求の2つがあるということです。こ
れは先ほどご紹介したローマ法王ヨハ
ネ・パウロ2世の『レールム・ノヴァ
ルム』にも出てきますし、それから、
エーリヒ・フロムの『自由からの逃
走』でも詳しく説明されています。所
有欲求というのは、外在しているもの
を所有する、havingの欲求です。こ
の所有欲求が満たされると人間は豊
かさを実感できると、スウェーデン
では子供たちに教えています。しか
し、もう1つ、人間には欲求があ
る。それは、beingの欲求、存在
欲求です。これは、人間と人間と
が調和してみたい、人間と自然と
が調和してみたい、という欲求
です。他者との関係、外在物との
関係において、それと調和すること
によって実感できる欲求です。簡
単に言ってしまうと、調和するとい
うのは、「愛する」と言っても
構いません。他者を愛する、自然
を愛する、そうすることによって
実感できるものが、存在欲求
です。私たちは、存在欲求が満
たされると、幸福を実感します。
私たちがこれまで生きていた工業
社会というのは、存在欲求を犠
牲にして、所有欲求を追求して
きた時代です。なぜなら、人間
の歴史に忌まわしくまとわり
ついてきた欠乏、貧困を脱却し
たからです。工業社会がある程
度それを実現しました。したが
って、これからの私たちの時代
における社会は、人間の人的
な欲求である存在欲求を追求
できるような時代になったの
です。つまり豊かさではなく、
幸福を追求できるようになっ
たのだと、このように、ス
ウェーデンでは子供たちに
教えています。このことは、
わざわざ言われなくても、
世界の国

民が自覚しています。GNPではなく、GNH(国民総幸福量)を重視する議論があります。フランスのサルコジ大統領のイニシアティブにより2008年初めにつくられた「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会」では、スティグリッツ委員長のもとに、アマルティア・センも参加して、「経済的な生産の測定から幸福(well-being)の測定へ」と重点をシフトさせる必要についての議論が展開されました。イギリスではキャメロン首相がwell-beingプログラム構想を提唱しました。

(4)「蓄える」美德から「与える」美德へ

工業社会では、貯蓄すること、蓄えるということが美德でした。農業社会では、蓄えるということは美德ではありません。農産物は、蓄えると腐るだけです。工業生産物は腐らないので、蓄えるということが美德になりました。農業社会で蓄えられるのは穀物ぐらいです。

ところが、これからの人間の社会は、知識社会に向かっていきます。つまり、人間の筋肉系統ではなく、人間の神経系統、シンパシー(共感)が重要になってきます。お互いに共感し合う、愛し合うということを含めて、神経系統が実感するもの、神経系統の能力が重要になってくる世の中になると、惜しみなく与え合うということが重要になってきます。なぜなら、知識というものは惜しみなく与え合わないため、特許をとって占有するようなものではありません。人間が何か知恵を出そうと思ったら、疑い合うよりも信じ合ったほうが圧倒的力を発揮するのです。知識はチームプレーでなければ、湧いてこないものなのです。

5

「量」の経済から「質」の経済へ

同時に、「良識経済」に向けての方向転換が必要

です。つまり、経済社会のあり方を、量から質へ大きく転換しなくてはならない。なぜなら、大量生産・大量消費で自然資源を浪費するという時代は終わったからです。スウェーデンでは、子供たちに次のように教えています。私たちが自然科学で最も重要視しなければならないのは、エネルギーの第一法則と第二法則ですよ、と。エネルギーの第一法則では、エネルギーの量は一定で、生産することも消費することもできない。私たちはエネルギーを転換しているだけで、エネルギーを生産することもできないし、消費することもできません。ところが、エネルギーには量だけではなく質があって、私がエネルギーを使って、このコップの中の水を上に上げると、位置エネルギーが変化する、つまり仕事をする能力、質が違ってきます。第二法則は、エクセルギー(exergy)(ある系から力学的な仕事として取り出せるエネルギーのこと、単に有効エネルギーともいう)に関連する法則です。エクセルギーは条件によって変化します。つまり、エネルギーの仕事をする能力には差異があって、それは高いほうから低いほうに無限の均衡運動をします。ですから、エネルギーは質に応じて使わなくてはならないということです。

エイモリー・ロビンズという、いま世界で最も有名なエネルギー学者は、「家の中を電気で暖めようとするのは、電動ノコギリでバターを切るのと同じくらい愚かなことだ」と言っています。温めるだけだったら、わざわざ黒いパネルを張って発電しなくても、黒いパネルでもって太陽の熱を集めておいて、ヒートポンプで暖かくしたり冷たくしたりすればいい。電気エネルギーは極めて質の高いエネルギーで、あらゆる仕事ができるわけです。コンピュータを起動させることもできれば、電気分解もできる。これに対して、熱エネルギーは、暖めることしかできないので、質の低いエネルギーです。そうすると、質の低いエネルギーで済むところは質の低いものでよくて、高いものを質の低いところに使ってはいけないということになるわ

けです。

日本の電力供給は、これまで全体の30%を原発に依存してきました。原発をやめて30%のエネルギーをなくして、どうするのか。火力でまかなうとすると、燃料をみんな輸入しなくてはならない。これは無理だとすると、原発を諦めるのだったら、今よりも電気エネルギーを30%少ない状態で我慢するしかない。国民はほんとうに我慢できるのか、そういうライフスタイルができるのかと、脅されているわけです。しかも、今よりも電気エネルギーの供給量が30%少なかったというのは、今から20年前の生活です。20年前の生活にほんとうに日本人は戻れるのですかと言いかえてもいい。この間も、テレビのコメンテーターがそう言って脅していました。妻がそれを聞いて、「えっ、20年前ってバブルのときじゃない。あのときぐらい電気使いまくっていいのね」と言いました。そうです。あのときぐらいに電気を使いまくって構いません。今、家電でも何でも省エネになっていますから、そんなに電気をくわないのですね。

では、20年前にくらべて電気エネルギー消費量が増えたのは、何に使っているのか。みんなIT関連です。20年前を考えてみてください。パソコンを一人1台持っているなどということはありませんでした。パソコンは一家に一台あったら十分だったわけです。IT関連の電力使用をやめればすむ話なのですが、とはいえ、人間の歴史の進歩のためにはITを動かさなければ知識社会に対応できない。そう決意するのだったら、部屋を暖めるとか、電気エネルギーを使わなくていいように電気は使わないことです。それは十分できます。

ただし、電子メールを考えてみると、そのうちの90%以上は、不要なスパム・メールの類いです。そんなことに無駄に電気を使わなくていい。ただし、不要なメールを1通消去するのに、3秒間、電気を使います。情報工学で有名な月尾嘉男先生が計算した結果によれば、世界のGDPの2~3%

が迷惑メール消去のためだけに使われているそうです。それがほんとうに人類の進歩に役立つのかどうかということも考えなければなりません。

6

「良識経済」への3つの基本戦略

「良識経済」に移るには3つの基本戦略を考える必要があります。1つは、人間の能力向上戦略、神経系統及びシンパシーのような能力を向上させることです。そのためには、これまでの「盆栽教育」から「栽培教育」への転換をはからなければならない。今までのような読み・書き・そろばん的な訓練では通用しません。つまり、盆栽を育てるように型にはめる教育ではだめなのです。それでは自由な発想を育てることはできない。盆栽というのは、曲がりたくもないのに、枝を曲げておくわけですね、針金でしばって。読み・書き・そろばんというのは、みんなそうです。勉強というのは、佐藤学¹⁷先生が言っているように、「無理をする」という意味です。「これ、500円にまからないのか」「勉強しておきます」というのは「無理をする」ということですね。子供の頃から勉強をやっているからいけないんですね。学ぶということは、ほんとうは楽しいことです。「栽培教育」というのは、子供たちが伸びたいように伸ばしてあげることです。植物を栽培するように伸ばす。では、教育は何をするのか? 伸びたいように伸びることを阻害する要因を除くこと、つまり害虫がつかないようにするとか、肥料をちゃんと与えてあげるとか、そういうことが教育の役割なのです。

同時に、人間的な能力というのは、すぐ陳腐化することも考慮に入れる必要がある。これまで30年間かかっていたような変化が、10年とか、きわめて短期間で起きるような時代になってくるので、学校教育で教わったことはすぐ陳腐化してしま

ます。ですから、いつでもやり直せる、もう一回学び直せるということが重要になってきます。「誰もが、いつでも、どこでも、ただで、やり直しのきく教育」が、これからの教育の基本となるべきです。「ただで」というのが重要です。政府の文書にこの考え方を取り入れてくれることを頼むと、すぐに入れてはくれるのですが、「誰でも、いつでも、どこでも」までなのです。「ただで」が抜けているじゃないか」と言うと、「先生、ただでは無理ですよ」と返されます。ですが、「ただで」がないと、意味がないのです。それは何故かというと、「ただで」がなければ、経済成長にはつながらないからです。経済成長というのは労働生産性が高まることですけれども、労働生産性を高めるには2つの道があります。1つは、人間の能力を高めることです。日本の労働生産性の高め方は、賃金を低めることに頼ってきた。つまり、非人間的な労働に工程を分解しておいて、安い賃金で使うようにする。安い賃金だから海外に持っていった方がいいということにもつながるわけですね。それでは新しい産業は生まれません。新しい産業は、いつもイノベーションから生まれます。ところが、人間の人間の能力を発展させるようにしなくては、イノベーションは起きません。人間の能力の発展を促進していけば、有能な人間は必ず雇用されるわけですね。しかも、全ての国民、全ての社会の構成員にかけがえのない能力を持たせるように教育してあげれば、当然ですが、所得の格差も少なくなります。ですので、社会的な正義も実現できる。経済成長と雇用の確保と社会的正義を同時に達成できることは、人間の能力の向上を通じてしか実現できません。

さらに、シンパシーも含めた人間的な能力を発展させると同時に、体も丈夫にしなければ意味がありません。人間の、生物としての生理的な機能、つまり生命活動が保障されていなければ、人間の能力の自己実現はできません。そのために重要なことは、生理的な機能不全に陥ったときに治して

もらう医療と、それから、そもそも機能不全に陥らないようにするための環境ですね。人間の生命を維持できるための、良好な環境をつくっておく。地球が温暖化すると、今まで毒素を出さなかった大腸菌が赤痢菌と同じ毒素を出すようになってしまいます。O-157ですね。そうなったら、経済発展など実現できません。かくして、環境と医療で生命活動を保障することが重要となってくる。

同時に、この環境と医療による生命活動保障は、技術革新と新しい市場開拓の宝庫でもあります。新しい産業は、ここから生まれるのです。私たちはものをつくるのに、例えば鉄の矢じりをつくるのに、鉄鉱石という自然に存在する物質に、人間の知識と情報を埋め込むわけですね。情報というのは、「インフォルメラ」、つまり「形を与えるもの」という意味ですから、頭脳にある情報で形を与えて、鉄の矢じりをつくっていくわけですね。その鉄の矢じりをつくるときよりも、心臓のペースメーカー、肺のペースメーカーに形を与えるための情報量は、質的に高度で、量的に膨大です。慢性肺炎は、現在ではペースメーカーを埋め込めば死にいたりません。ただし、そのコストは4000万円くらいかかります。日本はこうした高度な医療機器は1台もつくってないのです。日本では、病気を治す機器は、大量生産・大量消費がきかないので、つくっていないのです。私の目の治療に使っているレーザー光線は大体スイス製ですし、東京大学の附属病院に行ってくださいと、光学医療機器は全てスウェーデン製です。知識社会に転換しているところこそが、新しい医療機器をつくってくれます。検査機器は大量生産・大量消費がききますので、日本でもたくさん作っています。ですが、MRIなんて、幾つあるんだというぐらい、あるわけですね。けれども、治すほうの医療機器が何もないのはなんともお粗末です。

それから、例えば、年をとって膝がガクガクいってしまうときの治療に使う人工関節なども、日本では全然つくっていません。高齢者向けの補助機

能機器などの分野でも一番すぐれているのはスウェーデンです。そこで、日本からの高度医療機器視察団がしばしばスウェーデンを訪れます。けれども、スウェーデンでは日本人はもう来ないでくれと言っています。スウェーデンでは、高度医療機器のメーカーに見学に行くと、最初は哲学的な説明から入ります。日本人は、それを聞いていません。聞いていないで、「これは電気でスッと動くようにならないのか」というような質問をする。すると「さっき説明したじゃないですか。お年寄りが残った筋肉を使わないと意味がないから、筋肉を維持するために、あえてスッと動かないようにしているのです」と説明者が答えます。万事このようなやりとりの繰り返しになるので、スウェーデンの受入企業は辟易しているわけです。

ちなみに、筋肉は年をとっても使えば強くなります。心肺機能は年をとれば強くないので、ジョギングしても意味はありません。55歳を過ぎたらジョギングしないほうがいいです。僕が信頼している東大の医学部の教授の話だと、筋肉が多くなっていると脳は絶対に衰えないという話なので、とにかく筋トレをやれというふうに言われます。ですから、スウェーデンの医療機器メーカーでは、筋肉を使うようにするために、あえてスイッチに触れたらすぐ動くようにしていないのです。最初に製品開発の哲学を説明しているのに、日本からの視察団はそれを聞いてないわけですね。そして、日本人が最後に言う言葉はいつも決まっている。「これ、もうかるかなあ」と言って、帰っていく。だから、スウェーデンの人は、もうやめてくれ、来ないでくれと言っているのですね。

さて、第三番目の基本戦略は、社会資本培養戦略です。さきほど言いましたように、知識というものは惜しみなく与え合わなければなりません。知識資本には個人の人的能力だけではなく、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）、すなわちお互いの信頼のきずなが重要になります。そこで、社会的共通資本のうち、社会的インフラストラク

チャーの整備が必要になる。それが新しい時代の産業をつくるための前提条件になるわけですね。

7 社会的インフラストラクチャーの張り替え

(1)「土木事業国家」の継続

図3に公的資本形成の国際比較を示しておきました。これを見ていただくと、日本は、土建国家と悪口を言われるように、確かに公的資本形成の比率が高いのですが、1975年ぐらいいまではほかの国でも高いのです。1973年に石油ショックが起こるまでは、重化学工業の時代ですから、全国的な交通網とか全国的なエネルギー網とかが重要なので、どこでもそうした分野に公共投資を行いました。でも、ほかの国では、1970年代後半以降になると、もはや重化学工業の時代は終わって、次の時代をつくらなくてはならない、それに対応した新しいインフラは何だろうかと模索し始めるわけです。ところが、日本人はそうした模索を行わなかった。レスター・サローというノーベル経済学賞を受賞した経済学者が『資本主義の未来』という本を書いています。日本国民に対する警告の書です。ごく単純に説明すると、ルールが変わったという事実最後に気がつくのは前のルールでの勝者だ、ということです。日本国民は、第2次世界大戦後の重化学工業の時代に、優秀で、あの重化学工業を勝ち取った勝者だった。ところが、ルールが変わったのに、一貫して国際競争力を強めればなんとかなるという考えを変えなかった、つまり重化学工業時代にやっていた政策を繰り返し打てばなんとかなると思いつけた。ルールが変わったという事実気がつかない。そして、かつての勝者日本人は最後になって、やっこのことに気がつくのだ、とサローは述べています。彼は、中国のことわざを引いて、池の中にすんで

図3 世界の公的資本形成（一般政府総固定資本形成の対 GDP 比）

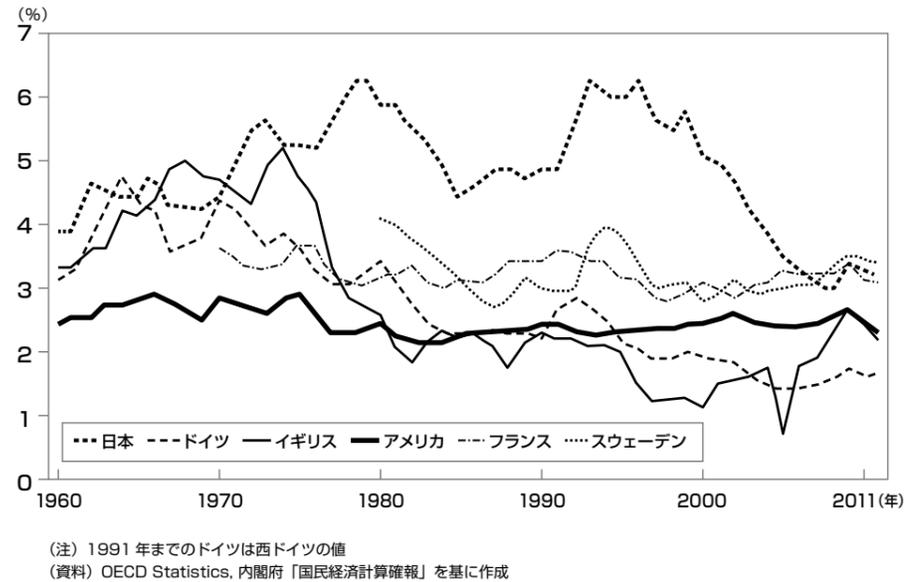


図5 世界の教育への公的支出（対 GDP 比）

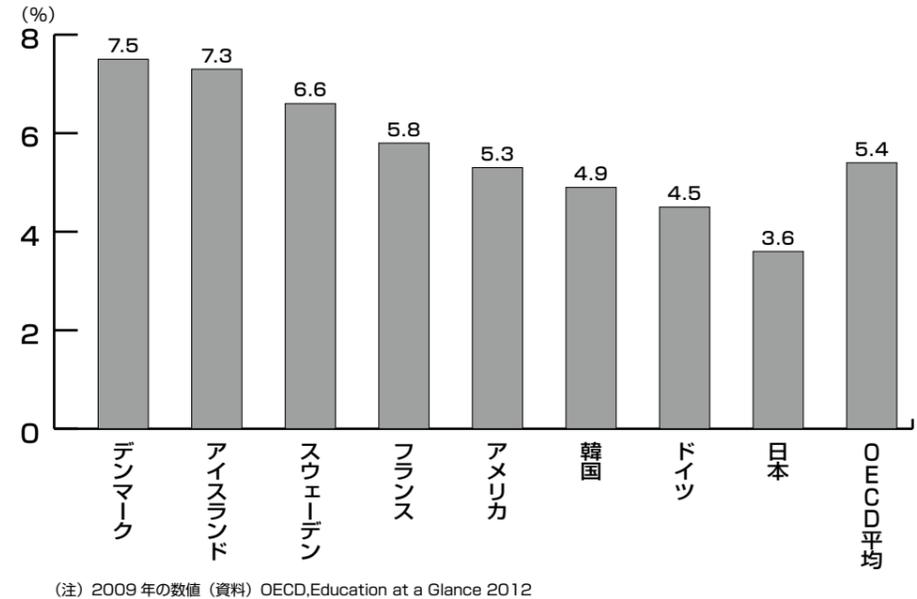
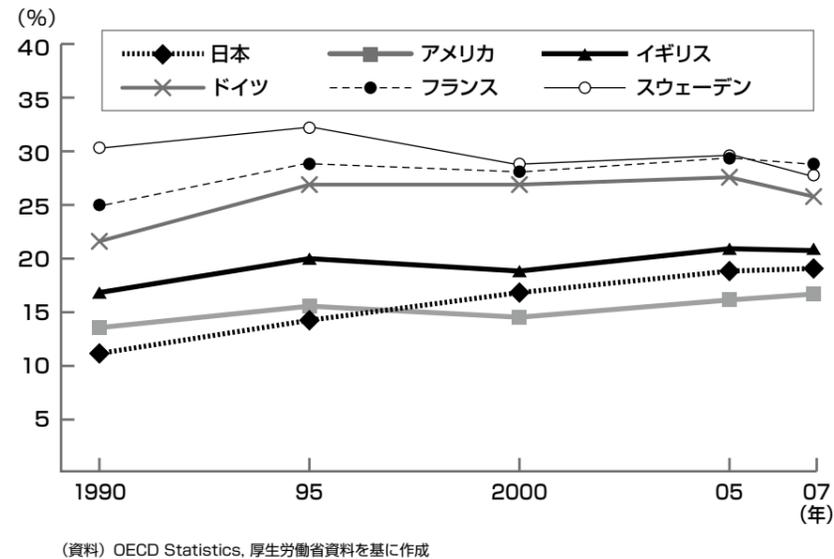


図4 公的社会支出（対 GDP 比）



いた魚が、干上がって、もう池に戻ってもしようがないのに一生懸命戻ろうとしている姿と、日本の姿はよく似ているとも言っています。

OECDの平均が5.4%なのに、日本は3.6%で、韓国よりも低くなっています。もちろん、スウェーデンとかデンマーク等々とは比べようもないというような状態です。

(2) 物的インフラストラクチャーから人的インフラストラクチャーへの張り替えの失敗

次に、もう一つ重要なのは、新しいインフラストラクチャーの構築です。ここでは、「物的インフラストラクチャーから人的インフラストラクチャーへ」という発想の転換が重要になります。社会的セーフティネットとしては、社会保障と並んで、一番重要なものは教育です。先ほど言いました、やり直しがきく教育、再訓練、再教育を含めて、いつでも学びたいときに学べるようなインフラが重要になります。まず図4によって世界の公的社会支出を見ていただくと、アングロサクソン諸国、アメリカ、日本、イギリスでは社会保障支出の割合が小さく、ヨーロッパ大陸の国々では高くなっています。それだけではなく、図5に示すように、教育に対する公的支出の割合も低い。

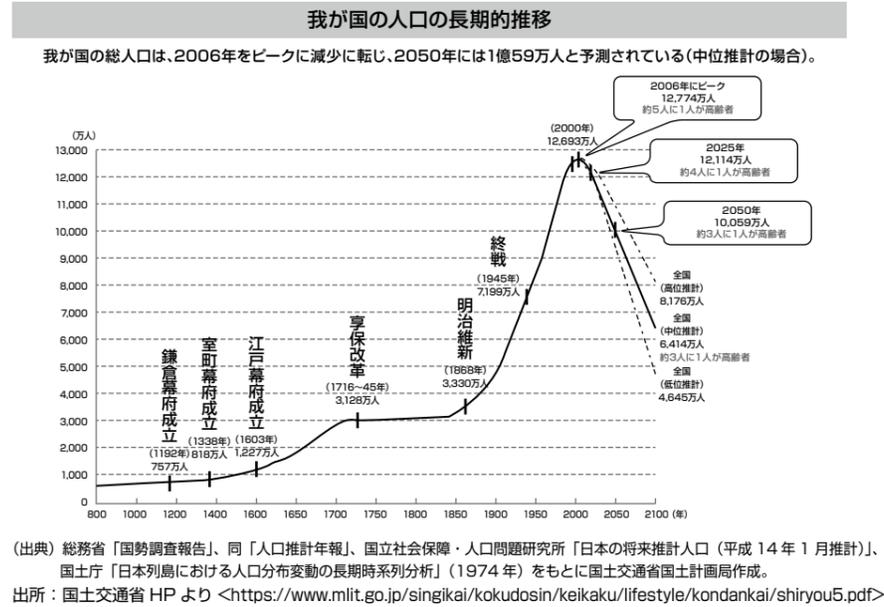
8

大反転する時代 一人間を目的とするか、手段とするか

(1) 人口爆発の工業社会の終焉

現在は日本人口が大反転する時代、逆流していく時代なのです。人口が大きく減少に転じていく。だから大変だと、危機感をあおられているのですが、危機感はおおるものではないと思います。社会心理学の教えるところによれば、予言は自己成就します。未来はこうなると信じれば信じるほど、その確率は高まるというのが常識です。したがって、私たちはどういう未来を描くのか。そのビジョンをきちっと明確に描いて、それを目

図6 日本の将来推計人口—2010～2100



指して行動することが大事です。肯定的な未来を描くのか、否定的な未来を描くのか、それが決定的に将来を規定します。事実を見忘れてはいけないということです。悲観的なことばかり言っていると、未来に対する信頼感はなくなります。そうすれば、当然ながら business confidence は失われ、誰も投資しなくなります。

そこで、直面する人口問題を示している図6を見ていただくと、明治維新ぐらいまでは人口停滞と成長を繰り返しながら漸増してきた日本の人口が、明治維新後には一挙に急増局面に入ります。そして、今は人口減少に反転しようとしているという図です。これを見て、反転前の人口急増がそのまま持続するのか、とまず考えた方がいい。そんなことは不可能です。それでは地球はもちません。ある一定の自然条件と環境容量のもとで生存できる個体数には限界があります。生物はそれを知っていて、個体数が過剰になれば、それを調整するためには悲劇的な大量自殺をしたりするわけですね。ヨーロッパ人は図6のような状況を見て、

近代以前の状態に戻るのだというふうを考えます。近代の工業化が人口爆発を可能にしているのです。工業社会が人口爆発を起こしました。人口爆発を可能にした工業社会が終われば、近代以前の、つまり、分散して住んでいた(polycentricな)時代にまた戻っていくのだと認識します。ところが、日本人は、これは大変なことになると騒いでいます。何を考えているのでしょうか。人口減少の延長上に、ついに日本人口はゼロになると考えているのでしょうか。人口が1億を切ったら大変だといえます。しかし、僕は人口7,000万の頃を経験しているのですが、今よりはハッピーでした。あの懐かしい、緑と人類愛に満ちた社会に戻るのだったら、人口7,000万人にしてほしいと思うぐらいです。人口減少で脅しを繰り返す人たちは、一体何を焦っているのか、わかりません。

自治体が消滅するといいます。自治体がこれから500消滅するとか、800消滅するとか聞いています。けれども、平成大合併(1995年の合併特例法に始まり、2005～06年にかけてピークを迎

えた市町村合併の動き)では1,300減らしたのですよ。

何を焦っているのか、結局よくわからないのですが、いずれにしても人口は反転します。世界をみると、まず人口減に反転したのはロシアでした。次いで日本がもっと急激に反転して、その後もっとひどいのが韓国ですね。ロシア、韓国、日本というふうが続いていて、ヨーロッパがそれを追っていくだろうと思います。世界の人口はいずれ反転するという説と、そうではなくて世界人口はそのまま爆発してしまうのだという説と、両論ありますが、どちらになるか、未来はよくわかりません。

人口という概念は、繰り返すようですが、重商主義時代の政治算術ででき上がりました。有名なマルサスの『人口論』は、人口は増え過ぎてしまうということを前提にしています。食糧の増加を上回って増えてしまう過剰人口を心配していました。ところが、今はとにかく増やさなくては行けないと言っているわけです。おそらく、人口を増やさないと賃金を引き上げなくてはならなくなることを心配しているのだらうと思うのですけれども……。ですが、焦りは禁物です。

(2) 一極集中から多心型構造への反転

最近の人口問題に関する議論で、もう一つ驚かされているのが、社会的な移動ですね。地方から人口が消滅してしまうと言われてます。しかし、あれは完全な脅しですね。なぜかと言えば、さっきも言ったように、ヨーロッパではそう考えていないということと、人口が急増していくときのモメントと、急激に減少していくときのモメントは、逆になるはずだからです。当たり前ですね。ジェットコースターが上るときと、おりるときは、現象は逆になります。人口が急増していくときには地方から、つまり雇用があまりないところから、雇用機会のあるところに向かって、人口がどんどん押し出されていきます。そして、東京などの大都市に大きな市場があって工業化しているわけ

から、工業化することによって人口は都市に集まってくる。今、工業化の時代ではなくなったときに、地方から押し出すプッシュ要因と、労働需要を吸収していくプル要因が働くのか。まず、プッシュ要因は働かないですね。地方には高齢者しかいないのですから。逆に、高齢者をお世話する労働市場は、地方にはたくさんあふれているわけです。都会から地方に逆流する流れが起きると考えた方が自然ではないでしょうか。

さらに言えば、この逆流現象は、広井良典千葉大学教授も指摘するように、敏感に若い人々の意識に反映しています。図7を見てください。これはリクルートが高校生に対して調査したものです。大学進学者に志望校検討時の地元選択志向を聞いています。2009年の調査では、「地元に残りたい」という人が39.0%だったのが、2013年には、10%ポイントも増えて、48.7%にも達しています。

さらに、地域への永住意識を見てみましょう。図8に示しているのは内閣府の調査です。「今住んでいるところに住み続けたいですか」と聞いています。「住んでいたい」とする割合(第7回33.2%→第8回43.5%)は、前回調査より10ポイント高くなっている。前回の第7回調査(2003年)では「住んでいたい」とする割合が33.2%でした。それが、今回の第8回調査(2009年)には10%ポイント増えて、43.5%になりました。意識は明確に変わっています。でも、気持ちは地方に残りたいと言っているけれど、働く場所がないのではないかというのが、大方の意見ですね。地方は失業率が高いのに、大都会は失業率が低いから、みんな都会に出て行ってしまうのだと。

そこで、図9の都道府県別失業率を見てみましょう。失業率のランキングをとりました。失業率が一番高いのは沖縄県で、6.8%。けれども、沖縄県は、皆さんもご存じのとおり、県内から住民が出ていきません。沖縄県は日本で唯一、人口が逆三角形にならない県です。寸胴型人口構造の県なのです。スウェーデンは、どこの地方をとっ

図7 志望校検討時の地元選択志向（大学進学者 / 単一回答）

	残りたい計			離れたい計			残りたい 計	離れたい 計
	ぜひ地元に残りたいと思っていた	できれば地元に残りたいと思っていた	どちらでも良かった	できれば地元を出たいと思っていた	ぜひ地元を離れたいと思っていた	無回答		
●凡例								
2013年 大学進学者 全体 (n=3256)	31.8%	16.9	22.1	9.6	8.8	10.8	48.7	18.4
2011年 大学進学者 全体 (n=7502)	30.7	15.4	24.1	11.0	9.3	9.5	46.1	20.3
2009年 大学進学者 全体 (n=8481)	24.5	14.5	24.6	11.3	9.9	15.2	39.0	21.1
[2013年 属性別]								
男女別 男性 (n=1439)	28.8	18.2	23.3	9.8	8.8	11.0	47.0	18.6
女性 (n=1800)	33.9	15.9	21.2	9.4	8.8	10.7	49.9	18.2
文理別 文系 (n=1869)	33.5	15.8	20.8	10.0	8.7	11.3	49.3	18.7
理系 (n=1234)	28.9	18.8	24.1	9.2	9.2	9.8	47.7	18.3
どちらでもない (n=150)	34.7	14.7	22.0	8.0	7.3	13.3	49.3	15.3

出所： <http://souken.shingakunet.com/research/2013sennasasu2.pdf>

図9 都道府県別失業率

1位	沖縄県	6.8	35位	山形県	3.5
2位	大阪府	5.4	35位	岐阜県	3.5
3位	青森県	5.3	35位	山口県	3.5
4位	北海道	5.2	35位	高知県	3.5
4位	福岡県	5.2	39位	群馬県	3.4
6位	宮城県	4.8	39位	山梨県	3.4
7位	京都府	4.7	39位	長野県	3.4
8位	兵庫県	4.6	39位	静岡県	3.4
9位	東京都	4.5	39位	香川県	3.4
10位	埼玉県	4.4	44位	三重県	3.2
10位	神奈川県	4.4	45位	富山県	3.0
10位	長崎県	4.4	46位	福井県	2.6
10位	鹿児島県	4.4	47位	島根県	2.2
:					
:					

出所：総務省・労働力調査 2012年版

図8 地域への永住意識

Q25 あなたは、将来もずっと今の地域（市町村）に住んでいたいと思いますか。「住んでいたい」「移りたい」「どちらでもよい」のうちではどれですか。（○は1つだけ）

1. 住んでいたい
2. 移りたい
3. どちらでもよい
4. わからない
5. 無回答

日本の青年に将来もずっと今の地域（市町村）に住んでいたいかを聞いたところ、「住んでいたい」は43.5%で、「移りたい」(23.4%)を20ポイント上回っている。

5か国比較でみると、「住んでいたい」と回答した者の割合は、イギリスが58.5%で最も高く、アメリカ(44.9%)、日本(43.5%)、フランス(39.4%)、韓国(37.0%)の順となっている。

一方、アメリカでは、「移りたい」と回答した者の割合が35.1%と、5か国中で最も高くなっている。

日本の青年について時系列比較でみると、「住んでいたい」(第7回 33.2%→第8回 43.5%)は、前回調査より10ポイント高くなっている。

出所：内閣府「第8回 世界青年意識調査」(2009年)
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/2-4-1.html#3>

ていただいても、人口構造は寸胴型です。そして、国全体としても寸胴型です。なぜか。ふるさを見捨てないからです。ふるさは近きにありて愛するものですね。日本は、室生犀星が詩に書いてから、「ふるさは遠きにありて思ふもの」になってしまいましたが、人々が故郷から出ていかなければ、人口構造はみんな寸胴型になります。沖縄県の場合には、大学で出ていっても、また戻ります。そこが他の県と違うところです。

失業率ランキングの第2位は大阪府です。その後、青森、北海道と続きますが、福岡、宮城、京都、兵庫、東京、埼玉、神奈川と、大都市圏は失業率が高いのです。失業率が一番低いのは島根県、その次に低いのが福井県、その次に低いのが富山県です。それから、幸福度については、一番高いのは福井です。その次は富山です。

失業率が高い地方から失業率の低い大都会に向かって、人々は出て行ってしまおう、と思っている人は考えなおした方がいい。

この他にも、人口の社会移動に関する間違っ

通説がたくさんあります。通説とは違う現実が展開しつつあることに目を向けなければなりません。

ご案内のとおり、島根県の海士町では、国内留学などで他地域からどんどん移り住む人が増えて、人口は増えています。それから、出生率が一番高いのは鹿児島県の伊仙町ですが、「2040年までに896の自治体が消滅する」と予測した日本創成会議（増田寛也座長）のレポートでは、伊仙町が真っ先に消えることになっているのです。何故でしょうか。

人口減少などの予測は長期トレンドで計算します。海士町のことを研究している島根大学の藤山教授が図6の人口長期推計に怒っているのは、日本人口が反転して減少に転じた後の傾向は、実は長期的なトレンドなのかどうかかわらないので、2分の1を掛けて推計していることです。そうすると、過去の傾向が勝ってしまうわけですね。人口が急増してきたときの傾向が勝ってしまうので、人口が急増していく時代に生じていた現象が、

人口が急減していく時代でも継続して、長期トレンドが生じるという前提になっている。普通に考えて、そうなりますか？世の中の現象は、長期的には大体上がったり下がったり波打ちながら進むものです。一時的に落ちたりすることがあっても、どこかで反転するかもしれない。けれども、過去のトレンドを延長するだけでは、その予測が立たないのです。すなわち、人口減少がどこかで反転するかどうかという予測は、全く立たない。人口が落ち続けて、しかも、大都市への一極集中が今後もずっと続いていくということは、まず考えられない。そんなことをやっていたら、私たち人間と自然との共生はどうなるのでしょうか。食糧はどうするのか、生きとし生けるものの生存条件はどうなるのか、という深刻な問題が起きてくることは必至です。

そう主張すると、先生、オランダの農業を見てください。みんな、工業のように生産していますよという反論が帰ってきます。それはそうです。オランダの工業的農業は自然破壊的です。窒素、リン酸、カリとか、いろいろ栄養分を与えて、水だけで作物をつくるわけですが、その窒素やリン酸をつくるためだけにものすごい自然破壊を行なうのです。工業的農業生産は非常に自然破壊的です。あんなのは食べないほうがいいですよ。私たち人間が生きていくために必要な微量な成分というのは、実はよくわかっていないのです。大地が育ててきたものの中にしか入っていない微量な成分を、すべて工業的農業生産でまかなうことはいまのところ不可能です。工業生産農産物を食べて暮らしていくことは、いわばサプリメントだけで生きているようなものですから、生命にとっていいかどうかはわからない。私たちは冷静に、しかも大きな時代のうねりを捉えながら物事を考えていかなければならない時代に入りつつあるのです。

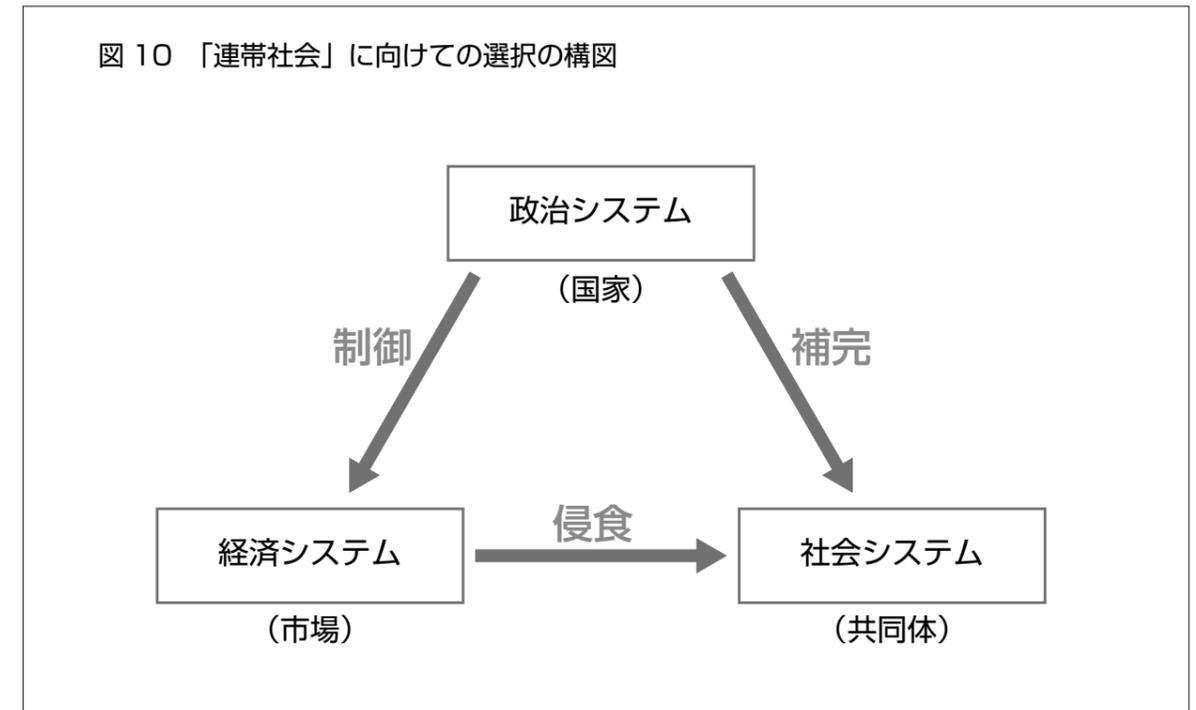
9

連帯社会への財政社会学的アプローチ

さて、まとめに入ります。私たちは「連帯社会」を創設して、市場と共同体の融和をはからなければなりません。つまり「連帯社会」を基盤にしなが、民主的な政府を樹立し、この民主的な政府が経済システム、つまり市場を制御し、そして社会システムを補完していく必要があります（図 10）。社会システムは、家族や地域社会のようなインフォーマルセクターだけではなく、さまざまな労働組合、協同組合、NPO/NGOなどのボランタリーセクターが加わって、新しい共同体の形成が行われます。けれども、こうしたボランタリーセクターだけでもうまくいかないところは政府が責任を持って補完システムをつくるのが重要となります。財政が社会システムを補完していくという姿にしなければなりません。社会全体を調整するのは市場だという考え方の延長線では、私たち人間の社会は成り立たないだろうと考えます。

したがって、いま問われているのは、「連帯社会」のビジョンをとるのか、市場によって社会調整をしてもらうというビジョンをとるのかという究極の選択です。つまり、市場を社会全体の調整機能と位置づけて、敗者にならないように強迫観念に駆られて走り続けるのか、それとも、市場を社会の構成員の共同意思決定のもとに制御していくのかの選択が問われている。後者の道を選ぶとすれば、「連帯社会」でなければシステムは成立しません。今、その根源的な選択に私たちは立っているのだということを最後に訴えて、本日の私の話を終わらせていただきます。

図 10 「連帯社会」に向けての選択の構図



■ 質疑応答

【質問者】 いわゆるアベノミクスについての先生のご見解をお聞かせください。

【神野】 アベノミクスの本質は、事実上、これまでやってきた金融による景気回復という政策の繰り返しにしかすぎません。第一の矢は、通貨発行による金融緩和ですね。第二の矢は、財政出動と言っていました。これも、公共事業等々で歳出面から格差を是正するという発想ではなく、結局、通貨を発行していくということです。第二のほうも、質的なことはあまり考えてない。そうすると、第三の矢の成長戦略は、本来、通貨を吸収していく側面を含んでいないと政策は完結しないはずですね。ところが、第三の矢でやっていることは何かわかりません。減税をやるぞという、さっきの第一の矢と第二の矢に加えて、ここでまた減税をやったら、誰が考えても円環は閉じません。システムが完結するような、閉じる体系になっていないと思います。減税のほかには、あまりよくわかりませんが、ホワイトカラーエグゼン

ションみたいなことを言ってみたり、19世紀の古い小さな政府のときには女性と子供を働かせただけで、今度は女と年寄りを働かせるぞというぐらいですかね。

いずれにしても、今やらなくてはならないことは、新しい産業構造とか、新しい仕事づくりを進めていくことが基本なのに、それらの課題には何も手は打たれていません。どういうふうな社会になるのかといえば、それは市場に聞いてくださいという話になるだろうと思います。でも、市場というのは、車に例えると、アクセル機能しか働かないのです。どちらの方向にハンドルを切るかというのは、民主主義に基づいて政府が機能させないとだめだと思います。繰り返すようですが、アベノミクスを含めて何度も同じ政策の過ちを繰り返しています。第一次安倍内閣のときの政策を見ても、以前と同じことを繰り返しやっていますからね。

で、どうなるのか。成長したとしても、バブル依存の成長になってしまうでしょう。さっきも

言ったように、新しい方向に転換しながら、実質経済が盛り上がってくるということではないのですね。したたり落ちるものが地方に落ちていないというような次元の話ではありません。構造を変えていくような政策が実物経済面で打たれていないのに、輪転機で紙幣を刷ればうまくいくというのであれば、どこでも輪転機を回せば済む話です。けれども、そんなことはありません。実体経済をいかに変えていくのかという政策が示されず、どのような産業構造、職業構造を構想し、どのような能力の人材を育成して配置していくのかという大きなビジョンが必要なのです。質的にどのような社会をつくっていくのかが問われているときに、そこが全く示されていないで、金融の量的拡大の政策だけが打たれています。しかし、質的な変化を無視して、量的拡大だけの政策を打とうとすると、これまでの繰り返しで、やはりバブルが生じて、またはじけるということを繰り返すのではないかと思います。

経済はグローバル化しているので、さまざまな要因から、思いもよらないような変化が海外から押し寄せてきて、私たちの生活をおびやかすようになっています。世界秩序が不安定になっていますから、海外要因の重圧が押し寄せてくるわけですね。そうして押し寄せてくる津波が来たときに、どうやって対応すればよいのか。このときこそ、連帯して生活を守っていくシステムをつくっておくことが重要なのです。そのような配慮は、アベノミクスの中にはひとかけらもありません。ですので、成長したとしてもバブル依存の経済成長で、人間の歴史を1つひとつ進歩させていくという視野のもとに景気回復がはかられていくことはないだろうと思います。私たちのこれまで生きてきた時代よりも、さらにいっそう人間的な社会や経済をつくっていくという道筋が示されていないことが問題です。ですから、バブルになってはじけるという同じようなことを、これまでと同様に繰り返すだけではないかと思います。

¹ 1932年のスウェーデン総選挙後に、農民同盟の支持によりペール・アルビン・ハンソンを首相とする政権が構成された。ハンソン政権はケインズ主義に先駆けた財政政策を行い、リクスバンクの物価を目標にしたリフレーション政策にも押されて恐慌を日本と並んで最速で脱出し、国民の家をシンボルに福祉国家の形成に着手した。1936年に第2期ハンソン政権が成立すると、両政党間の連携は更に深いものとなり、議会の安定的な支持によって、積極的に社会福祉政策を取り入れることができた。

² 宇澤弘文（うざわひろふみ、1928年－2014年）は、日本の経済学者。専門は数理経済学。東京大学名誉教授。意思決定理論、二部門成長モデル、不均衡動学理論などで功績を認められた。1983年文化功労者 [3]、1989年日本学士院会員、1995年米国科学アカデミー客員会員、1997年文化勲章、2009年ブループラネット賞。Econometric Society の Fellow (終身)。1976年から1977年まで Econometric Society 会長。

³ 安倍能成（あべよししげ、1883年－1966年）は、日本の哲学者、教育者、政治家。法政大学教授、京城帝国大学教授、第一高等学校校長、貴族院勅選議員、文部大臣を歴任。貴族院帝国憲法改正案特別委員会委員長。学習院院長。

⁴ ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス（Ludwig Heinrich Edler von Mises, 1881年－1973年）は、オーストリア＝ハンガリー帝国出身の経済学者。現代自由主義思想に大きな影響を及ぼした。

⁵ フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク（Friedrich August von Hayek, 1899年－1992年）は、オーストリア・ウィーン生まれの経済学者、哲学者。オーストリア学派の代表的学者の一人であり、経済学、政治哲学、法哲学、さらに心理学にまで渡る多岐な業績を残した。ノーベル経済学賞受賞者。ルートヴィヒ・ウィトゲンシュタインは母方の従兄にあたる。

⁶ オスカー・リシャルト・ランゲ（Oskar Ryszard Lange, 1904年－1965年）は、ポーランドの経済学者、外交官。ミーゼス、ハイエクらと経済計算論争を行ったことで有名。

⁷ 下記の新聞連載記事を参照。

宇沢弘文『私の収穫』5 ヨハネ・パウロ二世（『朝日新聞』2010年5月20日夕刊）

1990年8月、ローマ法王ヨハネ・パウロ二世から一通のお手紙をいただいた。1991年が、有名な回勅『レールム・ノヴァルム』が出されて百周年に当たるので、『新しいレールム・ノヴァルム』を出すことになった。その作成を手伝ってほしいというお手紙だった。／1891年5月、法王レオ十三世が出された回勅『レールム・ノヴァルム』は、ローマ教会の重要な歴史的文書である。レオ十三世は『レールム・ノヴァルム』の中で、当時の状況を「資本主義の弊害と社会主義の幻想」という印象的な言葉で表現された。／ヨハネ・パウロ二世からのお手紙に対して私は躊躇することなく「社会主義の弊害と資本主義の幻想」こそ『新しいレールム・ノヴァルム』の主題にふさわしいというお返事をさし上げた。／ヨハネ・パウロ二世はもともとアメリカが広島と長崎に原子爆弾を落としたのは、人類が犯した最大の罪であるときびしく非難されていた。ローマ法王になられてすぐ、広島、長崎へ行かれたし、小石川の後楽園で盛大な野外ミサを司式された。そのとき流暢な日本語で言われた。「平和は人類にとっていちばん大切な共通の財産である。とくに日本の平和憲法は、全世界にとって共通の財産である。社会的共通資本という言葉こそ使われなかったけれども、それを守ることを意味を強く強調された。ヨハネ・パウロ二世のお手紙をしたのは、私の人生でもっとも厳粛な、感動的なときであった。

⁸ ローレンツ・フォン・シュタイン（Lorenz von Stein, 1815年－1890年）は、ドイツの法学者・思想家。フランス初期社会主義・共産主義思想、並びにプロレタリアート概念をドイツにおいて、初めて学術的にまとめた形で紹介した。国法学者・行政学者・財政学者としても名声を博した。

⁹ アルベルト・エーベルハルト・フリードリッヒ・シェフレ（Albert Eberhard Friedrich Schäffle, 1831年－1903年）は、ドイツの国民経済学者、社会学者、時事評論家。ドイツ帝国宰相ビスマルクの下で、社会立法の取り組みに参与し、特に労働者の保険制度の創設に関わった。

¹⁰ アドルフ・ワグナー（Adolf Heinrich Gotthilf Wagner, 1835年－1917年）は、ドイツの経済学者並びに財政学者。グスタフ・フォン・シュモラーとともに社会政策学会の創設に関与。

¹¹ マックス・ヴェーバー（Max Weber, 1864年－1920年）は、ドイツの社会学者・経済学者。社会学黎明期の主要人物としてエミール・デュルケーム、ゲオルグ・ジンメルなどと並び称される。

¹² リチャード・イーリー（Richard T. Ely, 1854年－1943年）はアメリカの経済学者。ドイツに留学し、歴史学派や社会政策学会に精通していた若い世代を代表する研究者として、アメリカ経済学会の設立に関与し、1885年の学会設立の際に初代書記長に就任。

¹³ エドウィン・セリグマン（Edwin Robert Anderson Seligman, 1861年－1939年）は、アメリカの経済学者。財政学の大家として知られた。集団的民主主義による合理的価値の実現を希求した。

¹⁴ ジョン・ロジャーズ・コモンス（John Rogers Commons, 1862年－1945年）は、アメリカの経済学者。ヴェブレンと並ぶ制度派経済学の代表者の一人。

¹⁵ ソースティン・ヴェブレン（Thorstein Veblen, 1857年－1929年）は、19世紀・20世紀初頭期のアメリカの制度学派を代表する経済学者・社会学者。

¹⁶ ジョン・ケネス・ガルブレイス（John Kenneth Galbraith, 1908年-2006年）は、カナダ出身の制度派経済学者。ハーバード大学名誉教授。身長は2メートルを超え、偉大な業績とも相まって「経済学の巨人」と評された。

¹⁷ 佐藤学（さとう まなぶ、1951年－）は日本の教育学者。学習院大学教授。東京大学名誉教授。「学び」の研究と学校改革の実践で知られ、日本の授業研究をリードしてきた。

第2回

「お互いさまの社会」の
創出に向けて

東京大学大学院人文社会系研究科教授

白波瀬 佐和子



連帯社会ブックレット04
2014年度「連帯社会」連続講座

講演

「お互いさまの社会」の
創出に向けて

東京大学大学院人文社会系研究科教授

白波瀬 佐和子

Profile

1997年オックスフォード大学博士号取得。国立社会保障・人口問題研究所室長、筑波大学大学院システム情報工学研究科助教などを歴任して、2010年より現職。専攻は社会学、社会階層・格差論、少子高齢化論。

最近の著書：『日本の不平等を考える 少子高齢社会の国際比較』（東京大学出版会、2009年）、『生き方の不平等—お互いさまの社会に向けて』（岩波新書、2010年）、『格差社会の福祉と意識』（武川正吾と共編、東京大学出版会、2012年）など多数。

※2014年12月6日（土）に開催された第2回「連帯社会」連続講座の速記録、録音テープ反訳を事務局が編集したものです。文責は連帯社会研究交流センターにあります。進行にかかわる司会の発言、質疑応答などは省略しました。

1
不平等研究についての問題意識と
「お互いさま社会」

ご紹介にあずかりました白波瀬です。専門は社会学で、特に階層論を中心に今まで研究を行ってきました。

大学院修士課程を卒業して以降の研究生活は、アメリカとヨーロッパで過ごしました。日本に戻ったのが1995年、最初に就いた仕事は国立社会保障・人口問題研究所の研究員でした。そこで、社会保障の分野での研究ポストをいただきまして、社会階層論の枠組みから人口学的研究に取り組みました。研究所の中では、私だけが社会学を専門とし、人口学ともかかわる位置にいて、社会保障については、そのときから勉強し始めました。人口学と何かを連動させながら政策科学的な研究ができないかなと考え始めたのがこの頃です。それからずっと階層論的実証研究を続けて今日に至っています。

中村先生から「連帯社会」連続講座を始めると聞きましたときに、壮大なテーマの講座だと感じました。つまり、連帯という言葉自体がフランス語からきていて、何か日本語の概念としては意外とわかりにくい—民主主義と似ています。私の社会学研究者としてのトレーニングは日本の外なので、私自身の頭の中でも何が日本的な社会学かというのはわかっていないのかもしれませんが。もっとも、私の指導教官はジョン・ゴールドソープ¹

という先生で、日本を専門としない社会移動の研究者でした。そのことが私にとってはよかったと思います。

1980年代後半、日本の高度経済成長が注目を集めていて、大学院生で外国に行っても今よりはずっと注目された時期でした。当時は、構造的に欧米と異なる日本で産業化が起きたことと、それがいわゆる産業化論、近代化論のテーゼに当てはまるのかという問題をめぐって、日本に対する学問的な関心が非常に高まった時期です。ゴールドソープ先生は、日本のことを全然ご存じない、オーソドックスなヨーロッパ知識人なのですけれども、日本研究者でないがゆえに日本を変な色眼鏡で見えていないし、何のひいき目もなく白波瀬佐和子という学生を受け入れてもらったと思います。それが結果的に私の研究者としてのキャリアにはとても良かった。

1995年に日本に帰ってきたときに、社会学の中では、まだ何か横文字を縦にしたような学問的雰囲気はいまひとつ脱し切れていないという印象を受けました。社会学であるにもかかわらず、まだ格差とか不平等ということについて、それほど正面切った研究が行われていない。

最初に何で日本を出たかったかという、日本の社会学にかなり不満を感じていたからです。社会学の修士を出ていましたので、当然社会学に興味がありました。けれども、当時の日本の社会学界では、難しい言葉で社会を語ることに意義を見出すような雰囲気があり、私はそうした雰囲気にとっても違和感をもち居心地の悪さを感じていました。そこでアメリカとイギリスにわたってからは、実証から理論を積み上げていくトレーニングを受けました。

帰国後しばらくして、90年代の終わりぐらいから、いわゆる格差論が急に議論の遡上に上がってきました。当時在籍していた国立社会保障・人口問題研究所は厚生労働省の施設等機関です。そのときに日本社会の不平等に関しての実証研究の

プロジェクトを立ち上げる提案を行いました。そうしたら、「不平等」という言葉を使うことにならクレームが来て、結局、「格差」という言葉に置きかえた形で科学研究費を申請し、採択されました。

すでに90年代も終わりに近づいていましたが、日本の中では、階級、階層、不平等のようなテーマには、いまだにイデオロギーが強い形で根づいていました。イデオロギー先行であるが故に、どのような実態を見て議論しているのかがよくわからない。実証的データとうまくリンクした形での議論は、日本の中にうまく浸透していないと感じました。この時の経験から、実際のデータで実態を明らかにし、実証的知見を積み上げた上で議論をしたいという思いがますます強くなりました。

その後、格差論が次第に世の中に受け入れられるようになった頃に、最初の私の単著を発表しました。『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』（2005年、東京大学出版会刊）です。この時の書名は「格差」という言葉を使いました。実は「不平等」という言葉を使いたいと思ったのですけれども、まだ、あえて「格差」としました。3冊目の単著は、正面切って「不平等」を使って、『日本の不平等を考える—少子高齢社会の国際比較』（2009年、東大出版会）としました。

けれども、不平等の実証研究は、いまだにやはり欧米型の理論枠組みを前提にしている。今、欧米もまだ経験をしたことがない少子高齢化が進展している日本社会にあって、独自の理論枠組みを提示できていない。

今まで欧米に追いつく形で進んできた研究分野も、不平等の議論も、転換期を迎えていると思います。産業化に遅れて参入した日本社会の研究は、これまでは欧米理論にどのように合わせるかを追求してきましたが、これからは、急激な人口変動と社会構造の変化をふまえて新しいモデルを提示するという責任を担う立場になった。それが今の

時代だと思えます。

テーマとしては格差もあるし、不平等もある。その次に何が来るかという、「連帯」という概念が1つの鍵になると思えます。このキー概念を何で束ねるかという、1つは、もしかしたら「公共性」か、あるいは「共同体」という概念かもしれない。ただ、「連帯」という言葉は、欧米的な概念を輸入しているだけでなく、これからこの日本社会の現実の中で彫琢していかなければいけない。我々の社会から出発して、もう一度「連帯」という概念を練り直し、外に向けて発信していかなくてはならないのではないかと、この言葉を聞いたときに強く感じました。

今回の私の講演で、表題の中の「お互いさま」という言葉は、「助け合い」ということとある意味では似ています。けれども、私が『生き方の不平等—お互いさまの社会に向けて(岩波新書)』を書いていて、この「お互いさま」という言葉を最後に思いついたのは、今までの格差とか貧困の議論が、それらの現象をどちらかという他人ごとのように議論していることにずっと違和感をもっていただけです。貧しい人がいて、かわいそうな人がいて、助けてあげなくてはいけないという、議論の基本構造にずっと違和感がありました。

貧困に陥るかもしれない、いろいろな困難に陥るかもしれないというリスクを、少しでも自分のこととして感じられるような言葉が何かないかなと思ったときに、「お互いさま」という言葉が浮かびました。どういう親元に生まれるか、どういう困難に直面するかといったライフチャンスに関わる事象は、厳密に確率論だけでは計算できません。けれども、それぞれの事象について、非常に確率が高い人と低い人がある。そこに不平等という概念が出てきます。とはいえ、実は、社会の中では、一人だけでは絶対に生きていけません。人と人はつながっていますし、自分もそのつながりの中で助けられている。自分が他人を助けることが、一方的に損をすることではないということを、

少しでも言葉の上にあらわしたかったという気持ちがあって「お互いさま」という言葉を使いました。

大学の学部時代に教えを受けた、私の尊敬するフランス文学の先生が、この本を出したときにお手紙をくださいました。その中に、「お互いさまって、すごく馴れ合いの言葉ですね」という主旨のご指摘がありました。つまり、お互いによく知っているので、悪いことでも気にせずにお互いさままで済まそう、という感じですね。どうやら、先生はこの「お互いさま」という言葉を、そのように感じられたみたいなのです。確かに、そのような面もあると思えます。お互いに知っているから、もういいよねと。でも、「お互いさま」という言葉を使ったのは、何でも自分とつながっているということを、少しでも自分のこととして感じてもらいたかったからです。「お互いさま」という言葉には、確かにネガティブな側面もありますけれども、ポジティブな側面もある。それをより積極的に表現したいと思った次第です。

今日は、「お互いさま社会」というテーマについて、日頃考えていることをお話しさせていただきたいと思えます。

まず、「連帯」という言葉です。「連帯」とは、つながっているということですが、そのつながっている場には段差があります。段差がある中で、つながるということをどのように制度設計し、個々人の立ち位置によるリスクを担保するか、それが問題だと思えます。

格差社会ということが、2000年初頭からずっと言われてきました。10年余が経過した今でも、当然かのように思われています。けれども、かつての「一億総中流社会」から「格差社会の到来」という流れが本当にあったのかということをし確認しておきたいと思えます。やはり日本は格差社会なのか。では、格差があるところでの「お互いさま」とはどういうことなのか。この2つの問いについて考えてみたいと思えます。

報告の前半では実態のデータで議論をし、後半は代表的な制度、すなわち社会保障制度を取りあげます。お互いさまの助け合い制度としての社会保障について、ともに生きる上での社会的な想像力という視点から考察し、その上にたって、制度の改革を考えていきたい、このような流れで話を進めたいと思えます。

2

一億総中流社会から格差社会へ

一億総中流社会から格差社会へという流れがしばしば指摘されます。1955年から73年、いわゆる高度経済成長期があって、それからしばらくして、一億総中流社会という議論が行われました。経済学者の問題提起があり、社会学者の富永健一先生も加わって、近代化論とも連動させた形で議論が展開されました。それからしばらくして、低成長期に入ってくると、どちらかというところ「日本は階級がない」というところに力点を置いた言説が強くなります。日本人論、日本文化論との関連も出てきます。この時代は、総中流社会がまだ生き残っているという感じだったと思えます。そして、1990年代、とりわけ平成不況に入る頃から、格差論がとて盛んになります。

さて、この一億総中流社会論からの流れは、結論から言うと、実は違うのではないかということなのです。社会学は、しばしば意識を問題とします。階層帰属意識はその代表です。これに対して、経済学はどちらかといえば客観的な所得分布を問題にします。完全平等の世界からどのぐらい実態はずれているかを測るジニ係数等の値を1つの指標にして、世の中の格差の程度、不平等の程度を観察します。けれども、社会学では、不平等の程度を観察する場合に、もう1つ、移動という概念を用います。つまり、世の中がどれぐらい平等か

を見るときに、一時点での配分状況だけではなくて、例えばどういう親元に生まれたかということがどれぐらい自分の社会的地位の決定に影響しているかという、世代間の移動状況もあわせて観察するわけです。

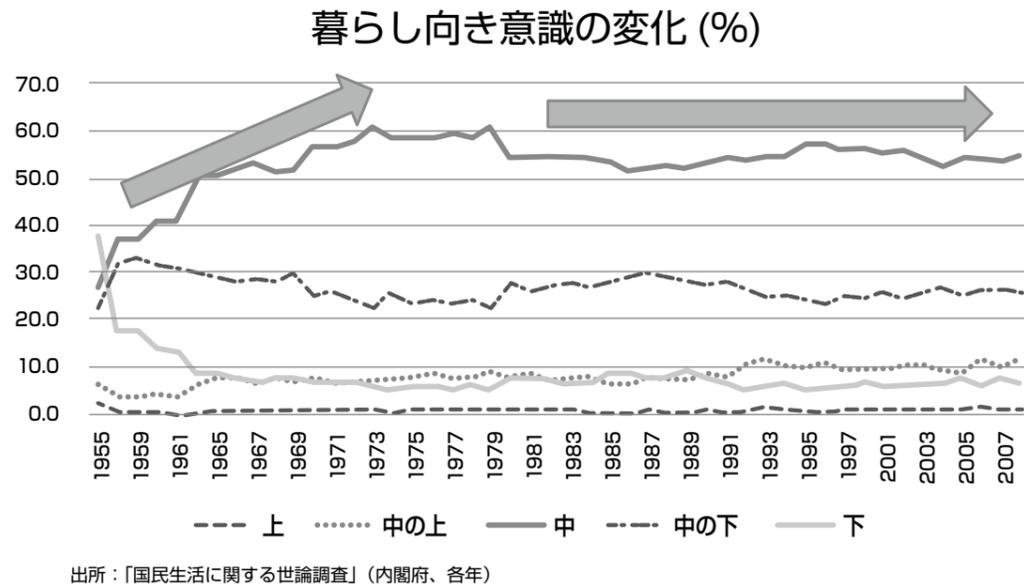
属性社会から業績社会への移行は近代化論の枠組みで議論されます。どういう親元に生まれたかという属性によるのではなくて、学歴のような形で、自分で達成した業績によって、自分の社会的な地位が決まるようになる。けれども、このような「属性社会から業績社会へ」という明確な移行は認められず、その後否定されることとなります。

社会階層論の中では、社会的な背景とか、出身階層とかをよく問題にします。親の効果は、結局、学歴をも既定しています。その学歴がまた社会的な地位も既定しているということなので、結局、業績は生まれ落ちの効果から独立してはいない。もし近代化論なり業績主義が貫徹した社会であれば、親からの効果は理論的にはゼロになるはずですが、けれども、いろいろな要素を考慮しても、実は、親の効果は脈々と存在し続けているわけです。

社会移動に何が影響するかを見ることによって、世の中がどれぐらい開放的かを測る。そして不平等の程度を見る。これが社会学的な不平等の見方のひとつです。これに関連して、もう1つ階層意識の問題も出てきます。「あなたは世の中を5つぐらいに分けると、どこにいますか」という設問に答えてもらって、所属する階層がどこにあると考えているかをとらえます。ここから「一億総中流社会」という議論が出てきます。

次の図1をみてください。これは内閣府「国民生活に関する世論調査」によって、1955年からの暮らし向き意識の変化をみたものです²。生活程度を「上、中の上、中、中の下、下」の5つに分けた時、どこに入ると考えるかを聞いています。「一億総中流社会」論の背景は、1950年代半ばから1970年代にかけて、「中の中」と答える人の割合が急速に増えていくことにあります。

図1 二つの言説のねじれ



この設問はひとつ選択ですので、全体は100%になりますから、どこかが上がると、どこかが下がります。「中の中」が増えるのと反比例する形で減っているのは、「下」を選ぶ人の割合です。たしかに、自分が「中」だと意識する人の割合がきれいに上がってきている。このようなデータを根拠として、「一億総中流社会」という言説が生まれました。

ただし、50年代なかばから70年代にかけて「中」意識が増えていくのは、自分の生活が実質的にどれくらい改善されたかという現在の立ち位置だけではなく、将来に向かっての見通し、つまり、親世代よりも子の世代が豊かになっていくだろうという確信にも支えられています。

1990年代に入って、既にアメリカも不況に入っていたときに、将来に対する見通しが急激に悪化していることをニューヨークタイムズがとりあげました。将来に対する見通しの悪化は非常にミクロなところで見えています。それは、自分の子供が自分よりも必ず豊かになるという確信が持てた

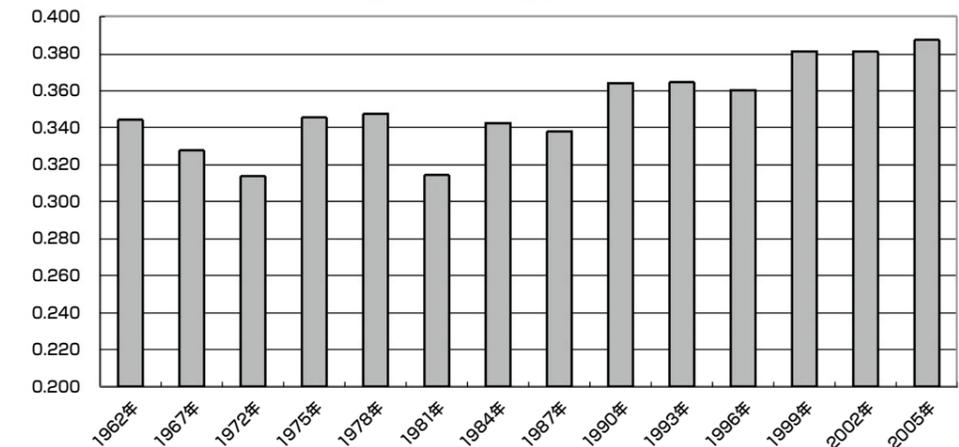
時代から、自分よりも豊かになる可能性はほとんどないのではないかと思うような時代に入ってきたという実感にもとづいています。少し時間を置いて日本でもそういうことが起きました。それが今の若年雇用の問題とも関連しています。

1950年代半ばから70年代初頭にかけての時期に、将来は右上がりだという見通しが持てた背景には、さまざまな制度的要因も影響しています。例えば、年功序列賃金なども将来の見通しに大きく関わります。何歳になったら給料がいくらくらいになるかが見通せるわけですから、今、ローンを組みましようという話になる。

こうした将来への明るい見通しが、自分の社会的位置を上方移動させるメカニズムを、佐藤俊樹³がたくみに表現しています。彼は、子供は準本人と意思されているのだといいます。つまり、子供は自分の生まれかわりみたいなもので、ここから、自分が苦しくても子供さえうまく豊かになって、幸せになってくれれば自分も豊かになれるのだという考え方が出てくると指摘しています。

図2 格差社会・日本

所得格差（ジニ係数）の推移



出所：「再分配調査結果概要」（厚生労働省、各年）
（注）ここでのジニ係数は、再分配所得をもとに算出されている。再分配所得とは、当初所得（雇用者所得、自営所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得、雑収入、仕送り等の私的給付）から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたもの。

けれども、その将来の見通しがどんどん悪くなって、いろいろな計画を立てることができなくなりました。80年代半ばから90年代の低成長期に入って、では、中意識が下がるのかと思ったら、全体としては大体同じ割合なのです。これが、もう1つのポイントです。

80年代半ばになってから、マクロな経済的には、右上がりの将来見通し、自分の子供が自分よりも必ず豊かになるという確信を持っていないような状況になったにもかかわらず、階層意識の面ではずっと「中」の割合が保たれてきました。

1990年代の終わりに登場した言説は「格差社会」です。次の図2は、所得格差を測る代表的な指標であるジニ係数について、1960年代からの推移をみたものです。

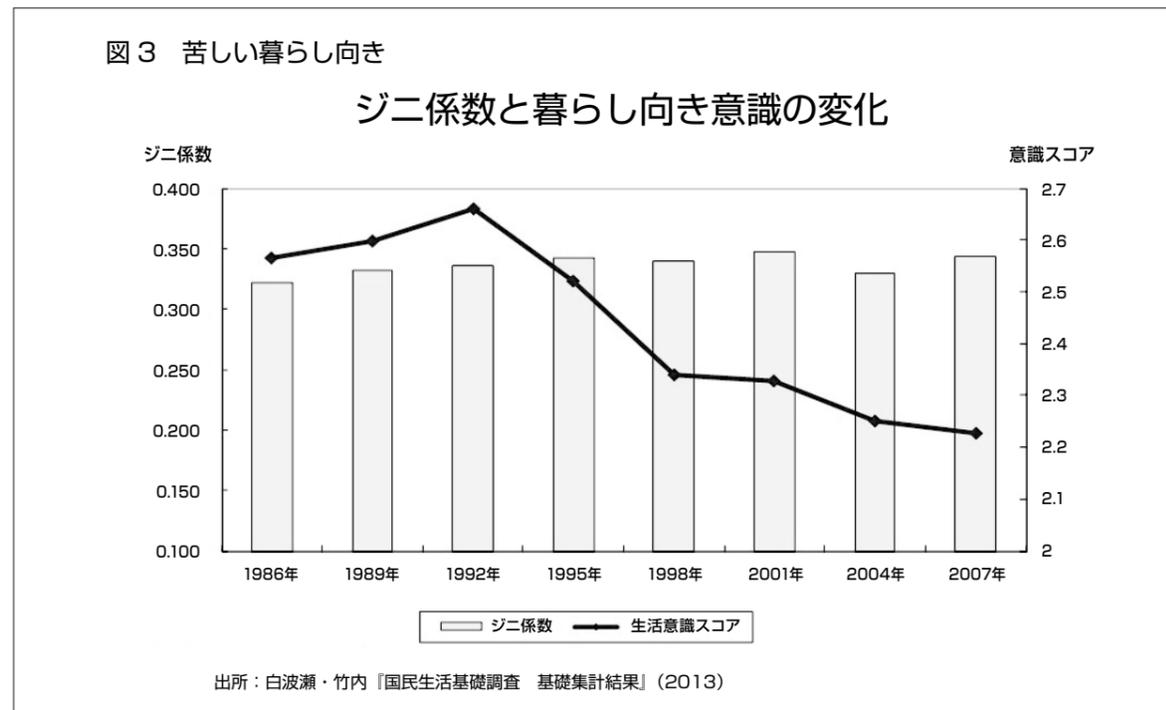
ここでのジニ係数は、厚生労働省「所得再分配調査」をもとに算出された公表値です。再分配所得の中には、現金収入の他に現物給付（医療給付など）も含まれています。ジニ係数の変化も結構振幅があって、線形的ではないのですが、1980

年代半ばから2000年代にかけて上昇傾向がみられます。つまり、所得格差が拡大しているということになります。

90年代終わりから2000年代にかけての格差論の根拠になったのは、このデータです。一方、高度成長期の「一億総中流社会」論の根拠は図1の左側にある50年代半ば～70年代の意識傾向でした。ですから、「一億総中流社会論」と「格差社会論」という2つの大きな言説の間で、根拠となっているデータは違っていたということです。ですから、この2つの言説は完全に連動しているとは言えないことに注意が必要です。

しかしながら、ジニ係数の上昇に対応して、意識の面で大きな変化がみられた事項もあります。それは、「国民生活基礎調査」の中の世帯主の暮らし向きに関する意識です。

「国民生活基礎調査」は客観データを中心としていますが、1つだけ意識に関する項目をとって、それが暮らし向き意識⁴です。あなたの暮らしは苦しいですか、ゆとりがありますかという



ことについて、世帯主に聞いています。図3はこの調査結果に基づいて生活意識スコアを算出し、ジニ係数の変化と対比したものです。生活意識スコアがどんどん下がっているということは、苦しいという人が多くなっていることを示します。90年代からのジニ係数の高まり（そんなにきれいな変化ではありませんが）に並行して、世帯主の意識は「生活が苦しい」という方向に変化してきていることがきれいに表れています。

このジニ係数の変化の中身には、さまざまな要素が混在しています。また、世帯主と一言と言っても、人口構成の違いが反映されています。

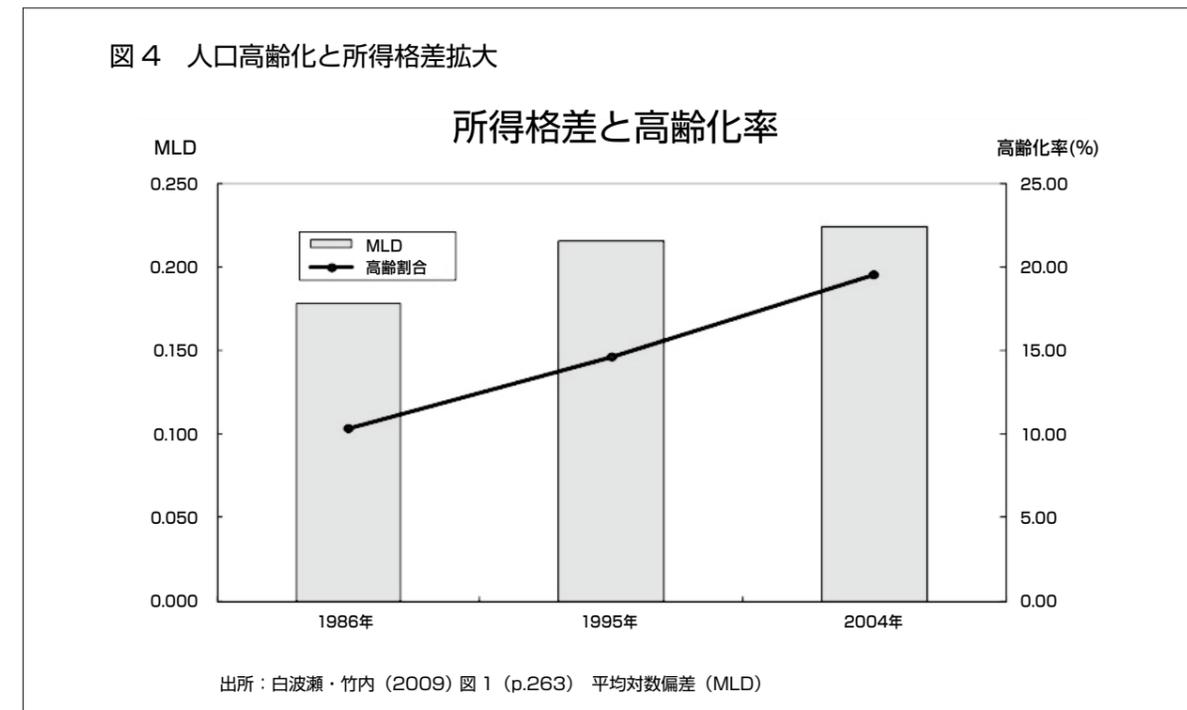
実は、人口の高齢化よりも世帯主の高齢化のほうが顕著です。なぜかという、若い人たちは晩婚化でなかなか親元を離れない、つまり独立して世帯をかまえないので、世帯主の年齢は人口全体の年齢構造よりもずっと高齢化が進んでいるということになります。

「国民生活基礎調査」への回答で暮らし向きが苦しいと答えている世帯主の中身を時系列的にみ

ると、主には40代後半から50代の人たちが一番苦しいと言っています。その背景にあるのは晩婚化です。自分の子どもたちがなかなかうちから離れていけないし、いつまでも親のスネをかじっている。要するに扶養家族の人数がなかなか減らないという状況があるらしい。実際に分析してみると、たとえ同じ所得があったとしても、同居している被扶養者、子どもの数が多いほど、生活が苦しいという人の割合が高くなります。それは実際の生活の苦しみの故なのか、それとも子どもの将来を憂いてのことなのか、そこまで詳しいことはわかっていません。けれども、いずれにしても、マクロな人口構造と連動した形で世帯主を含めた人々の意識が構成されているということになります。

3

人口高齢化と所得格差拡大



さらには、人口高齢化と所得格差の関係もあるでしょう。大竹文雄先生は、橘木先生が日本はアメリカよりも格差が大きいと指摘したのに対して、日本は高齢化を考慮に入れると所得格差にそれほど大きな変化はないと主張しています。たしかに、図4に示す結果をみても、所得格差拡大と高齢化は、同じような方向に変化しています。

ただし、高齢化と所得格差拡大の関係は国によってかなり異なります。例えばアメリカでは、高齢化はほとんど進行していないけれども、格差は拡大しています。日本では人口構造の高齢化と所得格差拡大は、プラスの形で連動しています。

図5は1950年と2010年の人口ピラミッドを対比したものです。労働政策、産業政策が非常にうまくいったとか、高度経済成長の成功の鍵についてはいろいろ言われましたけれども、その足元の人口構造の面でもこんなに恵まれていたということがよくわかります。

つまり、老年人口(65歳以上)の比率がとても低く、それを支える生産年齢人口(15~64歳)

の人たちがきわめて多い。人口学的には、この2つに年少人口(0~14歳)を加えて、3つの年齢層で人口構造を分析しますが、2010年と50年を比べると、たかだか60年の差ですけれども、こんなに違った人口構造になっています。この人たちがそれぞれ世帯を構成しているわけです。

これはマクロの人口構造ですから、それぞれの年齢階層はばらばらですけれども、実際にはおじいちゃんがいる、その息子がいる、それで孫がいるというように、このうちの何人かの人にはミクロなところで一緒につながっています。

2010年の人口構造はほんとうにメタボの状況にあります。年少人口がきわめて少なく、65歳以上人口、特に75歳以上のところで加速的に人口構造が変化しています。この人口構造の変化は、もちろん人口規模というサイズの変化とも関連しています。そこで、3つの年齢階層別に将来推計人口をみると図6のようになります。

日本は国土的に小さいので、人口密度の点では人口が減ることは悪くないかもしれません。けれ

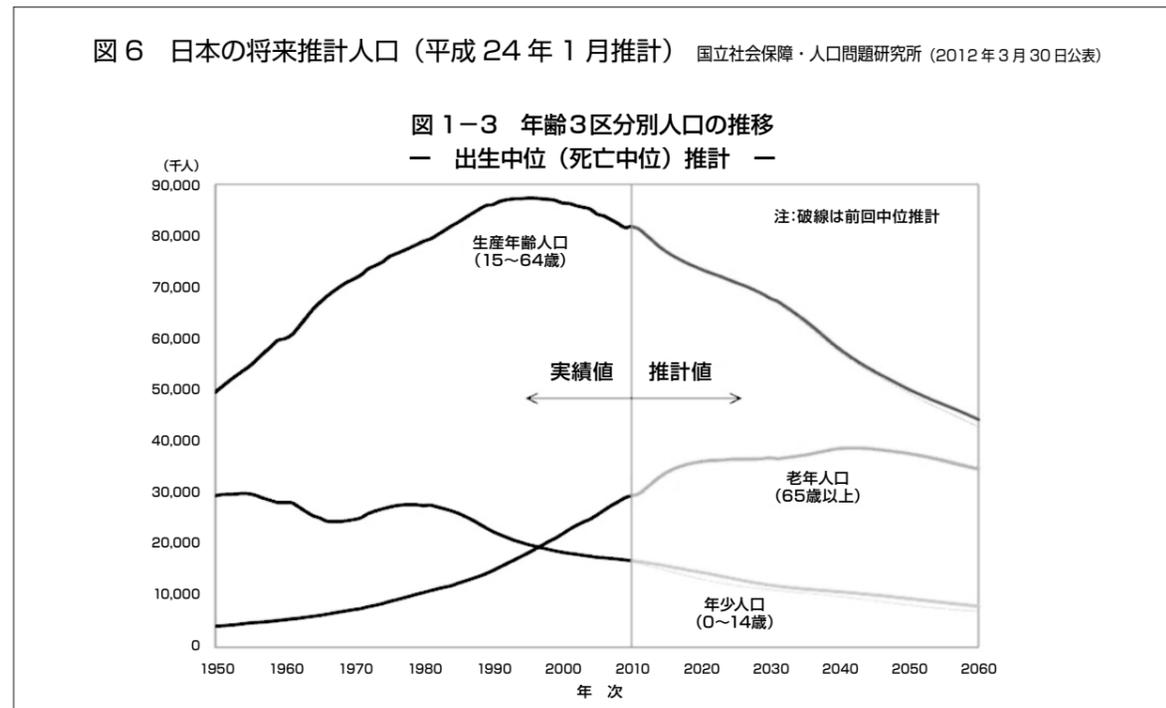
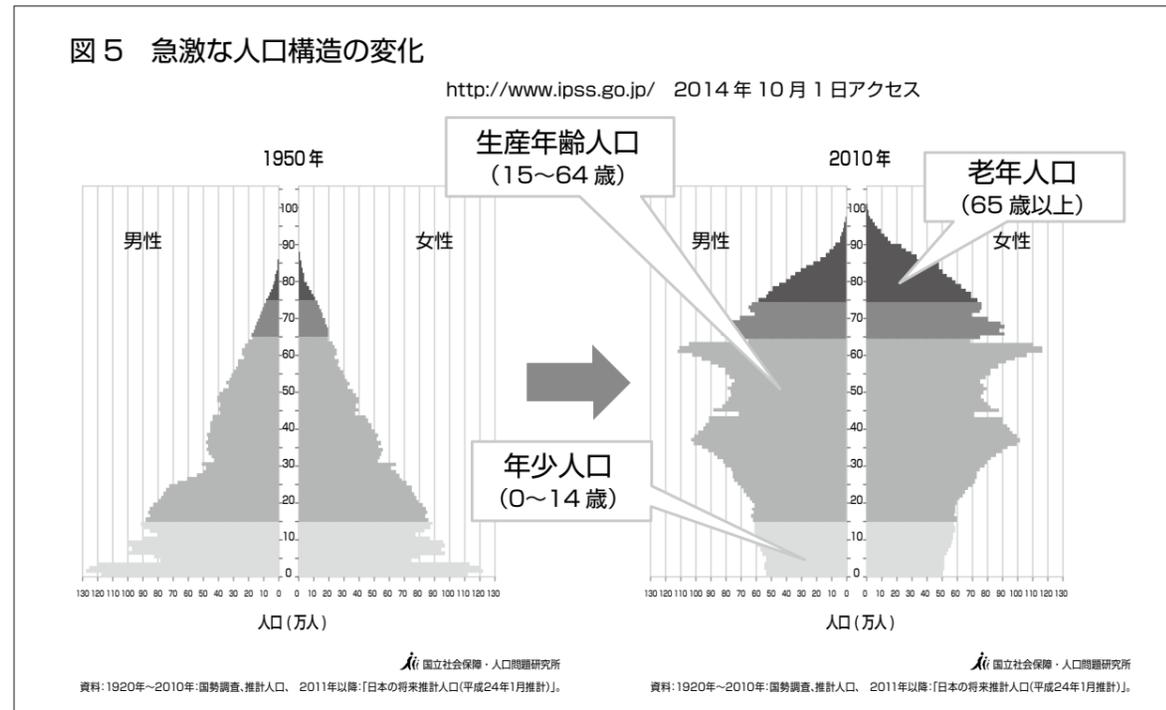
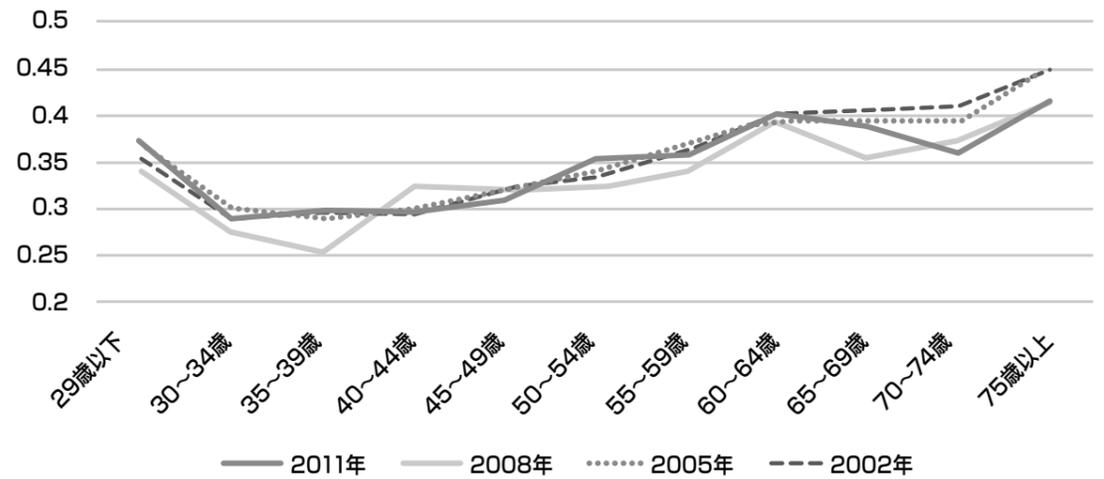


図7 世帯主年齢階層別ジニ係数(等価再分配所得)の変化



(注) 「所得再分配調査」(厚生労働省、各年) 表4より作成

ども、ポイントはやはり人口構造の変化です。今の趨勢を延長すれば、生産年齢人口はますます急速に減少していきます。年少人口も減っていきます。そして、老年人口だけ増えていくわけですから、高齢化はますます進むことが予想されます。

人口規模が小さくなり、人口構造の面ではますます高齢者の割合が増していく状況の中で、どのような形で持続可能な社会を構想していくかをめぐる活発な議論が続いています。高齢者が多くなるということは、いくら長寿化が進んでも平均余命が少ない人の割合が全体的に多くなりますので、少子高齢化が進行すると、タイムラグはありますが、究極的には人口規模が縮小します。ですから、例えば人口一億人を目指したいという目標を掲げたときには、年少人口比率を引き上げなければ、全体の人口を増やすことは難しいということになります。

もう一度所得格差の話にもどって、このような人口構造の変化の中で、年齢別ジニ係数がどのように推移したかを追ってみたのが図7です。所得

再分配調査のデータから算出した年齢別ジニ係数を、2002年から2011年まで示してあります。太い濃い線が一番新しい2011年の数値です。

29歳以下の若年層でジニ係数が高くなっていますが、30~34歳になると、それがいったん下がり、その後は年齢とともに上昇していきます。2011年には70~74歳のところは若干下がる傾向にあります。ですが、そもそも29歳以下の若手の世帯主は、晩婚化、未婚化で相対的に少なくなっていますから、社会全体のジニ係数をみれば、この65歳以上のところの変化による効果の方が大きくなります。その背景には、おそらく年金給付の充実等があると思います。けれども、もう1つ皮肉な要因も働いている。今までは高齢者層の経済状況は、世帯主が働いているか、いないかで、大きな差がありました。けれども、現在では、高齢層でも非正規雇用化が進んでいますので、有職、無職による所得格差は以前よりも小さくなっています。そういうことが、高齢層の格差を若干小さくしていると思います。

人口高齢化を格差の観点からみると、大きく2つの視点があります。

1つは世代間の格差です。これは現役層と引退層の間のマクロな世代関係と同時に、ミクロな視点、つまり、家族構成員の統柄が特定されるような関係で見ていく必要もあります。たとえば、扶養する側と扶養される側の親子関係です。実は、この親子関係の持続期間自体が、子供の晩婚化、未婚化に伴って、非常に長期化しています。それは、結局、不平等の再生産が起りやすい環境が生まれているということです。

もう1つ、ジェンダー間格差があります。日本は、国際比較すると、ジェンダー間格差が傑出しています。労働市場において、男性対女性の賃金格差が大きい。性別役割分担も固定的です。育メンとか、新しい動きも出ていますが、全体的にみれば性別役割分担の面でのジェンダー格差は大きい。特に、最終的な意思決定をする場に参加する女性の数が絶対的に少ない。ジェンダー格差が世帯の中で色濃くあるということは、若い人たちの働き方とか、教育とか、自己実現など、さまざまところに影響しています。

結局、人口を構成するのは一人ひとりなのです。ですから、一人ひとりの個人の視点を絶対に見落としてはいけません。少子高齢化の中の世帯構造の変化には、今申し上げたように若年層が晩婚化、未婚化して、親元をなかなか離れないということも、大きく働いています。それで、新しい世帯の形成時期がおくれる。もっと簡単に言ったら、若い世帯主の人たちが相対的にどんどん少なくなっているということです。さらに、親との同居期間が実質的に長くなっていますので、たくさん収入と資産を持っている親元で、ずっと面倒を見てもらっている恵まれた子供と、そうでない子供との間では、いろいろな意味で格差が生まれているということでもあります。

こうした世帯構造の変化が、結局、世帯の所得構造も変化させています。具体例をあげれば、「パ

ラサイトシングル」という現象があります。これは、家族社会学者山田昌弘氏の造語です。彼は、「婚活」とか、新しい言葉を創るのがとてもお上手で、視点もよかったです。少子化はマクロの人口学的な概念なのですが、そこに親元にとどまる子供という非常にミクロな視点を取り入れた。これは社会的にみて非常に重要な視点です。親との同居期間が長期化すると、新しい問題も出てきます。いつまでも親は現役ではないので、いつかは引退して、主な所得源が年金になります。年金は高齢者の所得、高齢期、引退期の所得を保障するためのものなのに、その年金でフリーターのような不安定就業や失業を繰り返している子供も含めて、家計を支えなくてはいけない。こうした所得構造の変容の中で、個々人が世帯をなし、そうした個々人が人口を構成しているわけです。

不平等という概念を考える上で、もう1つ重要な視点は社会階層です。つまり、世の中が階層化しているということの中に、不平等の問題をみていくという視点です。私は、専攻を決めるときに、経済学の方に行こうか、社会学に行こうか、すごく悩みました。結局、何か両者の中間みたいな立ち位置で社会学者だと言っています。経済学は、ある意味で非常に構造化された学問分野です。市場という概念の中で、一元的に世の中を捉えているとする。制度学派の研究者はまた別なのですが、一般的に経済学では、社会が層化しているという認識があまりないのではないかと思います。一律で、一元的な市場というのは実は非常に少なく、実際には市場も分断されているという現実があると思いますが、そこに分析のメスを入れることが少ない。

例えば、学校についてみると、少子化になっているので、先生の人数はそんなに要らないという話をよく聞きますが、これは大きな間違いです。子供の人数が減ると、その分、受験競争が和らぐかといえば、全然そうではなくて、ある層をとればものすごく厳しくなっている。いままで以上に、

どんどん競争が厳しくなるともいえる。競争自体が分断化しているという状況なので、量的な変化と質的な変化、あるいは制度的メカニズムとしての変化というのは、必ずしも連動しないのです。この連動しないところに、実は社会問題が介在するという構図になっています。

日本社会の高度経済成長期は、同質社会が非常に強調された時期です。さまざまな制度設計にも、その認識が反映されていました。私は、同質性が強調されていた時期に、日本から離れましたが、同質化という風潮にすごく違和感がありました。

そして、行った先がアメリカだったので、同質化を強調する日本への違和感を、余計に感じました。アメリカは人種のるつぼと言われているぐらいで、さまざまな人種の人々が暮らしています。大学院をみても、さまざまな年齢や人種の学生がいる。それに、男性も女性も一緒に野球もするし、なんでも一緒にガンガンやります。中学生でも、高校生でも、みんな同じです。

こうしたアメリカに比べて、何かというと同質性が強調される日本社会への違和感が、当時はありました。今、振り返ると、この頃の日本には、成長という1つの目標に向かって走れたという事実はあったように思います。その事実は、確かに同質かのように見えた、大きな時代の流れはあったのだと思います。その大きな流れのもとで、諸制度が年齢によってきれいに設計されていました。

今、学生たちに「クリスマスケーキってわかる？」と言ったら、大体わからないですね。皆さん、わかりますか。クリスマスって25日でしょう。それで、クリスマスケーキは、多分、25日が、一番値段が高い。前日の24日でも、まだ少し高い。けれども、26日になったら、ガクンと値が下がってしまうでしょう。それを結婚年齢にひっかけて、「クリスマスケーキ」って言われていたことがあるんです。何が言いたいかというと、当時は、年齢によって非常にスケジュール化された社会だっ

たということです。そのスケジュールに対応して制度もできていたということですね。女性の年金権ができたのは1985年です。それまでは、ある一定の年齢になったら結婚して、配偶者に扶養されて、配偶者が先に亡くなくても遺族年金で生活できて、つまり、誰かといつもつながっているという状況が想定されていて、それを前提に社会保障制度も設計されていた。

もちろん、いまでも一人の人とずっと連れ添うということが大多数です。母子家庭とか、父子家庭の話もありますが、マクロ的にみればまだ少数派です。高齢期になったら、みんな長男の息子のもとと一緒に住んで、生活保障を受けて幸せに暮らすことが想定されてきました。

けれども、長寿化の進展にともなって、一人で生活する女性も多くなってきました。ずっと結婚しない人もできてきました。今、50歳の未婚率は、女性で1割を超え、男性は2割を超えました。ある一定の時期になったら結婚して、フルタイムの職業について、生活が安定し、子供が一人、二人と生まれてという、そういうモデルに乗れない人が少しずつ増えてきました。この人たちの貧困率を国際比較すると、日本は決して低くない。

特に母子家庭の極めて高い貧困率は何を意味するのかというと、もしかしたら社会的なペナルティーかもしれない。厳密なパネル調査はまだ蓄積されていないので、母子家庭になることによって貧困率がどのように変化するかは、まだ明らかになっていません。けれども、いずれにしても、母子家庭の貧困率は高い。父子家庭も、数が少ないですが、今までそれほど高くなかった貧困率が、どんどん高くなってきました。

実は、父子家庭も母子家庭も昔からありました。私は嫌いな言葉なのですが、「出戻り」という言葉があります。結婚して夫と別れて親のもとに戻ってくることをさします。つまり、母子家庭として統計上にあらわれている数値には、このような「親元に戻ってきた人」がカウントされてい

ません。そういう「親元に戻ってきた人」の貧困率を計算すると、比較的低いという結果が出ます。ですから、母子家庭の貧困率は、過大に評価されている側面もあります。つまり、「戻れる家もない人」の貧困率が統計的に把握されているという側面もある。けれども、「親元に戻ってきた人」の存在は、そうした人たちをしっかりと支えてあげられない社会だったから、家に戻るしかなかったという状況の反映でもあります。

単身高齢者については、今までは同居の長男が親の面倒を見るという規範があったかもしれない。しかし、子供自体が貧しくなっているというか、生活が厳しくなっていますので、親と一緒に暮らせないという状況も出てくる。あるいは、逆に年金収入などによって、昔に比べて一人で暮らせる老人が増えた側面もある。だから、2つの効果がせめぎあっているともしえます。とはいえ、やはり単身女性の貧困率が高いことは確かです。

もう1つ、ジェンダーという視点からみると、生涯未婚率は特に男性の間で高い傾向にあります。未婚だから貧しくなったのか、貧しいから結婚できないのか、因果関係の方向はまだ非常に微妙です。そこまで明らかにすることのできるデータはまだ十分に蓄積されていません。ですが、ヒントはいくつかあります。40代で結婚していない人のグループインタビュー調査をしたことがあります。そのときに、多くの人たちが言っていたのは、結果として現在でも未婚でいるけれども、なにも意図してそうなったわけではない、ということ。計画して40、45歳まで一人であるという人は少ない。たまたまそうなった、と訴えるものが多いのです。さらに、これから結婚するつもりの人だって少なくありません。

そういう意味で、何で未婚者になったのかというのはわからないのですけれども、いわゆる結婚適齢期のときに体を壊した人が少なくありませんでした。かなり無理な働き方をさせられて、結婚適齢期の時点で体を壊して、一回仕事をやめて、

そしてパートで生活しているという人が意外と多かったのです。ですから、独身貴族ということが一昔前に言われましたが、一人である人の中でも、経済状態や生涯の見通しは、ほんとうに千差万別です。にもかかわらず、今までの社会というのは、そうしたさまざまな条件の違いを制度の前提条件として考慮する上での柔軟性を欠いていたし、したがって、今の社会の変化に十分対応できていないのではないかということです。

4 生涯にわたって生活を支える 社会保障制度

社会保障は助け合いの制度です。将来はそんな保障はなくなってしまうかもしれないから、保険料を負担しても掛け捨てになって損だと言っている人もいます。けれども、社会保障はセーフティネットになり得るものなのだとすることを、きちんとおさえておくことが重要です。今までは、例えば農家の場合には、地縁というつながりがあって、それが生産活動とともに、助け合いの構造を形成していました。日本も昔はよかった、助け合いができたから、とよく言いますが、それは実は生産活動と結びついていることによって、合理的な選択のもとに助け合いの構造が形成されていたからだだと思います。

昔の人はほんとうに助け合いの気持ちを持っていて、今の人たちはそれがなくなったという理念的なことよりも、生産活動に合理的な根拠を置いた助け合いの構造の存在が重要です。それなしに、自然発生的に助け合いの制度が展開することは難しい。

社会保障というのは、絶対にセーフティネットになり得る。ただ、変化する社会環境を前提に、制度をどうデザインするかが、今一番考えどころなのではないかと思っています。少子高齢化が進むと

図8 生涯にわたって生活を支える社会保障制度

【保健・医療】

健診、母子健康手帳、予防接種、健康診断
医療保険、高齢者医療

【社会福祉等】

児童福祉（保育所、子ども手当、児童扶養手当）
障がい（児）者福祉（施設サービス等）
介護保険（在宅サービス、施設サービス）

【所得保障】

年金制度（老齢年金、遺族年金、障害年金）、生活保護

【雇用】

雇用保険、労災保険、職業能力開発、男女雇用機会均等
仕事と生活の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）

いうことは、社会保障の負担を負う現役人口が少なくなることです。いつまで働き続けるかは人によって様々ですが、希望すれば生涯現役で働き続けられる社会にすることが重要です。要するに、年齢にも性別にもかわりなく、あるいは障害のありなしにかかわりなく、社会に参画する権利を保障する仕組みを作らなければならない。多分、それが成熟した市民社会を形成する上での最初の第一歩、非常に大きな前提条件になると思います。

社会保障のもっとも重要な働きは足元の暮らしの底支えだと私は思っています。それには3つの仕組みがあります。第1は「生活保護」、第2は「社会保険」（医療保険、介護保険、年金、雇用保険、労災保険）、そして第3は「社会福祉制度」（児童福祉、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当）です。

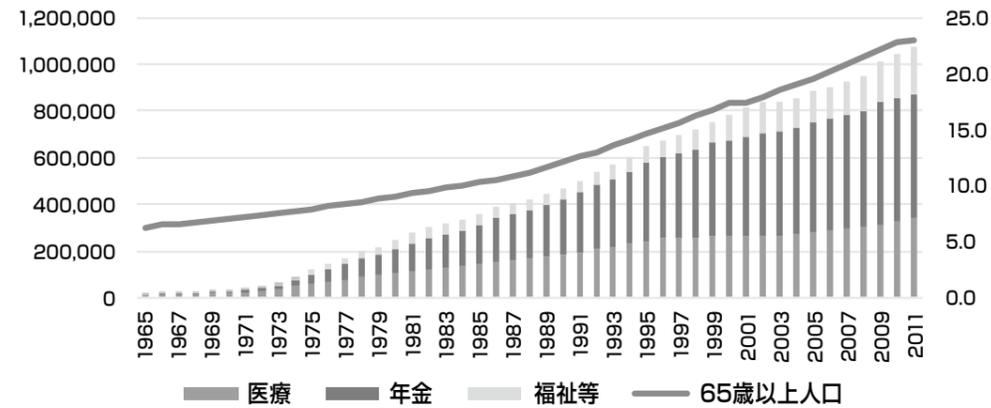
財政運営については、日本の場合は社会保険と税とを組み合わせています。

今回の税制改正にあたって、消費税を10%に上げなかったのは、私は大きな失敗だと思ってい

ます。これだけの高齢社会ですので、1割消費税があっても恐らく立ち行かないのではないのでしょうか。もちろん消費税だけの負担で考えることも問題です。所得税を上げる選択肢を検討すべきではなかったかと思います。少子高齢化が進んで、結局、働き手の人口が少なくなるから、所得税に課税しても財源がしばらくはとだけなので、消費だったらどの年齢層でも消費するから一番財源としては安定しているという説明があります。けれども、助け合いの仕組みという視点から考えれば、税については、もう少し再分配機能を強化してもいいのではないかというのが私自身の意見です。

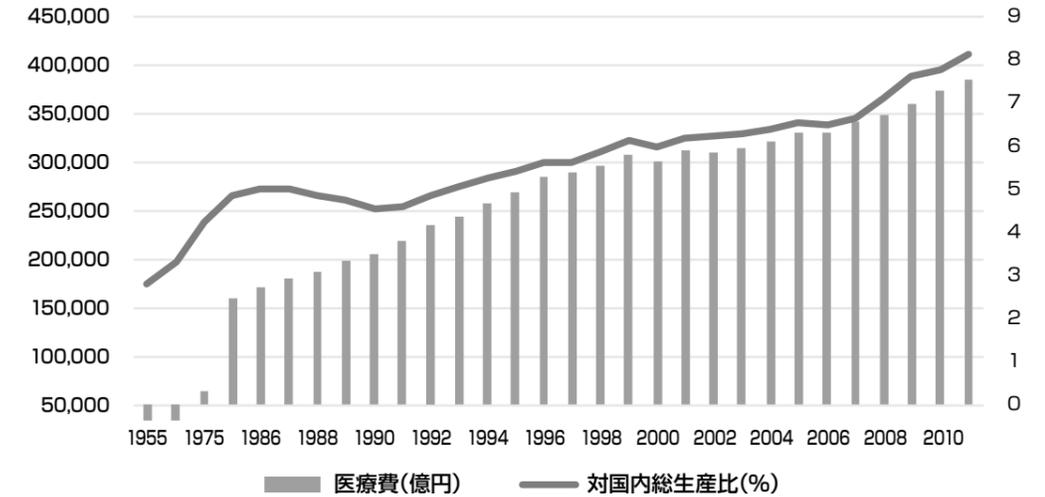
もちろん、社会保障というのは大きく3つの仕組みからなっているのですけれども、その要点は、小さい子の予防接種から始まって、高齢期にいたるまで、「ずっとお世話になっている」制度だということです（図8参照）。ただし、制度との実際のアクセスの距離は人によって違いますので、全ての人を内包するような社会保障制度をつくる余力があるかどうかはわからないと、私は思っ

図 9 社会保障給付費部門別推移 (億円) と 65 歳以上人口 (%) の変化



出典：「社会保障費用統計 (平成 23 年度)」(国立社会保障・人口問題研究所) 表 8 より作成
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116072> 2014年10月13日アクセス
 「人口推計の結果の概要」(総務省統計局) 2014年10月13日アクセス
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000000090004&cycode=0>

図 10 国民医療費および対国内総生産比の推移



source：「平成 23 年度 国民医療費の概要」
 (http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/11/index.html) 2014年10月7日アクセス

います。

図9は、社会保障給付費の部門別の推移です。日本の場合は、高齢層に片寄った社会保障制度だということがずっと言われています。折れ線は65歳以上人口の割合で、ずっと上昇を続けています。そして、部門別給付費をみると、高齢者に関連する医療、年金関連の費用が増えています。これらは、高齢化すると、ある意味で自然増していく部分です。そして、福祉関連の給付が少ない。特に、若者、子供、幼児を中心とした福祉の割合が非常に少ないということが言われています。60年代に国民皆保険、皆年金が確立して以降、もちろん制度改正は続いているのですが、当時前提にしていた人口構造がこれだけ変わるとは想像すらしなかったと思います。

その想定外だった状況が、今現実になっているわけです。だから、そこはお互いさまなのです。高齢者の方々も、現役の人も、これから財源を負担する人も含めて、今までとは条件が違っているので、今までどおりに人生が運ぶことを少し諦め

て、一緒に軌道修正してください、というところではないかなと思います。

そのためにはいろいろなやり方があると思うのですが、税金だけ増やすことは難しい。負担を増やすには、何がそのメリットかがわからないといけません。だから、メリットを実感してもらえるように、借金をしてでも、社会サービスの供給をはかるべきです。年金についても、公的な年金部分と企業年金部分をもう少し連動させ、よい意味の自助ができる人については、自助、公助、共助を組み合わせた形での社会保障制度を確立する必要があるのではないかと思います。

人口が高齢化すると自然に医療費も上昇します。そして、低成長下では、GDP成長率が医療費の上昇に追いつきませんから、医療費の対GDP比もどんどん上がってきています(図10参照)。

では、どうしたら医療費の上昇を抑えられるのか。高齢化したら病気になるリスクは高まります。図11にみるように、65歳以上になると一人当

図 11 年齢階級別国民医療費

	国民医療費 (推計額)億円	構成割合 (%)	医療費/一人 (千円)
65 歳未満	385,850	100	301.9
0~14 歳	171,354	44.4	174.8
15~44 歳	24,835	6.4	148.7
45~64 歳	51,258	13.3	109.6
65 歳以上	95,261	24.7	275.7
75 歳以上 (再掲)	214,497	55.6	720.9
	131,226	34	892.2

source：「平成 23 年度 国民医療費の概要」(厚生労働省)
 (http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/11/index.html) 2014年10月7日アクセス

たりの医療費は急増します。ですが、お金がないから医療にかかれないうのは、やはり社会正義に反しますので、最低限のことは社会的に保障する仕組みが必要となります。そのためには多分、訪問型の高齢福祉サービスを充実させて、お年寄りに声がけをするような、より地域のコミュニティを中心とした、きめの細かい社会サービス、高齢者支援サービスが重要になってくるのではないかと思います。

再分配機能は、社会保障のとても重要な働きです。それには、垂直的な再分配と水平的な再分配の2つの側面があります。

スウェーデン社会は、ほんとうに中間層が重い税金を取られている社会だと、スウェーデンの友達がよく言います。でも、そのかわりすぐにいい目を見ます。つまり、税金を払った分だけ、社会サービスの見返りがあるわけです。子供たちも安心して学校に行けるし、医療サービスだって十分受けられる、ということになります。ですから、見返りはちゃんともらっているんで、それほど国民が不満を持っているわけではない。ここでのもう1つのポイントは、再分配機能を十分に働かせるためには、ある程度社会保障のサイズが必要だということです。そのためには、高所得層の税負担の累進性を高めるだけでは限界があるので、やはり中間層の税率を若干上げなければならない。日本をスウェーデンのように大きな社会にすべきかどうか、あるいは日本がそこにすぐ移行できるかどうかはわかりません。けれども、日本の場合は、社会保障の再分配効果という点では、まだ不十分なところがあるのではないかと思います。

逆に言えば、いまよりも累進性の高い再分配政策を行なうことによって、メリットを感じてもらえるような社会の仕組みを作ることも同時進行でやっていかなくてはならないということです。

そこで、水平的な所得分配という視点から考えてみるのが重要になります。というのは、同じ年代の高齢者でも、さまざまな人がいて、その結

果として世代間格差ができてくる側面がある。だから、同じ子供を持つ者の間でも、やはり水平的に再分配してもらった方がいいこともある。自分で自分の必要をまかなえる人については、積極的に負担していただくような構造があってもいいような気がします。

現在の日本の人口構造の歪みの源は、1950年代に進行した急速な出生力転換にあります。すなわち出生率がわずか10年間で3.6から2.0まで低下したという急激な変化が、時間差をもって1980年代の急激な高齢化という形で現れたものです。このように急変した人口構造を前提とした制度設計をしなくてはいけないとなると、縦だけではなく横でも再分配できるような構造を組み込んでおかないと、持続可能な制度にはならないのではないかと私は考えます。

5

日本型福祉社会を支えていたもの

日本型福祉社会を支えていたものは2つありました。1つは、社会制度の基層にある家族（含み資産としての家族）です。この家族が担う役割を所与として、社会保障制度が設計されました。家族に大きく依存した社会保障制度であったことは否定できないでしょう。もう1つは、底辺が広いピラミッド型をなす人口構造です。そして、これら2つの制度の前提条件に関して、2つの誤算がありました。1つは、家族制度の揺らぎについての認識不足、もう1つは少子高齢化に向けての人口構造の変化の早さを見誤ったことです。

日本の社会保障制度は、家族機能に大きく依拠していた制度だったことは否めないと思います。そこで、「含み資産としての家族」という議論も行われてきました。ただし、家族機能の変化というときに、今の家族機能は昔に比べて低下したの

かという点は、吟味が必要です。

例えば、介護の問題を考えると、対象となる介護自体の内容が変わっていることを考慮する必要があります。20年前に、今と同じように介護期間が10年以上という状況を前提に、家族は要介護者を支えることができたのだろうかという話です。寝たきりの期間そのものも、3年だったら、もしかしたら家族だけで支えられたかもしれない。けれども、今では、介護をめぐる事態はより複雑になり、期間も長期化しています。このような状況の中で、当然、家族だけでは対応しきれない。専門知識だって必要です。

女性が仕事に出るようになったから、長期の介護が無理になったという話があります。しかし、継続的に働く女性の割合はそんなに増えていないし、管理職比率もそれほど増えていないわけです。中高年女性の大多数は低賃金のパートタイマーです。

家族機能が低下した、介護は家族では担いきれなくなったと簡単に言いますが、その要因については慎重に議論した方がいいと思います。受け手の側の家族の状況だけではなく、それを支える介護現場の状況も大きく変化している。家族の対応だけでは限界が出てきた背景には、さまざま要因が複合的に作用していることを見失ってはけません。

国民皆保険・皆年金が成立した1960年ごろの人口構造は、底辺が広いピラミッド型でしたけれども、その後日本の人口構造は、かつてどの国も経験したことがないほどの短期間に大きく変化しました。その変化の早さを読みきれなかった。これがもう1つの大きな誤算です。

人口推計をめぐっていつも議論されるのは、それが当たるか当たらないかです。つまり、人口推計は予測だと思われる。けれども、それは予測ではなく、投影なのです。実際に、英語では“population projection”といいます。「予測(predict)する」ではなくて、現在の状況を将来

に「投影(project)する」ものなのです。

つまり、出生率など、いくつかの変数についての仮定を設けて、それを前提に計算した将来の投影が人口推計なのです。こんなに早く変化が起きるとは思わなかった。そのような想定外の状況が人口推計の際にも内包され、将来の制度設計にズレが生じたわけです。

結局、家族の変容と揺らぎも、人口構造の急速な変化と連動した動きです。あまりにも早い変化の中で、個々人の生き方も大きく変化しました。その変化と連動した形で、家族そのものがいろいろな意味で揺らいできました。

かつては、ある時期になったら、子供は家を出て独り立ちしていきまされたけれども、現在ではそれもなかなかできなくなった。今まで若者の就労は、雇用政策や教育政策など、社会保障とは別枠で扱われてきました。それはほぼ全員が就職できたという状況があったからです。けれども、今はそういう状況ではなくなってきました。そこで若い人たちが制度の谷間に落ちてしまっていて、結局、統計的に見てみると、多くの若者が家族に面倒を見られています。とはいえ、いつまでも家族が面倒を見られるわけではないので、若者の教育から労働市場への移行については、社会全体としての対応が必要です。特定の家族、特定の企業だけが面倒を見るような状況から、もう卒業しなくてはなりません。

お互いさまの関係という視点から少子高齢化を捉えてみると、どういうことが言えるか。少子高齢化を具体的な生活の場から考えてみると、まず、子供が少なくなる。これはみんなが言うことです。たしかにそうです。けれども、忘れてはいけないのは、兄弟姉妹も少なくなっていくのです。高齢者の1人暮らしが増えていますが、いまのところは、お姉さんが近くにいるとか、妹の家族がいるということで、一応、親族ネットワークを辛うじて持っている人がまだいる。けれども、兄弟姉妹が少なくなるということは、自分一人しかいなく

なるということなので、親族ネットワークそのものがないという人たちが多く出てきます。

そして、結婚しない人が増えてきます。結婚することと子供を産むということが、直接的に連動しているという前提条件、あるいは想定が、これからずっと有効なのかといえば、おそらくそうではないでしょう。けれども、結婚しないという人は、現時点の実証的なデータからみるマクロの状況で言うと、結婚適齢期に健康を壊した人とか、所得も比較的低い人が多い傾向にあります。

結婚しないということは、老後になって面倒を見てくれる子供がいらないということにもつながります。内閣府の世論調査などで、老後の生活についての意識をみると、子供には面倒は見てもらいたくないという答えが増えたと言います。けれども、実際にそうなのかといえば、子供しか面倒を見てくれなかったら頼るしかないという現実も否定できない。介護保険ができましたけれども、なんといっても介護の中心的な役割を担っているのは家族なので、それを支えるような形でうまく制度を組むことが必要です。家族ではない者だけに介護の中心的役割を担ってもらって制度設計するのは、いまのところ少し無理がある。家族の形が変わるということと、親族の規模が縮小すること、つまり、少子高齢化という人口の変化は、こうした具体的な内容を含んでいます。

結局、行き着くところは、親族以外の誰かが頼りになるような仕組みが必要になるということです。けれども、そのような仕組みが自然発生的にできるわけではありません。したがって、政策的には、そのような助け合いの構造を、社会の中に意識的に組み込んでいくような制度設計が重要になるということです。

6

新しいお互いさまのシステム

それでは、新しいお互いさまのシステムは何かということになります。

まず、少子高齢化に伴って、既存の家族モデルを見直していく必要があると思います。いろいろな家族がいて、中には法律婚をしていない人たちもいる。日本の社会は、なぜかわかりませんが、「変わった、変わった」と言う割には、変わらない。日本は頑固な社会というか、変化しない傾向が強い。何故なのか。結局、既得権の強さなのかなど思ったりもします。

高度経済成長からもう 50 年以上も経ちます。本格的少子化のはじまりとされる 1990 年の「1.57 ショック」から、すでに 25 年が経過しました。実は、少子化というのは、もっとはるか以前から始まっています。現在の人口規模を一定に維持するために必要な出生率である人口置換水準 2.07 を合計特殊出生率が下まわることが少子化です。それはいつ頃おきたかといえば、1970 年代半ばです。1975 年から少子化はすでに進行しているのです。にもかかわらず、少子化が深刻な社会問題として広く認識されるまでに、それから 25 年もかかっています。危機感があるという割には社会の対応は遅いと言わざるを得ない。

家族モデルにしても、同様に社会の反応は鈍い。私は、90 年代終わりに書いた論文の中で、出生率が非常に低いことが、人口学的に問題になり、出生率を上げるべきだという議論が行われているけれども、出生率だけを目標値にすることは危険だと結論づけました。その根拠の 1 つとして、アメリカ社会の状況をあげています。アメリカの合計特殊出生率は 2.0 に近い。では、それで問題はないのかといえば、そうではない。子供の貧困率はとてつもなく高い。私は、そうした社会がよい

社会だとは思わないし、出生率だけを目標値にすることは非常に危険だという主張を展開しました。もう 1 つ、日本の低い出生率の背景には、家族に対する画一的な規範が非常に強いことが関係しているかもしれない。そこで、婚外子の割合と出生率をクロスさせて国際比較を行なってみると、婚外子の割合が比較的高い国は出生率も高い傾向が見いだされるということを書きました。

そうしたら、ある政治的に非常に伝統的なお考えの方から、婚外子を奨励しているのかというお叱りを受けました。けれども、私が言いたかったことは、要するに、日本では婚外子が選択肢になっていないということです。国際比較的にみると、結婚とか子供を産むということに対する規範が非常に強い国では出生率が低い傾向にあることが読み取れる。だから、出生率だけを目標にして、結婚に対して必要以上の強い規範を与えることは、かえって逆効果なのではないかというのが、私がこの論文の中で言いたかったことでした。そういう意味で家族モデルというのは、もう少し柔軟に見るべきであり、出生率などの変数とあまり連動させないで考えていくことも必要かなと思っています。

少子化の議論に際して、最後のところでいつも言うことなのですが、子供の福祉を正面から取り上げて、政策展開してほしいと思います。子供の福祉の問題をいつも家族と連動させないで、子供は「次の世代」として位置づけて、制度設計してもらいたいと思います。

お互いさまの気持ちは親族といった近い間柄で認められます。例えば、娘と母親だから、お互いさまの気持ちが当然のこととして存在する、といったことです。このことの是非については、賛否両論あると思いますが、本人からみれば、その関係は当然のこととして受け入れているのかもしれません。しかしだからこそ、親族を超えたお互いさまのシステムを、意識的に地域構造の中に構築する必要があるのではないかなと思っています。

ます。

私は、持続可能な社会保障制度を考える上では、再分配の充実強化と並んで、やはり成長も必要だと思っています。もちろん、それは高度経済成長期のような、製造業を中心とした産業構造を前提とした成長モデルとは異なります。問題もたくさんはらんでいると思いますが、環境、福祉も含めていろいろな産業がこれから展開されると思います。働く人もいろいろな人が参入してくるはずだし、競争市場のあり方も、今まで日本人だけで考えていたものが、外に向かってグローバルに開かれていくと思います。そうした中で、新たな産業モデルを構想するとき、若い人たちのワクワク感も必要でしょう。そういう意味で、私は、成長という言葉積極的に考えてみたいと思います。つまり、新しい時代をみんなで担うということが必要なのではないかなと思っています。

助け合い／お互いさまという関係を見るとき、3 つの視点が重要になるかと思っています。1 つは、「個人にとってのメリット」です。マクロなレベルでの利害関係というよりも、個人のレベルでの恩恵があるという意味で、自分にとってのメリットも感じてくれるような状況を生み出すことがいいのではないかということです。

それから、お互いさま関係のもう 1 つのキーワードは、「時差を伴うギブ・アンド・テイクの関係」です。一時的にお金がある人、ない人という、そういう平面的な関係ではなくて、ある時期には誰かに支えてもらっているけれども、いつかは誰かを支えることもあるという意味で、時間軸をとればお互いさまになっている関係です。いまは、保険料が払えないとか、あるいは働くのも週 3 日だけという状況かもしれない。けれども、子供が大きくなったり、看護する人が元気になったりしてくれると、また長く働くことができるので、支える側にまわることも可能になる。時間軸の中で、お互いさまの関係が構築されているという意味で採算を合わせるようなことをすればいい

ということです。だから、お互いさまの関係というのは、一時的に僕と君は知り合いだからという関係にとどまることなく、時間軸を通したお互いさまのつながりを意識してもらえるような仕組みを作ることが重要なのではないかなと思います。

最後に、「社会とのつながりに個人の利益を組み込む」ことが重要です。少し抽象的ですが、お互いさま関係を意識し、実践する場面はできるだけ広くなければならない。この場合の広さとは何を意味するかといえば、やはり社会的な想像力だと思います。いろいろな人に会って、いろいろな本を読んで、要するに、視野を広げ、想像力をみがくことが重要です。高等教育を受けたり、生涯教育の機会に参加したりすることの一番大きな意味は、個人の想像力をたくましくするような知識や知見を得ることだと思います。「お互いさまの関係は、一時的な損得論に基づく即時的利害関係によるものでない」という共通の理解を社会に埋め込んでいくことが重要です。

自分が全ての局面において当事者にはなれません。社会の中には、とても恵まれた環境で育った人もいれば、一方で、恵まれない人たちもいる。当事者として向き合っている局面はまったく異なるかもしれない。けれども、局面を異にする者同士が、無縁な関係としてしかお互いを認識しないという構図ではなくて、どんなに環境や立場は異なっているのだという想像力を培うことが重要です。そうした社会的な想像力が、例えば、恵まれない子供のための福祉の財源に寄与することで、お互いさまの感覚を実感することにつながっていくのだと思います。ぜひそうなってもらいたいし、人間力をもった若者を一人でも多く輩出することが教育の場で求められていることを感じます。いま述べたような社会的想像力の豊かな人たちが少しでも多くなればいいなと思っています。

1 ジョン・ゴールドソープ (John Harry Goldthorpe, 1935年5月27日-) : イギリスの社会学者。オックスフォード大学ナッフールドカレッジ名誉教授。社会階層論、マクロ社会学、文化消費論が専門で、社会学に合理的選択論の方法論を積極的にとりいれたことで知られる。主 著 : Social mobility and class structure in modern Britain, Clarendon Press, 1980, 2nd edition, 1987. 等多数。

2 「お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか」(ひとつ選択)
【選択肢】(ア) 上/(イ)中の上/(ウ)中の中/(エ)中の下/(オ)下/わからない

3 佐藤俊樹 (さととうしき, 1963年-) 日本の社会学者。東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授。専攻は比較社会学、日本社会論。『不平等社会日本——さよなら総中流』(中公新書, 2000年)、『00年代の格差ゲーム』(中央公論新社, 2002年)、『格差ゲームの時代』(中公文庫, 2009年)等の著書がある。

4 設問と選択肢は下記のとおり。
世帯主又は世帯を代表する方は引き続き下の質問8にもお答えください。
【質問8】現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。(1つ選択)
選択肢 : 1. 大変苦しい / 2. やや苦しい / 3. 普通 / 4. ややゆとりがある / 5. 大変ゆとりがある

第3回

「政治的思考」とは何か

法政大学法学部政治学科教授

杉田 敦



講演

「政治的思考」とは何か



法政大学法学部政治学科教授

杉田 敦

Profile

1982年東京大学法学部卒、同年東京大学法学部助手。新潟大学法学部助教授、法政大学法学部政治学科助教授などを歴任して、1996年より現職。専攻は、政治理論、政治思想史。

最近の著書：『デモクラシーの論じ方—論争の政治』（ちくま新書、2001年）、『政治的思考』（岩波新書、2013年）、『権力論』（岩波現代文庫、2015年）、『境界線の政治学 増補版』（岩波現代文庫、2015年）、『両義性のポリテイク』（風行社、2015年）など多数。

※2014年12月13日（土）に開催された第3回「連帯社会」連続講座の速記録、録音テープ反訳を事務局が編集したものです。文責は連帯社会研究交流センターにあります。進行にかかわる司会の発言、質疑応答などは省略しました。

1

はじめに

• 総選挙に臨んで

2013年初めに『政治的思考』という新書版の本を出しました。私は、まず第一に、政治は現在非常に難しい状況にあるという認識を、もう少し共有したほうが良いと考えています。今の日本では、政治ができることを少し過大に評価している傾向があります。これは民主党政権についても言えたことですし、今回の安倍政権についても言えると思います。政治の可能性というものについて、期待値をつり上げすぎているところに、非常に大きな問題がある。期待値をつり上げることは、元気が出るかのようでいて、実際には非常に大きな幻滅につながったりします。「高転び」という言葉がありますが、あまり高いところに乗ると転びやすいということです。そうではなくて、もう少し落ちついて、できることとできないことをはっきりさせることが必要だと、私は考えています。

先ほどふれた新書でそのことを強調しましたし、総選挙を前にした今の状況でも、その考えは基本的には変わりません。明日の選挙では大変厳しい結果が出ると思いますが、日本の政治については、かなり長期的な視野に立って立て直していくしかないのではないかと考えています。

• 解散権の問題

今回の総選挙についてですが、まずはこの総選挙の正統性がどのくらいあるのかということを考えてみる必要がある。もう選挙になってしまったので、いまさら考えても仕方がないとも言えます。けれども、今後のこともありますので、少しだけ述べておきたいと思います。それは解散権の問題ということです。今回の解散について、新聞報道等では首相の専権事項だからということが随分言われました。官邸サイドからそのように言われて、それを無批判に流すという傾向がメディア側にも多かった。私は、まずこうした議論の仕方に、非常に大きな問題を感じます。解散権について、ここではあまり詳細にはふれませんが、憲法上では、解散権が首相にあると、はっきりと書かれているわけではないということ、まず確認していただきたいと思います。憲法69条は「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」と規定しています。しかし、ここにも首相が解散することは書いてありません。衆議院が解散されるということは、受け身で書いてあります。今回のような、いわゆる7条解散というのは、天皇の国事行為のひとつとして位置付けるものです。天皇は、内閣の助言と承認のもとにさまざまな国事行為を行います。その中の1つとして「衆議院を解散すること」が規定されています。ですが、誰が解散を発案するのかということは書いていない。「内閣の助言と承認により」行なうことですので、内閣が決めるとも考えることはできる。少なくとも、内閣が知らないところで、誰かが解散を決めることはないということは、一応読み取れる。そうだとすると、この規定は、合議体としての内閣に解散権があるというふうにはしか読めない。このことに関して、従来言われていることは、大臣全員が集まって閣議によって解散を決めるといっても、首相は大臣の選任権を持っているのだから、どう

しても解散に抵抗する大臣がいたら、その大臣を解任して解散することも可能なので、したがって、結局は衆議院の解散は首相の専権事項なのだと思います。しかし、そのような考えをつきつめていくと、あらゆる政策問題は全部首相の専権事項ということになりかねない。つまり、ほかの問題についても、例えば道路の政策とか原発の政策とかの個別の政策についても、首相と意見が違えば大臣がいたら、首をすげかえることは制度的に可能なので、首相の専権事項は際限なく広がってしまう。大変危険な考え方です。つまり、どんなことでも、首相は最後になったら大臣の首を切れるのだからやれるという考え方は、首相への権力の集中を異常に進めてしまう可能性のある論理なのです。そこをまず考える必要があります。

そもそも、現在の小選挙区制を軸とした選挙制度のもとで、首相及び与党幹部への権力の集中は、非常に進んでいるわけです。というのは、公認がとれないと小選挙区では非常に不利ですから、以前のように党の幹部に逆らっても、少し違う意見を主張するということがやりにくくなっている。これは別に自民党だけの問題ではなくて、ほかの党でも同じことです。このように党内の多元性が確保しにくいような状況で、さらに中心に向かって異常に権力を集中させることは、明らかにやり過ぎだと思えます。

今回の選挙に象徴的にあらわれていますように、いつ選挙をするか、つまり選挙の形で民意を聞く時期の設定の問題は、大変大きな政治的意味を持っています。この重要な政治的決定を、首相だけの専権事項だという形で認めていくことは、大いに問題です。そもそも政治の世界は、物事がそのまま続いていくという意味での慣性力が非常に強いところで、現職有利の構造があるわけです。アメリカの議会に関しても、現職が議席にとどまる割合はおよそ8割と従来から言われています。そのぐらい政治というのは慣性力が強い中で、現在の政権に、そこまで大きな裁量権を与えるべき

なのかという問題があります。ここは憲法解釈と憲法実践の重要なポイントですから、今回のような解散については、やはりかなり問題はあるということ、まずはっきりさせておく必要があります。

• 選挙制度の限界（争点隠しとしての争点化）

それからもう1つ、今回浮上している大きな問題として、やはり選挙制度というものが非常に限界を持ったものだということがあります。これは、私がかねがね主張していることですが、政治学者は、選挙だけが全てだという考え方の人がほとんどですので、私は孤立しています。もちろん、選挙制度は、それによって代表民主制の基軸部分を運営している、非常に大切なものです。

ただ、民意を聞く制度としての選挙では、政治の争点化が行われます。今回もアベノミクスの信任が争点だと言われています。それだけが争点だということは、逆に言うと、ほかの争点を隠しているということです。こういう逆説的な言い方をすると、またいろいろ怒られるわけですが、私の新書版の本では、最初のところで、「決めることは捨てること」と書いています。何かを決めるということは、ほかの可能性を排除する、ほかのことは止めるということです。誰かと結婚すれば、ほかの人とは結婚できません。しごく当たり前の話です。結婚の場合は、相手は通常一人で、ほかの人と結婚したければ、今の結婚を解消した後ですればいいのですが、政治の場合には、同時にいろいろなことが問題になっています。にもかかわらず、その中のある1つの問題を、ことさらに強調することによって、ほかの問題については意見を聞かないということが可能になるわけです。もちろん、くだらない問題について聞かないのは構わない。枝葉の問題は捨てて、根幹にある問題を問うことは正しい。確かにそうなのですが、根幹の問題が何本もあるような状況の中でも、政権が聞きたいことだけ聞くということができてしま

う、そういう制度が選挙なのです。では、どのように選挙を運営すべきかといえば、私は、選挙万能論はそろそろ卒業すべきなのではないかと考えています。選挙はもちろん大切です。けれども、その限界をわきまえていくことが必要だということです。

2

代表制とその限界

• 完全代表は不可能

これは代表制とその限界という問題にかかわります。私たちは代表民主制によって、政治家が私たちを代表してくれると想定しています。なぜそうしているかについては、もちろんさまざまな側面があります。一番素朴には、私たちは毎日忙しく働いているので、政治のことを毎日考えていられない、だから政治家に任せているという面もあります。あるいは後で述べるように、何でもかんでもいろいろな意見がありますと言っていたら、いつまでたっても何もできない。だから、ある程度話をまとめることが必要になります。しかし同時に、代表制を通じて話を集約しているということは、民意について与党が勝手な整理をするということでもある。明日になると、選挙結果を受けて「民意はアベノミクスを支持しました」というような話が出てくる可能性がかなり大きいわけですが、そのうち、憲法改正も、集団的自衛権も認めたとか、原発再稼働も認めましたとかいうふうに展開することもありうるのです。選挙前の今日までは言わないのですが、明日以降はそのように言うということが起こってくる可能性があるわけですね。ここをどう考えるか。

• 自己内の複数性、集団内の複数性

自分自身の中でも、もしかすると相矛盾するさ

まざまな意見があるわけです。にもかかわらず、代表制はそれを1つに集約してしまう。民意というのは、非常にとらえがたいものです。一方でやはり税金が高いのは困ると思え、しかし税金の使い道になると、もっともっと使ってほしいと思う。そのように、個人の中でも、意見はいろいろあるわけです。ましてや集団全体がある意見を持っていると、どのようにしたら考えられるのか。これは、非常に難しい問題なわけです。

• 過半数の支持でなぜ全体の代表なのか

代表制にともなうもう1つの問題として、なぜ過半数の支持で全体の代表になるのかということがあります。これは昔からの古典的な問題です。しかも、明日の選挙では、得票率からいうと、過半数どころか、40%を切っているぐらいの政党が、議席の6割以上、あるいは7割とかをとるという可能性があるわけです。それから、明日は、そもそも選挙に半分ぐらいしか行かない可能性があると言われていているわけです。そうすると、5割の人の4割というのは2割ということになりますので、そもそも過半数ですらない。仮に棄権している人のことは考慮しないとしても、投票している人の中で相対多数だというだけで、なぜ全体の代表なのか、これも難しい問題です。今回の選挙で、少数派になったほうにも、その政治そのものの正統性は認めるという前提が維持されないと、長期的に民主政治は腐敗していくというか、崩壊していくと、私は思います。この点に注意しなければなりません。

3

多様な争点

• ある争点に賛成だが他の争点には反対

少数派のほうも、今回負けただけでもそれは仕

方がない、選挙の結論は受け入れますというふうに考えるためには、幾つかの条件が必要になります。一番望ましいのは、時々少数派と多数派が入れかわることです。二大政党制のような形で、仮に今回負けても、何年か後には必ず自分たちが勝てるというふうになっていけば、選挙結果は割合に認めやすい。最悪なのは、例えば、民族対立、人種対立が激しく、必ず負けるマイノリティー、その国では絶対勝てないような少数派の人々が存在して、相容れない政治的対立がある場合です。そうすると、少数派の人たちにとって、その民主政治を支持する理由はほとんどない。自分たちはずっと勝ちようがないわけですから。こうした人たちの体制維持への動機づけを獲得するのは非常に難しいということになります。日本は今あげた両極のどちらでもないわけですが、従来は少数派の意見も多数派がある程度取り入れる傾向がありました。いわゆる55年体制の時には、簡単に言えば、社会党の言っていることも少し入れますという形で運用してきた面がある。今ですと、公明党の意見は少し入れるということで運用しているわけですが、仮にそのようなことがなくて、しかも非常に長期的にある特定の多数派がずっと続いていくということになると、やはり人々はこれが全体の代表だということを受け入れにくくなっていくのではないかと。もちろん、頭の中では法的にはそうなのだとわかっていても、それを受け入れる動機が弱まっていくと、ますます政治不信が強まっていくということになります。

• 総合的判断、ということの意味

結局、選挙では総合的な判断が求められます。総合的に見て、例えば小選挙区だったらこの人に票を入れよう、あるいは比例区であればこの政党に入れようということになるわけです。けれども、大抵の人は迷います。個別の争点での選択を聞けば、全然違う結論が出てくるということがありう

るにもかかわらず、実際には総合的判断が求められます。このような制度が成り立つには、実は幾つかの条件がありました。つまり、政党政治というものがきちんと機能するためには、かなりいろいろな条件が必要だということなのです。人々の中に決定的な亀裂がないこと、少なくとも絶対的マイノリティーのようなグループが存在しないことは、1つの大きな条件です。それから、多数派が必ずしも独善的な行動をしないと、政権交代が時々起こり得るような構造があること、なども大切です。

• 階級対立などを前提とした政党政治

政党政治がうまく機能していると言われているイギリスとかアメリカなど、英語圏を中心とした国々では、政党の支持基盤がかなりしっかりと確立しています。それは、階級（あるいは階層）を軸として成立したということは、はっきりしています。しかも、支持基盤は地域とも結びついています。例えばイングランドでいえば、北の方はやはり伝統的に労働党、一方、南の方は金持ちが比較的多く住んでいるということで保守党の支持基盤となっている傾向が強い。選挙区によっては100年以上同じ政党がとっているところもあります。地域ごとに、どういう階層の人が住んでいるかがかなりはっきりしていて、しかも人々は自分がどういう階層、階級に属しているのかを意識しており、その意識に従って投票行動するということです。もちろん、このような階級分化・階層分化は、イギリスでさえ崩れてきているということも事実です。そこで、サッチャーがそれまでの労働党支持層のところに影響力拡大をはかり、これに対して今度はブレアなどが、逆に保守党の票をとりに行くというような出来事があったことはご承知のとおりです。それに加えて最近では、いわゆるポピュリスティックな勢力、イギリス独立党（UKIP）などがかなり票を伸ばしてきて、今後は議席を増やすのではないかともしわれています。

す。そういう形で、実はイギリスでも、ヨーロッパ大陸諸国と同じような形で、いわゆる移民排斥的な勢力が伸びてきているという新しい状況もあります。ですが、これはかなり最近の現象です。イギリスで政党政治が確立してきた背景には、やはり根底に階層性あるいは地域性というものがあった。アメリカでも、南部は民主党が強いとか、黒人だったら普通は民主党に入れているという傾向がずっとあったわけです。今はかなり流動化しているとはいえ、社会の根底に階層性、地域性があることが、ある程度長期的な政党支持基盤の存在につながっている。そういう基盤なしには、二大政党制の成立は非常に難しいと言えます。

4

代表の二面性

- 「代表されるもの」の民意を伝える？
- しかし、複数性

日本の90年代に政治改革を進めてきた方々は、このような二大政党制成立の前提条件に関わる問題を軽視していた。逆に、そこをあまり重視すると、いつまでたっても日本では政党政治をつくれないう結論にならざるを得ないし、私の場合にはかなりそれに近い認識です。つまり、産業化の時代において、いわゆる社会民主主義勢力と資本主義擁護的な勢力にうまく2つに割れなかった以上、現代において2つに割るのは非常に難しい。少なくともその難しさを踏まえておく必要がある。単に選挙制度だけ競争的にすれば、自動的に2つに割れるという展開にはならないということです。

いわゆる政治改革の中で、代表とは何かということについて、2つの考え方が実は対立したわけです。55年体制的なものが批判されて、政治改革が行われましたが、ここで中選挙区制の時代の

悪い点と言われたのは、小さい政党でも、中選挙区だったらある程度の票を集めて、それなりに議席がとれてしまうということでした。さらにもう1つ問題にされたのが、党内に多元性が存在していたことです。つまり、自民党の中に、いわゆる宏池会的なもの、現在の安倍さんにつながっていくようなものと、さらに他の勢力というものが存在していて、結構対立しているようにみえた。こういう形で、実は自民党支持という中にもいろいろな意見が反映されていたのですが、そういう形がよくない、それを変えるべきだといわれました。なぜ変えるべきかという、結局、そのように多元的な意見が伝えられていると、はっきりした結論が出てこない。

一元的な政治なら、結論が一番はっきりと決まるわけですが、いろいろな意見が出てくると、大体玉虫色の議論になる。それはだめだというわけです。それでも、政権が頻繁に交代していれば、長期的に見れば、時間軸の中でそれなりに多様な意見が反映されるはずである。政権交代が起こらないと大変なことになってしまうのですが、そこは大丈夫だという形で進められました。

- 「代表するもの」が民意を形成？
- しかし、エリート支配に転化しかねない

二大政党制のもとで、特に首相に権限を集中する形で追求された新しい民主主義の概念は、「代表するもの」が民意を形成するという考え方です。まず民意というものがあって、それを伝えるために代表があると考え。それに対して、もう1つの考え方は、民意というものはもともとそれほどはっきりと存在しているわけではないので、結局、政治家の側が「こうなんですよ」と言うと、「あ、そうですか」と言って後からついてくる形で民意は形成されるものだ、と考えます。いわば上からの民主政治ですね。これも民主政治といえば民主政治ですけども、うまく運用しないと非常にエリート主義的になってしまうおそれがあります。

5

マニフェスト

• 背景：公約軽視

このこととの関係で、いわゆるマニフェストというものが非常に強調されたわけです。その背景には、公約があまりにも軽視された状況があった。これは、あまりおもしろくない冗談にもかかわらず、ずっと保守系の人々が言っていたことですが、「公約はどこへでもくつつくから、絆創膏と同じだ」と。そのぐらい公約を軽視していたわけです。そこで、マニフェストが強調されました。けれども、それがあまりに強調され過ぎた結果、結局民主党の崩壊につながりました。民主党政権が崩壊するだけだったらまだいいのですけれども、このことが今日の政治的な危機にもつながっていると思います。

なぜこんなにマニフェストが強調されたのかといえば、結局最大の理由は、あまりにも民主党の信用がなかったということです。つまり、人々は、そう簡単には、自民党以外に政権をとらせてくれなかった。何をするかわからないので、やはり不安だというわけでした。自民党は老舗ですから大体わかっている。けれども、新しい勢力は何をするかわからないので、とりあえず証文、つまりマニフェストをとろう。これが人々の意見だったと思います。その結果、ものすごく政治のハードルが上げられました。全部数字を出せと言われて、そして数字を出した結果、後で違反だったと言われてきたわけです。

北川正恭さんと佐々木毅さんとか、マニフェストの意義を強調した人たちは、政権交代を進めるためには仕方がないと考えていたと思います。けれども、結果的には自民党以外の選択肢を潰すように働いてしまったのです。これはマニフェストの重要性を強調し過ぎであったと思います。

• **過大要求（長い保守政治の後で、不安）＝野党に厳しい**

• **「マニフェスト違反」を強調**

マニフェストは、政治家と有権者の間の契約関係を明確にする契約書のようなものだ、普通は考えられています。しかし実は、それ以上に重視されたのは党内を縛ること、つまり、政治家を縛るものとしてのマニフェストの機能で、この面では有権者はわりと置き去りにされています。政治改革は、全体的に有権者のことはあまり考えていません。有権者は、政治家が動けばそれについて移動してくると考えられていたわけです。けれども、日本では、先ほど言ったような理由で政党の支持基盤が弱いのですから、実際には、人々はついてきませんでした。例えば明日あきらかになるでしょうけれども、民主党の票が何票あって維新の票が何票あるから、調整すれば足した票数になると考えたら、これは間違いですね。全然その数にならないわけです。そもそも維新の票とか、民主党の票というものが、どのくらいあるのかという問題があるわけで、それらはいわゆる風頼みの票がほとんどです。結論的に言えば、有権者をもう少し政党政治に組み込まないといけません。ということは、有権者に党派性を持ってもらわなければならないということです。有権者に向かって、あなたは何党支持なのかはっきりしてくださいと、もっと言わなければだめだというのが私の考えです。しかし、この肝心なことを誰も言っていなかった。そうではなくて、政治家のところを変えようとしたわけです。その過程で、自民党の中で、党内の一枚岩化が進みました。従来であれば、党中央はこんなことを言っていますが、私は全然違いますなどと平気で言っていたわけですが、そういうことはだめだといわれるようになりました。党内意見をきっちりまとめるために、「マニフェストに書いてあるのだから、君たちはもうそれと違ったことを言うてはいけない」という形にした。なぜそうするかというと、かつて批

判された派閥順送り人事とか、派閥間の抗争としてのある種の多元性を整理するためです。そういう形で自民党の中だけで競争が行われていると、いつまでたっても政権交代にならない。党内競争の結果としての疑似政権交代になってしまう。だから、自民党内での競争がなくなるように一枚岩にする。そして、ほかの政党も同様に一枚岩にしていく。そうすると、一枚岩同士が闘ってどちらが勝つかという政党間競争が行われるようになる。こうした体制に集約するために、政党内競争を封印するというのがマニフェスト論のもう1つの発想だったわけです。政党間競争を絶対化する立場からすれば、そういうふうにはやらざるを得ない。ただし、実際に政党間競争がうまく機能しないときに、しかも政党内競争もなくなるということは、全体的に一元化してしまっ、最悪の結果につながります。ですから、私は、かつて政党間競争活性化のためのマニフェスト論がとなえられたときに、大変危うい選択だと思いました。今もそう思っています。

• **マニフェストをただ実現するのなら議会は不要**

それから、マニフェストは、議会というものの役割を考える上で大変難しい問題を提起します。これがマニフェストのもう1つの大問題です。この辺も、実はあまり議論されていません。仮に今、というか、少なくとも数年前によく言われていたように、与党が勝ったらマニフェストをそのまま実現すべきで、実現しないのはマニフェスト違反であるとしましょう。この話を100%そのまま受け入れるのであれば、議会は何のためにあるのかということになります。選挙が終わった時点で、信任を受けた政党の内閣が組織されれば、内閣はマニフェストをそのまま官僚に命令して、どんどん実現していけばいいわけです。議会での審議なんかする必要はない。下手に審議してマニフェストの欠陥が明らかになったら、マニフェスト違反の政策決定になってしまいかねない。です

から、議会での審議はどうしても形式化する方向にならざるを得ない。下手に議会で調整したりすると、マニフェスト違反になってしまう。そもそも議会は何のためにあるのか。これは大変難しい問題です。先ほどから言っていますように、代表制というものがよくわからないものなのです。民意を代表している面もあるし、後づけで決めたことが民意なのだと思えることもできる。代表制は、民意そのものの表現であると同時に、人々が納得するための手段という側面もあります。代表民主制としての議会には、このような二面性があるので、マニフェストのような制度を扱うときには、そのことを十分にふまえて、知恵をしばる必要があると思います。確かに、マニフェストなど弊履のごとく捨てていいのかといえば、そうはいかない。やはり尊重しなければいけない面はある。けれども、同時に、議会で審議を行っているのですから、その議論の中で、さまざまな利害関係のある程度調整することは当然です。そうした緊張関係の中で、すばっと決まらないものを、何とか調整するのが政治というものの根幹だと、私は思うわけです。だから、マニフェスト論のように、何でも事前に物事が決められるという発想自体が、現代においては大変無理があるのではないかと考えます。

6

争点の優先順位

• **雇用・景気が上位**

先ほど冒頭にも申し上げたとおり、明日の選挙の結果を、これからどのように与党が利用していくか、あるいは野党がそれにどのように対抗して考えていくのか、あるいは私たちが有権者がどのように対応していくかを考えていくときに、一番大きな問題は、やはり「選挙では一体何が問われた

のか」ということですね。私たち政治学者やメディアは、必ず選挙の争点について述べます。ところが、いろいろな争点の中で、どんな選挙においても必ず優先順位があるわけです。人々の問題関心、政治に対する関心は、やはり雇用・景気が最上位だと思います。これは調査によっていろいろですけども、最近の毎日新聞の調査でも、一番重視するのは何かと聞いた結果は、雇用・景気を上げる人が3割以上。そして次が、年金とか子育てなどと続きます。

• **安保・原発は下位**

安全保障とか憲法とか、安倍さんが一番好きな争点は、実は数%でそんなに多くはないのです。これはよく勘違いしている方がいるのですけれども、個別の争点について、例えば原発再稼働賛成か反対かと聞くと、再稼働は今でも6割以上反対です。それから、集団的自衛権行使について賛成か反対かと聞くと、これも大体6割か7割以上反対なのです。だから、個別に政策選択を聞いていくと、安倍さんの好きなことについては有権者は大体反対なわけです。そうすると、そこを争点化すべきだ、集団的自衛権をこの選挙の争点にすれば安倍さんを倒せると、こういうふうにする人が結構います。けれども、問題は、こうした個別課題を争点にすることが大変難しいということです。仮に個別のことがほんとうに争点になれば、きっと安倍さんは負けると思います。

• **優先順位を変えるのは困難（都議選）**

しかし、選挙においては、政治的争点の優先順位を変えることが非常に困難だという事情が存在します。もちろん、ある人にとっては、集団的自衛権が一番の優先順位です。そういう人がいることはあります。そして、その人たちの周りは大体そういう人ですので、そうすると、自分の周りの人はみんなそう言っているから大丈夫だと思ってしまう。けれども、実際には、意見の分布はそれほ

ど均一ではないので、全体として見ると、政治的問題関心の優先順位は、さきほどあげた世論調査の数字のようになってしまう。もちろん、沖縄では、いま全然違う選挙をやっているわけです。沖縄の場合には、やはり基地問題が最大の争点です。これは地方選挙でも、国政選挙でも、そうになっているわけです。原発に関しては、立地地域では争点化することが可能かもしれませんが、他ではなかなか争点化が難しい。都議選、都知事選の経験を見ても、原発問題を東京ではなかなか争点化できなかった。それは単に意見が割れたとか、そういう問題ではなくて、そもそも都民の中に原発問題が争点だという意識を持っている人が非常に少ない。このように、人々の政治的関心の優先順位を変えるというのは非常に難しい問題なのです。ですから、選挙では、常に雇用・景気対策として有効な政策を示すか、あるいは少なくともうまくいくという期待を持たせることが優先課題になる。それ以外の争点で勝つということは大変難しいわけです。

では、今回の選挙では、ほんとうにアベノミクス信任が民意なのか。これはモデルとしては、郵政民営化選挙が明らかに意識されている。郵政問題でなぜ小泉さんが勝てたか。それは小泉さんの政治家としてのスキルももちろん関係しているわけですが、やはり郵政の問題も、結局は景気・雇用の問題だったからです。少なくとも多くの人々がそのように受けとめたのではないかと思います。実際には、郵政民営化がどれほど経済に好影響があるか、かなり意見が分かるところです。けれども、多くの人々は、郵政事業の形で官の部門に流れているお金を民のほうに回すことによって、自分たちのほうにお金が回ってくるのではないかと考えたのではないかと。

そして、民主党政権への政権交代についても、同様のことが言えるのではないかと、私は考えます。いろいろな解釈があると思います。ある程度社会民主主義的な政策に対して、日本人が初めて

支持を示したという解釈もあるだろうし、そのように言っている人もいます。ですが、私は必ずしもそうは思いません。あの時はあの時で、子ども手当等の福祉政策や、あるいは「コンクリートから人へ」という公共投資の政策転換などを通じて、従来自分と違うところに回っていたお金が自分のほうに回ってくるのではないかと、やはり多くの人が考えたのではないかと。土建国家的な政治のおかげで、お金が自分のところに回ってこないと考える人が、今や多数を占めています。そういう人たちから見ると、どこかに税金が消えてしまっているように思えるのはごく自然です。そこで、何とかして、それが自分のほうに回ってくるようにしたい。懐具合というものが、当然ながら人々の最大の関心だった。そのような意味で、民主党への政権交代も、やはり最大の争点は、自分の利害に関わる限りでの、雇用・景気政策だったと思うわけです。

●多くの争点について民意が問われない

今回の選挙では、安倍さんはアベノミクス政策を提起しています。それに対して、ほかの政党からは、それと違う代替的な政策、こうやればあなた方の暮らしがよくなるという政策が十分出されていない。それでは、やはり負けざるをえない。もちろん、それ以外のいろいろな問題点もあります。ですが、やはり根本的にはそのように言わざるを得ない。しかも非常に大きな問題は、選挙後の実際の政策展開にあります。小泉さんは、2005年総選挙に際して、これは郵政民営化を問う国民投票であると言いました。けれども、その後彼は郵政民営化だけを進めたわけではありません。国民投票と選挙というものは、非常に性格が違うわけですね。国民投票は国民投票で、危険な面がありますけれども、唯一メリットがあるとすれば、ほかの問題に波及しないということです。争点になっている問題の政策選択だけを争うのですから、ほかの問題には波及しない。けれども、選挙

が国民投票を装った場合、ほかの問題に全部波及していきます。ですから、単一争点選挙というのは、非常に大きな問題があると私は思います。このように選挙の争点化ということは、先ほどから言っているように、大きなリスクをとまいます。

7 選挙を補うもの

●直接投票（とりわけローカルな問題）

では、どうするのかということです。特にいい案があるわけではないのですが、私はやはり選挙結果を絶対化しないということが非常に大切だと思っています。ヨーロッパのように、選挙や政党政治というものがそれなりに根づいていて機能しているところでも、選挙の争点としてあがってこない問題については、国民投票とか直接投票で民意を聞いていることは事実です。むしろ議会政治を守るために、そうした対応をしている側面があるわけです。日本ではこうした直接民主制的制度を非常に嫌っていますけれども、そのような制度も活用していくことが必要な局面もあります。

その上で、国民投票の危険な側面を、2点だけ指摘しておきましょう。1つは、特に国民投票で特定地域の問題を扱うときの困難性です。例えば、沖縄の辺野古への基地移転問題を国民投票で問うてよいかと言われたら、私は反対です。それは、現在の日本では、沖縄以外の地域の人々は沖縄に基地問題を押しつけることについて無責任な態度をとっているからです。そういう中で国民投票を実施すると、結論はいわゆる「多数者の専制」になってしまいかねない。つまり、現在非常に大きな負担を負っているところにそのまま負担を押しつける形の結論が出てくる可能性があります。それを今直ちに直接民主制的な形で民意を問うことに無理がある。やはり、もう少しこうした問題に

ついでの人々の認識が深まった段階でなければ、なかなか実施できない問題ではないかと思えます。それから憲法問題に関しても、今ただちに国民投票ができるような状況だとは思えません。

●討論型世論調査

それから、2つ目に討論型世論調査の問題があります。これについては、今日はあまりお話ししている時間ありませんが、例えば、原発問題について政府は民主党政権時代に1回だけ討論型世論調査のような試みを実施しました。これは討論型世論調査という名前になっていますが、一種のフォーラムみたいなものです。討論型世論調査とは、理念的には、無作為抽出された市民が集まって、争点になっている問題について、賛成・反対両方の人から意見を聞き、2日間ぐらいいじくり議論を行った上で、その結論をとりまとめて報告するという、ある意味では、陪審制度とか裁判員制度によく似た制度です。篠原一さんが岩波新書『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』（2004年刊）で紹介されていますが、ドイツなどではかなり実施されています。こうした制度に、ある程度代表性を見出すことも可能です。私たちは、裁判員の判決結果を国の判決として認めているわけです。素人が集まって、判決は死刑とか決めていきます。それに対して、素人が言っているから、選挙で選ばれた人ではないから無効だとは誰も考えていません。裁判員制度はそういう制度です。無作為に集まってきた市民は代表性を持っている、全体を代表することができるというのが陪審とか裁判員の考え方です。そうした形で無作為に集められた市民が真面目に考えれば、それは民意なのだという考え方です。ほかの問題についても、そのように人々が考えれば実行できるはずなのです。

●デモ（示威行進）

それから、デモ（示威行進）のようなものをど

う考えるかという問題もある。これは制度化されていない自発的な行動ですから、普通の政治学者はこういうものに代表性はないと言うのが通例です。選挙は有資格者全員に、平等に選択を問う。討論型世論調査は無作為に集めた市民が参加する制度ですが、デモというのは無作為でさえなくて、やりたい人が集まってくる。だから、そんなのは単なる雑音にすぎないと多くの政治学者は考えるわけです。ですが、私はそうは考えません。やはり、デモが頻発するような状況は、それなりの民意が反映されていると考えられる。日本以外の社会では、普通そのように考えているわけです。人々が街頭に出てくるのが政治的な意見の所在を示すものではないとすることは、かなり形式的な考え方だということです。ですから、実は、このように代表性というのはもう少し幅広く考えていく必要があります。選挙だけに限定するのは、あまりに狭く考えすぎです。

8

「政治改革」の問題点

- 55 年体制批判
- 「コーポラティズム」(調整型政治)の腐敗と断罪
今まで申し上げたことを簡単に言えば、近年の政治改革は 55 年体制という調整型の政治からの改革をめざしましたが、調整型の政治一般を否定することは問題ではないかということです。調整型の政治には、コーポラティズムというものもあります。まさに、生協とか労働組合とか、中間団体的なものが集まって相互に調整する政治のあり方がコーポラティズムです。そうした中間団体的なものが相互に交渉し、調整をはかることは、悪く言えば利益政治になります。例えば、かつてであれば、農協が大暴れしてさまざまな政策を決めてしまうというようなことです。それでいいのか

という問題はもちろんあります。しかし、だからといって、調整型の政治を一概に否定することは行き過ぎだと、私は思います。ところが、近年の政治改革論の中では、こうした調整型の政治はすべて腐敗の根源として断罪されました。

例えば、かつての北欧諸国などでは、労働問題についての政策決定などでは、労働組合を正規のメンバーとして加えて、政府と一緒に政策決定に参加することが当たり前のことでした。

• 「期限付きの独裁」論

日本でも、かつてはある程度そのような中間団体の政治参加がありましたけれども、政治改革の中で、おしなべてそのような政策参加は排除されていき、民意の集約は選挙に一元化するという考え方が主流になっていきます。そして、勝った与党はいわば期限付きの独裁をできると認識され、次の選挙まではマニフェストどおりに全部実行せよという話になっているわけです。これは「民意による政治」から、「誰が決めるかを民衆が決める政治」への転換であったとすることができます。

9

民主政治像の転換

• 民意による政治としての民主政治

つまり、どの党を与党にするのか、誰に組閣させるのか、それを決めるのが選挙で、その後は与党が自由にやるということです。このことは実は、選挙制度などの政治の次元だけではなくて、経済や社会のさまざまな次元にわたって共通して現れてきた動きです。民間の経済活動重視、「事前評価から事後評価」への転換など、いわゆる規制撤廃の動きの中で現れてきた一連の変化は、共通した大きな潮流の中で出現してきたものです。ですから、狭い意味での政治と社会のいろいろな動き

が、いわば連動して動いているわけです。例えば、建築規制等についても、この間、規制緩和が行われて、以前は厳しく事前審査が行われていたものを、自由にやらせて、問題があったら訴訟等で事後的に解決すればいいのではないかという考え方に方向転換しました。こうした動きは、ものごとはずべて市場を通して回っていくという考え方と同じ文脈の中で出てきたものです。ですから、政治についても、自由にやらせておいて、問題があったら次の選挙で落としてくださいというわけです。ですが、政治の場合には、その間に非常に大きな変化が起こってしまった場合には、なかなか元に戻すことはできません。

10

権力の統合

• 政治家への権力集中を目指す

大阪での維新の会の台頭や橋下徹氏の動き、あるいは名古屋の河村たかし市長とか、この間地方自治体で非常に強いリーダーシップを発揮する人が出てきました。こうした動きと、中央の国政における政治家への権力集中という傾向は、別々の現象ではなく、共通の根を持っていると私は考えています。

• 安倍政治：憲法の枠さえはずす

特に安倍さんの政治における一番大きな問題は、いろいろな形で権力のブレーキとして機能してきた装置をどんどん外していくということです。例えば、中央銀行の総裁の選出。中央銀行の相対的独立性を重んじることが、これまでの日本の政策の基本だったわけですが、中央銀行の政策と政府の連動を強める方向に舵をきりました。それから、内閣法制局。これは官僚組織ではありませんけれども、法律の専門性という立場から、法律

の整合性を確保しようとする機関ですが、内閣法制局による面倒くさいチェックを離れて、法律の解釈はもっと政治的に自由にできるようにしようという動きがあります。あるいは、メディアに対する、ある意味では攻撃的と言ってもいいような、さまざまな注文のつけ方。これも、メディアが権力批判をしてくることに対して、うるさいという受け止め方をしています。そして、きわめつきが憲法の問題です。最初、憲法 96 条を改正しようとしたわけです。そのねらいは、憲法の改正規定を緩めて、憲法を従来のような変えにくいものから変えやすくするということです。憲法を普通の法律に近づけていく。要するに政治に対して外部から枠をはめるための装置をできるだけ外していくということになるわけです。それは、ある意味では、民主政治の強化ではあります。つまり、民主的に選出された政治家が全部仕切るのが民主政治だから、それに対して枠をはめるのは非民主的なのだという主張です。このことは橋下さんが元気なころ、随分強調していました。彼は、この点に関してはかなり徹底した考え方の持ち主で、自分は民主政治の象徴だと思っているわけです。民主的に選出された首長である橋下さんが好きなようにやるのが、すなわち民主政治なのだというわけです。これは民主政治の理解としては 1 つの考え方といえます。ただし、私からすれば、政治というものは、100%民主政治にしたなら、それはそれで問題があります。そういうものにも枠をはめる、選挙で勝っても自由にはできない、そこに重要なポイントがあると私は思います。完全に自由にはできないということです。

• 北岡伸一(5.16 NHK)「明治維新は民衆がやったのか。消費税も時間がかかった。改憲の是非を国民に聞いていたら間に合わない」

政治学者で首相の私的懇談会のメンバーである北岡伸一さんが、5月のNHK・BSの番組で次のように主張していました(NHKスペシャル「集

团的自衛権を問う」、2014年5月16日)。集团的自衛権の解釈変更は事実上の改憲ではないかという議論に対して、北岡さんは、「明治維新は民衆がやったわけではない、やはり上からやったことだ。消費税も、これだけ時間をかけてやってきたが、大変だった。これから改憲の是非を聞いていたら、とても間に合わない」という主旨のことを述べて、集团的自衛権の解釈変更は上からやるのだと明言しています。

11

背景

•「利益配分(コーポラティズムで可能)」から「負担配分」へ

なぜこうした強権的とも言えるような政治手法が出現してきたのか。その背景にあるものは、一言で言うと、「負担配分の政治」というものに対する対応だと、私は考えています。「負担配分」という言葉は耳なれない表現かもしれませんが、かつては「利益配分」という言葉がよく使われました。いわゆる55年体制の中では、社会党の意見を少し聞くとか、ある程度包括的にいろいろな民意を反映するという意味での、「利益配分」の政治が行われました。順調な経済成長の中で、ある程度そういうことは可能だった。原資があったからです。このような「利益配分の政治」は、その後批判されていくことになります。それは、倫理的に見て利益政治はけしからんという議論の形態をとっていましたが、実際のところはお金がなくなってきたということもちろん無関係ではありません。

•パイが縮小する時は、万人が不満になる

日本だけではなくありません。「負担配分」をめぐる、ヨーロッパの社会民主主義的な勢力も、現在

非常に苦戦しています。これはかなり深刻な問題だと、私は思っています。日本だけが迷走しているということではなくて、ヨーロッパの政治もやはりかなりおかしくなっているわけです。イギリスでも UKIP (イギリス独立党) のような勢力が出現し、北欧の社会民主主義勢力も弱体化している。その背景には、やはり経済成長の停滞が大きく働いているのではないかと、私は考えています。こう言うとしかられるかもしれませんが、社民路線というものも、かなり経済成長に依存していたのではないかと、このことは、政治学者の宮本太郎さんも言われている通りです。例えば、宮本太郎さんの『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』(有斐閣、2008年)の中でも、はっきり強調されているわけではありませんが、経済成長が弱まり、マイナス成長もありうる状況になってきたときに、社会民主主義政策を維持するのは非常に難しいと指摘しています。宮本さんはさらに、雇用政策も難しくなっていると言います。というのは、産業構造転換と雇用創出が必ずしもリンクしないような状況が出てきたからです。例えば、北ヨーロッパでは、従来型の産業構造を転換することによって生産性を向上させ、国民経済の生産力を上げるという取り組みが展開され、スウェーデンなどはある程度それに成功した。しかし、生産性を上げるということは、普通は雇用が減るといことです。生産性が上がると、大体、知識集約型の産業構造に転換される。そうすると、自動車産業のように多くの人を雇うことは難しい。デザインとかソフトウェア・プラットフォーム構築とか、知識集約型事業を基軸にする産業は、あまり多くの人を雇用しません。例えば、アップルはそんなにたくさんの人を雇用しない。トヨタみたいな雇用創出はできないわけです。そうすると、実は全体としての経済成長の面でも、雇用の面でも、先進国には非常に選択肢が少なくなってきました。パイが大きくなっているとき、経済成長しているときというのは、ある意味で配分は楽な

のです。かなり適当な、いいかげんな配分でも、個人々人からみて、みんな配分が増えていけば、全員ハッピーであるという単純な理屈です。仮に、ものすごく大きな格差があっても、たとえ今の給料が10万円しかなくても、次の年に12万に増えればハッピーになれる。そのとき、一方で年に1,000万円もらっている人がいても、自分の給料が伸びていけばそれほど気にならない。しかし、例えば、10万円の給料が8万円に減って、1,000万円の人が800万円に減ったとします。そうすると、全員がアンハッピーになります。だから、格差が強く意識されるということになっていきます。

•正面から負担を求めるリスクを回避

ですから、利益配分をめぐる政治的対立は、たとえいろいろな問題があっても、それほど熾烈にならないのですが、負担配分では状況がまったく違ってきます。これは、経済の問題であると同時に、もう1つ、環境負荷の配分という問題も含まれています。例えば、原発の事故の後始末とか、あるいはさまざまな環境リスクをどのように配分していくのか、こうした問題は不愉快な問題です。考えれば考えるほどみんな不愉快になっていくような問題について、多数決で人々に支持してもらうことはできるのか。この「負担配分」は、今回の日本の選挙で、全政党がある意味でみんな争点化を避けた問題でもあります。消費税増税を避けたという今回の決断は、「負担配分」をめぐる選択を回避したと、後世には見られる可能性があります。つまり、政治家は全て不人気政策を封印した、回避したのではないかとことです。

私は経済については専門ではないので、アベノミクスが成功するか失敗するかはわかりません。けれども、少なくとも現在の政治状況は、全体として非常に厳しい状況にあるにもかかわらず、そのことをあまり指摘せずに、「こうやれば前のように経済成長します」というイメージを語るよう

な、高度成長的なものの記憶を掘り起こすようなものとなっていることは間違いない。それは、現状逃避的な政治姿勢であることを指摘しておきたいと思います。

12

現代のポピュリズム

•構造的な問題(経済構造、社会構造)を無視し、社会の特定のセクターの「悪」に帰責

そういう中で、日本だけではなく、ヨーロッパでも、アメリカでも、ある種のポピュリズム的な方向に政治が流れる傾向がみられます。ポピュリズムという言葉自体、定義が難しいのですが、私は先に挙げた新書版の本の中で、大きな政治問題に直面することを避けて、社会の特定のセクターの「悪」に帰責するようなやり方をポピュリズムと呼んでいます。なぜこれが流行するかというと、多数の人々にとって非常に受け入れやすい、気分がいい議論だからです。自分たちが解決の難しい問題に直面している、例えば、日本の財政は実はかなり厳しいのではないかと考えるよりは、公務員が悪いと言って済ませる。公務員の給料をカットすれば全部オーケーですということで済ませる方が気楽です。

•排外主義と結合=ヘイトスピーチ

ヨーロッパでは、ポピュリズムの流れがかなり排外主義と結合しています。外国人が悪いというわけです。最近、イギリスの UKIP の党首、ファラージという人が、バーミンガムの辺りで開かれた集会に行かなければならないのに、交通渋滞で間に合わなかった。そうしたら、彼は会場に着いたときに、何と「移民が多過ぎて道路が渋滞していた」と言い訳したそうです。こういう話もあるぐらい、何でもかんでも全部移民のせいにするよ

うな議論が横行しています。

●市場批判・資本主義批判には向かいにくい

日本でも一部そういうまねをしている人たちがいます。こういう中で、非常に不思議な問題としてしばしば指摘されていることがあります。これだけ格差が広がっており、多くの人に豊かさの実感がなく、オキュパイ運動の言葉を借りれば1%の人が富を独占しているという状況があるのに、なぜ置き去りにされている99%の側に立った政党が勝てないのか、ということです。人々の政治意識が、市場批判、資本主義批判に向かわないのはなぜか。これが現代における最大の政治的問題です。日本は、幸いなことに、いまのところ、人々の生活がほんとうに崩壊するところまで厳しく追い詰められているわけではありませんので、そのこともあるいは関係しているのかもしれませんが、ヨーロッパのように、もっと状況は厳しくなっていますが、だからといって社民勢力が強まっているわけではない。人々は街頭には出ていきますけれども、選挙の投票行動ではそうっていない。それはなぜなのか。市場批判、資本主義批判ではなくて、移民が悪いとか公務員が悪いとか、そういう話になってしまう。この「なぜ」について、私が今のところ考えていることは、人々が経済危機に直面したときに、社会的な弱者と連帯していくという連帯社会的な方向に向かうよりは、むしろ金持ちについていったほうが、おこぼれにあずかれるという考え方にひかれているのではないか、ということです。上がよくなれば、成長の成果はいずれ下にもこぼれ落ちてくるという、いわゆるトリクル・ダウンと呼ばれている現象は、一種の神話だと思いますが、その神話に説得力を感じている状況ではないかと思うわけです。これがずっと続くのか、それとも一時的なものなのかはわかりません。ですが、少なくとも現状はそうなっていて、だから、このような行動をとっているとしか思えない。

13

政治の限界

●政治の脱領域化

先ほどから申し上げていますように、現在、政治は非常に難しい状況にあります。それは政治の「脱領域化」、あるいは政治の「周辺化」という現象ともいえます。どういうことかということ、一国単位の政治で解決できることの限界がますますあらわになってきているということです。

今でも国政が最終的な意思決定ということになっています。少なくとも、日本の場合にはそうになっているわけです。ヨーロッパであれば、一応EUという機構があって、かなり傷ついてはいますが、一国レベルとは違う、もう少し大きな意思決定の単位があります。けれども、日本の場合には、そうした機構もないので、国政選挙で政治が決まってくるということになります。しかしながら、実際には、そうした一国単位の政治でどれだけの問題が解決できるのか、大いに疑問になってきています。

●経済的リスク（雇用流出を為替で止める？）

1つは経済的リスクの存在です。アベノミクスは為替水準を操作することによって雇用の流出を止められるとしました。「私はもうやりましたよ」と、安倍さんはおっしゃっています。為替が円安になれば、工場の生産は国内に戻ってくると、おっしゃっているわけです。ほんとうにそうなるかどうかは、あと1年以内ぐらいでわかると思いますが、困難だと思います。というのは、日本の賃金水準は開発途上国に比べて数倍ですし、為替をそれに合わせて数倍も変化させることができない以上、賃金が安いところに生産が出ていくことを止めることはなかなか難しい。その他にも、さまざまな経済的諸関係をすべて政治が動かすというこ

とは、おそらく非常に難しいでしょう。経済学の専門家でなくとも、そう思わざるを得ない。

●環境的リスク（国家により「コントロール」？）

それから、環境的なリスクもあります。それは、まさに今回の原発事故で明らかになったわけです。環境リスクは、国境を越えてしまいます。この点は、チェルノブイリ以後、ヨーロッパが半分は気がついていながら、しかし、その後かなり忘れていた問題でもあります。あのチェルノブイリの事故で、ヨーロッパ中が汚染されました。環境的なリスクは簡単に国境を越えてしまう。そうすると、EUのような機構があればまだいいのですが、日本のようにそのような国際的機構が何もないところでは、そのリスクをすべて政治的にうまくコントロールすることはとうていできないということになるわけです。

●しかし、決定単位は主権国家

ところが、依然として政治は主権国家単位で行われています。経済的、環境的リスクが国境を超えていることとの間に矛盾があるわけです。そして、税金も、今のところ国民国家の内側でしか徴収できない。国を超えた国際的な課税の導入という政策については、今ピケティの『21世紀の資本』という本の問題提起がかなり話題になっています。けれども、実際にどうやって実行するかということになると、なかなか難しい問題です。

●政治の「周辺化」と解決能力の低下、だからこそ「神話化」・「劇場化」

政治の「周辺化」というのは、政治自体の力がかなり弱くなっていくこと、あるいは政治的選択肢が失われていくという現象です。特に、経済とか環境の関係で解決能力が低下している。そうであるからこそ、逆に政治の「神話化」・「劇場化」がますます進んでいきます。現実的な話よりも、こうであってほしいという話になりがちであると

いうわけです。

そして、トリクル・ダウンがほんとうに起こればいいのですが、これも一種の神話である可能性が大きい。それからもう1つは、ナショナリズムで何となくいい気分になるという形も多いわけです。

14

政治的思考とは

●政治の限界を認識（幻想も幻滅もない）

私は、冒頭にも申し上げたように、今では政治というもののハードルが上がり過ぎているのではないかと思います。つまり、政権がかわれば全部変わるとか、政治によってさまざまな問題を解決できるとか、政治の可能性を強調し過ぎた。それはあまりにも危険であると思います。特に、難しい状況の中で政治に強い求心力を集めようとする、ある種のポピュリズムのような形で、いろいろごまかしをせざるを得なくなるということです。そうした危険を回避するためには、やはりもう少し現実的な政治に戻すことが必要だと思います。つまり、現実を直視するということです。

●受益と負担の均衡

受益と負担の均衡とか、あるいは国境を越えるような諸問題については、政治的解決にかなり限界があることを、もう少しはっきりさせたほうがいい。人々もそのことを薄々は感じているわけです。だから何もできないということではなくて、現実を直視した上で、ここだけは政治的に解決できるという限界を見極めるべきです。そのような形で問題を整理すべきだと思うわけです。

こういう考え方を提唱すると、必ず出てくる反論は、人々はそのままで理解してくれないのではないかというわけです。

- 真の「現実主義」(丸山眞男)：さまざまな可能性のどれを生かすか
- 「子どもの政治」からの脱却

しかし私は、負担配分の政治とか、政治の限界とかいうことについて、人々は受け入れる余地があると思っています。そもそも「聞きたいことだけ聞きたい」とか「やりたいことだけやる」ということが通るのは子供だけで、大人にはそういうことは通らない。大人とは何かといえば、どんなにやりたくても、できないことはできないということがわかっていて、そしてその中で、自分に何ができるかを考える存在です。誰もが、自分の人生で実践していること、日々の生活の中で実行していることです。ですから、政治的な解決を要する集合的な問題、みんなの問題について、一切考えないということはむしろ不自然といえます。政治の限界を見きわめるという意味での政治批判の立場に私は立ちますが、それは同時に、政治の可能性を見出すということなのです。

本日の私の話は以上です。ご清聴ありがとうございました。

第4回

民主主義のつくり方

東京大学社会科学研究所教授

宇野 重規



講演

民主主義のつくり方



東京大学社会科学研究所教授

宇野 重規

Profile

1996年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士(法学)。千葉大学法経学部助教授、東京大学社会科学研究所准教授などを歴任し、2011年より現職。専攻は政治思想史、政治哲学。
最近の著書：『トクヴィル 平等と不平等の理論家』（講談社選書メチエ、2007年）、『〈私〉時代のデモクラシー』（岩波新書、2010年）、『民主主義のつくり方』（筑摩選書、2013年）など多数。

※2015年1月24日(土)に開催された第4回「連帯社会」連続講座の速記録、録音テープ反訳を事務局が編集したものです。文責は連帯社会研究交流センター事務局にあります。進行にかかわる司会の発言、質疑応答などは省略しました。

1 〈私〉時代のデモクラシーを超えて

私はもともとフランスの思想家トクヴィルの研究者です。2007年に『トクヴィル—平等と不平等の理論家』（講談社選書メチエ）という本を書き、それから次に2010年には、岩波新書で『〈私〉時代のデモクラシー』という本を出し、2013年に『民主主義のつくり方』（筑摩選書）を発表しました。これらが、私が最近民主主義について書いた3つの本です。3部作なんていうと何だか図々しいですが、私が東大の社会科学研究所（社研）に着任して以来、自分自身が変化中、生まれた産物ともいえます。私はもともと政治思想史の研究者です。いま同僚の玄田有史教授らと一緒に、希望学というプロジェクトにも取り組んでいます。その玄田氏にいつもからかわれます。死んだフランス人のことしか研究したことがない、と。それが、今や釜石や福井などで地域調査をやったりしています。今回の『民主主義のつくり方』という本でも、最後のあたりは、釜石の話をしたり、郷里の鳥根県隠岐の島の海士町といういま大変注目されている自治体の話をしたりしています。死んだフランス人しか研究してこなかった人間が、どうしてこんなことになってしまったのだろうか、ふと思います。要するに、社研で共同研究や地域研究に取り組む過程で、もともとは政治思想史の人間が、大分問題意識が変わって

きたのだと思います。

先々週ぐらいですか、研究所内部で、これからのプロジェクト研究についての議論をしたのですが、その際に若手の教員からは自分の専門分野から離れたことはあまりやりたくないという声も出ました。自分の専門分野で評価されるような論文は書きたいけれども、あまり関係ない分野に関わるのは嫌だと言っていました。若い研究者にしてみれば無理もないと思います。しかし、ふと自分のことを考えると、それでいいのか、とも思いました。フランス思想史を専攻する人間が、釜石や隠岐の島で人の話を書いても、専門の業績にはなりません。それでも、私は後悔していません。なぜかという、トクヴィル自身が、『アメリカのデモクラシー』という本を書いたように旅する思想家でした。また、彼は平等とは何かについて、深く考えた思想家です。また、地方自治を考察した思想家でもあります。その意味では、私も、現代日本社会における平等や地方自治について考えるのも、自然な発展なのかもしれません。このような発展の結果として生まれたのが、この3つの本です。

トクヴィルの平等論からスタートして、前回書いたのが『〈私〉時代のデモクラシー』、そして今回は『民主主義のつくり方』です。そういう変化をふまえながら、今日は少しでも皆さんにとってお役に立つ話ができればと思っています。

内容としては、基本的には『〈私〉時代のデモクラシー』の話から始め、それを受けて『民主主義のつくり方』での議論に移り、最終的には現代日本社会において、民主主義はどのような意味があるのかということまで何とか話を持っていきたいと思っています。『民主主義のつくり方』という本は、アメリカのプラグマティズムの思想を中心に展開していますので、その話にもふれたいと思います。

まず、『〈私〉時代のデモクラシー』という話から始めさせてください。

今の時代は、誰もが、自分探しとか、〈私〉とは何かについて語るようになった時代です。そのことについて、いろいろ考えてみることで、現代社会におけるデモクラシーの問題を検討するのが、この本のねらいでした。

三田誠広の『僕って何』という有名な小説が出たのが1977年です。上野千鶴子さんが『〈私〉探しゲーム — 欲望私社会論』（筑摩書房、1987年）という本を書いたのが80年代の終わりです。そして、1991年には、横原敬之さんが「僕が僕らしくあるために」（『どんなときも』）と歌いました。「僕が僕らしくあるために」というあの歌がはやったのが大体90年代初頭。やはり時代が変わったことを、象徴しています。つまり、私、あるいは自分、さらに自分らしさということが、とても大切な社会的価値になった時代です。さらには、同じ横原さんの作詞ですか、2003年にSMAPの「世界に一つだけの花」が出ます。「そうさ 僕らも／世界に一つだけの花／一人一人違う種を持つ／その花を咲かせることだけに／一生懸命になればいい」。「一人ひとりみんな違っていい」というのは、ほとんど今の時代のキーワードというか、私に言わせると、ほとんど時代のイデオロギーと化しているわけです。みんな一人ひとり違う、自分が自分らしくあるということが、まさに社会の根本的価値になる時代というのは一体どういう時代なのだろうかということ考えたのが、この『〈私〉時代のデモクラシー』という本でした。

• 再帰的近代化

この問題を分析するときに、社会学者だったら再帰的近代化という言葉を使っただろうと思います。アンソニー・ギデンズというイギリスの社会学者や、あるいは『リスク社会論』のウルリッヒ・ベック、そうした人たちが、いわゆる再帰的近代化論を社会学の中で展開しました。今はモダンではなくて、それを越えた時代だという議論が、80

年代を中心に一世を風靡しました。これに対して、再帰的近代化論は、近代が終わって、近代とは違う社会になったのではなくて、ある意味で近代の二周目に入ったという議論です。つまり、近代のプロセスが進んできた結果、それが自分にはね返ってきているというわけです。再帰的というのはリフレクシブという言葉です。近代化の影響が自分自身にはね返ってきて、近代そのものが変化しつつあるというニュアンスの概念です。

私が小中学生ぐらいの頃までは、現代社会論のテーマは、だいたい個人の自由とか独立というものが多かった。社会のさまざまなしがらみから、伝統的、あるいは封建的な人間の依存関係から、いかに個人が自立するかということが、近代社会論の大きなテーマだった。社会的な隷属関係の中で抑圧されている個人をいかに自由にするかが、おそらく近代社会の最大の目標だったと思うのです。

ところが、二周目の近代に何が起きるかというところ、むしろ逆の動きが出てきます。この前まで、しがらみから自由になりたいと言っていた、ある意味では今でも言っているにもかかわらず、今度はむしろ人とのつながりがなくなってしまったことが問題になる。どうやって人間と人間の間をつくっていくかが問われるようになる。そこで、例えばソーシャルキャピタル論などが一世を風靡したわけです。人間関係と社会関係は資本だ。その資本がなくなってしまっている状況をどうするかが問題とされる。今はさらに絆という言葉もはやされる時代です。これもまたある種のイデオロギー的な言葉です。けれども、しがらみから絆への転換は、やはりこの時代の変化を象徴しているのではないのでしょうか。つまり、個人が自らを拘束する関係から自立し、独立することとは依然として価値ではありますが、同時に、あらゆる関係を失った個人は非常に寂しいものであって、むしろ人間関係をつくっていかなければならない。そうしないと、やれニートだ、やれ引きこ

もりだ、ということになって、孤立するだけで終わってしまう。その意味では、いかに人間が自立するか、しがらみの関係を断つか、一人ひとりの自由を確立するかがテーマになっていた、近代の第一のフェーズとはかなり違う時代に入ったのではないかと思います。

•新しい平等意識

新しい平等意識という問題もあります。平等意識も明らかに変化しています。昔のように、明らかに身分差別や社会的不平等が存在し、ある意味で違いがあるのが当然の社会であれば、お金持ちであれ、貧乏人であれ、貴族であれ、奴隷であれ、全ての人間を平等に、同等に扱うべきだという考え方は、非常に革命的な思想でした。いかに人間が同じであるかを強調することが、非常に革命的な意味を持ちました。これが近代の1つの目標だったと思います。

こうした価値観の重要性は、もちろん今日でも変わっていません。相変わらず世界には不平等がありますし、今も格差は大きく取り上げられています。民族差別、人種差別などたくさんの差別もあります。ですから、決して近代の目標がなくなったわけではない。とはいえ、違うニュアンスの言葉も出てきていることも事実です。例えば、今若い人に向かって、みんなを同じように扱ってあげる、平等だ、すばらしいだろうという、必ずしも歓迎されるとは限らない。先ほど述べたように、今の自分が自分らしくありたい、1つひとつの花はみんな違う、みんな違ってそれでいいという時代においては、おそらくみんな同じように扱ってあげるといっただけではうれしくないということです。そうではなくて、一人ひとりが違うということを認めてほしいという意識がある。みんな同じということは、おそらく今の時代の平等論としては、必ずしも魅力を持ってはいない。みんな同じなのだということではなくて、みんな違うのだ、少なくともあなたはほかの人と同じぐらい

違っている、あなた方は一人ひとりユニークな存在であって、他人とは違う存在なのだということも認めてもらわないと、自分が自分として真に認めてもらうことにならない。そうならないことに対して、今の若い人たちはとても敏感です。自分の自分らしさを認めてほしいということは、まさに自分の差異を他人と同じ程度に認めてくれ」ということは、実はかなり難しいことです。「みんな同じであることを認めてくれ」ではなくて、「みんなと違っていること」を、「少なくともみんなと同じぐらいは違っていることを自分の個性として認めてくれ」という意識、ここがやはり今の平等意識に関して、大きな変化が見られる点ではないかと思うわけです。

•否定的な個人主義

さらに個人主義の問題もあります。『リスク社会論』で一世を風靡したベックは、「現代はまさに個人主義の時代であるけれども、それは否定的な個人主義の時代である」と述べています。かつて個人主義は積極的な理念として語られました。そして、今日でもなお、個人が個人であるということは、もちろん非常に重要な価値であることは言うまでもありません。しかしながら、今日における個人主義は、むしろ否定的な含意で使われる場合が多くなってきています。例えば、社会的不平等をいかに克服するかというときにも、かつてであれば、基本的に階級とか階層のような社会集団をベースにして考えました。個人の状況を改善するときにも、基本的には集団単位で議論した。今日でも、明らかに社会的にみて排除されている人たちがいますから、そうした人たちを、いかにしてもう一度社会に包摂するかということが非常に重要な課題です。では、どうしたら一旦排除されてしまった人々をもう一度社会に包摂できるのか。このことを考えるときに、階級や階層単位で議論することが非常に難しくなっているとい

えます。

つまり、社会的なカテゴリとして統計的に比較すると、排除されている人々には一定の属性的な特徴があります。シングルマザーであるとか、いろいろな社会的な条件を挙げていけば、明らかに特定の集団が社会的排除を受けているわけです。では、そういう人々に向かって、あなたたちは、今の社会の中で相対的に価値剥奪を受けている集団だから、集団で丸ごと何とか包摂しましょうと言っても、なかなかうまく乗ってくれない。なぜかという、一人ひとりにとってみれば、むしろかなり個人的な事情が排除の背景に存在する。つまり、なぜ、いつ離婚したとかは、まさに個人的事情です。もちろん、統計的にみて、ある社会的条件をそなえたグループが離婚しやすい傾向にあるということが言えるかもしれませんが、けれども、多分その人にとって重要なのは、いわゆる個人史的な事情であって、社会的な属性ではない。

ニートになる人たちでも、ある程度分析していけば、社会的な変数で説明できます。ですが、一人ひとりにとってみれば、あなたはしかじかの社会的条件があったからニートになったと言われても、本人にしてみるとあまりピンと来ない。たまたま大学入試に失敗したとか、入った会社で意地悪な上司に出会ってしまったとか、そうした個人史的な事情のほうが、本人にとってピンとくる要因になる。これは現在の社会学者がよく言うことですが、要するに階層という変数が利かない、ということです。社会の現象を説明する上で、社会階層が有効でないわけではない。けれども同時に、ある種の個人史的な要因のようなものがどうしても重要になってしまうために、統計的に並べてみれば同じような社会集団に属するのだから、連帯して立ち上がろうといっとなかなか難しいということになります。こういう状況を、ベックは否定的な個人主義と言うわけです。個人ごとに違う状況があるために、例えば社会的にみて不平等な立場に置かれた人たちが、その共通性に基づいて連帯

することがなかなか難しい。

• 答えのない時代のデモクラシー

まさにこの連続講座の課題である「連帯」に関わる問題です。一人ひとりの個人的な条件のほうが目立ってしまい、社会的な連帯の形成が困難になる。こうした状況を、否定的な個人主義と言うわけです。政治の世界でデモクラシーというときには、民意というものが確固として存在することを前提に、その民意をいかに実現するかとよく言われます。けれども今の時代では、民意というものが果たしてあるのかないのか、よくわからない。一人ひとりの有権者が砂粒化して、選挙のたびごとに雪崩を打って動いていく。あるときは小泉自民党が勝ち、別のときには民主党が勝つ。そして今は、安倍自民党が勝ち続けています。けれども、安倍自民党の勝利も決して盤石というわけではなくて、砂粒のような民意がたまたま動いた結果にすぎない。そうした状況の中で、実体的な民意がほんとうにあるのかどうかは、はなはだ疑わしいと言わざると得ない。砂粒がいろいろな条件のもとで雪崩を打って変化し、それを小選挙区制という選挙制度が増幅する。けれども、およそ実体的な民意のようなものが想定できるかどうかは、はなはだ不確かなのです。民主主義の社会において、実現されるべき民意がなかなか見えない時代において、そもそもデモクラシーをどう考えていったらいいのか。私たちの力で私たちの問題を解決するのがデモクラシーですが、それではく私>時代に、誰と一緒に私たちをつくっているのか。それがよくわからない時代になっているのです。

ということで、<私>が強調される時代、否定的な個人主義の時代、一人ひとりの差異が強調される時代、このような時代において、果たして連帯し、1つの民意をつくり、それによって政治変革を起こすことが可能なのか。これが<私>時代のデモクラシーの課題です。そこで、答えのない

時代だからこそ、デモクラシーが必要なのだという主張を述べて、岩波新書『<私>時代のデモクラシー』の結びとしています。

この本について、途中までそれなりに説得的であるが、1章、2章、3章ときて、4章あたりで「<私>時代にデモクラシーをどうつくるか」というところになると、急に建前論が目立つようになるという感想がありました。「みんなで頑張るってデモクラシーをつくらう」と言っているのとあまり変わらないのではないかと、とも言われました。「何か、ネット民主主義でもやるつもり？」というような、わりと冷たい批評もありました。

こうした批判を受けて、私としてもこのままではいけないと感じました。『<私>時代のデモクラシー』の第4章の主張をふまえながら、どうしたらもう少し具体的に骨組みを提示できるのか、少なくとも方向性ぐらいは示せないかと考えました。2010年に『<私>時代のデモクラシー』を出した後、いろいろな摸索が続きました。

2

アメリカ思想に注目した理由

私は2010年にアメリカに行きました。アメリカでは、希望学プロジェクトの縁があって、コーネル大学に1年間滞在しましたが、そこでリチャード・スウェットバークというトクヴィル研究者といろいろな議論をする機会がありました。その過程で、プラグマティズムという思想に出会ったわけです。

このプラグマティズムという思想に対して、皆さんはおそらく、あるイメージをお持ちのことと思います。「あの人ってプラグマティストだね」というような表現が、日本でもしばしば使われることがあります。こう言われると、だいたい尊敬的な意味ではありません。何となく思想とか原理

を持たずに、結果よければ全てよしのような、思想的深みも何もない人のことを指してプラグマティストと言うわけです。

講談社で出した私のトクヴィルの本の編集担当者は元哲学青年でした。彼にあるとき、「宇野さん、今何やっているんですか」と聞かれて、「最近、プラグマティズムがおもしろいと思っています」と答えたら、「そんな思想とはいえないでしょう。そんな深みのない思想をやっているのですか。そもそも、アメリカに思想なんかあるんですか」と言われました。彼はドイツ観念論が大好きで、カントとかヘーゲルに関する分厚い本をいつも編集しているタイプなのです。そういう彼の目から見ると、アメリカには思想はないように思える。その中でも、プラグマティズムなどは、最も浅薄な思想だと考えているわけです。ですが、その彼に、「何を好き好んで、プラグマティズムを研究しているのか」と問われて、改めてプラグマティズムを取り上げる意義に気づきました。次に、そのことをお話していきたいと思います。

• IT革命を生んだ知的土壌

スウェットバーク先生から、あるときプラグマティズムという思想はおもしろいという話を聞いたのがきっかけで、この思想について考えるようになりました。ですが、そのことにふれる前に、そもそもアメリカ思想になぜ注目したのか、その理由について、少しお話しておきたいと思いません。

アメリカ思想というと、アメリカに思想なんてないだろうと、皆さんよくおっしゃいます。けれども、私はアメリカには思想があるということ、今しみじみと感じています。例えば、これからお話するプラグマティズムの思想は、現代アメリカにおけるIT革命を生んだ知的土壌にほかなりません。IT革命という言葉は、今さら何も言う必要がないくらい、世の中に流布した言葉です。けれども、私は表面的な理解しかされていないの

ではないかと思えます。ITが社会を変えると、テクノロジーによる決定論のようなことを言う人が多くいます。けれども、そんなことはありません。同じIT社会になったとしても、アメリカ的なIT社会と、日本的なIT社会は、およそ異質です。例えば、IT社会というのは、決してオープンであるとは限らず、ときとして特定集団が閉鎖的にまとまりやすい社会でもあります。というのも、ある特定集団が、ITを通じて、自分たちの好む情報ばかりを受け入れるようになっていく。ツイッターとか、フェイスブックがその一例です。特定の方向の情報ばかりがどんどん入ってくるようになった結果、ある種の思想とか方向に傾斜し、先鋭化する傾向があると言われてます。とりわけ、日本の場合には、日本的な村社会の論理がそこに色濃く反映されているということがよく言われます。

梅田望夫さんという、シリコンバレー出身で、日本におけるウェブ社会論導入の先駆者の一人がよく言っていました、日本の土壌に持ってくるとIT革命も全然違うものになってしまう。つまり、ITとは、それが導入されると自動的に社会が変わるようなものではない。なぜなら、IT革命とはアメリカの歴史や思想をバックに出現してきたものだからです。同じITでも、違う土壌では全く異なる機能を果たすようになります。では、アメリカでIT革命を生んだ思想的な土壌、知的な土壌とは何か。それが問題です。

• 「ソーシャル」とは何か

最初にソーシャルという概念にふれる必要があります。本日この講座に出席のみなさんには、多分社会的連帯という言葉のほうにびったりくるかもしれません。いま世の中には、「ソーシャル」という言葉があふれています。本屋さんへ行くと、題名にソーシャルを冠した本がずらりと並んでいます。何にでも「ソーシャル」がつく。「ソーシャルメディア」、「ソーシャルウェブ」、「ソーシャ

ルアントレプレナー」。この「ソーシャル」って何でしょうか、社会的ですか。市野川容孝さんという社会学者が書いた『社会』（2006年、岩波書店刊）という有名な本があります。この本の冒頭は、いま日本の政党の中で、「社会」という言葉がつくものは非常に少なくなってしまったところから語り起こしています。いま、日本語では「社会」とか「社会的」という言葉があまりはやらなくなってきている。「社会的」という言葉も、あまり積極的に使わなくなってしまっている。にもかかわらず、本屋さんへ行くと、「ソーシャル」があふれかえっている。なんにでも「ソーシャル」がついている。これは少し変ではないでしょうか。「社会的」という言葉がまったくはやらないのに、「ソーシャル」という言葉だけが氾濫している。「ソーシャル」というのは非常によくわからない言葉です。私が見るところ、この言葉は米語です。英語ではありません、プラグマティズムの思想にかなり強く影響を受けた言葉だと私は思っています。

ちなみに、フランス語で、「ソシアル」とか、あるいはドイツ語で「ゾチアル」というと、ニュアンスがかなり違います。フランス語の「ソシアル」のイメージは、例えば次のようになります。パリに行って地下鉄の駅で電車が来ない、おかしいなというときに、ピンポンパンポンと放送が入って、電車が来ないという。その放送をよく聞いていると、「ムーブマン・ソシアルのために電車が来ません」と言っているのです。「ムーブマン・ソシアル」とは何か。「社会運動」ですね。では、「社会運動のために次の電車が来ません」というのは一体何の意味なのか。要するに、それはストのことです。全線ストをやると困るので、フランスでは路線単位でストをやります。だから、丸ノ内線だけ電車が来なくなるというようなことが、わりとよくおこります。そうすると、ピンポンパンパンと鳴って、「何とかかんとか、ムーブマン・ソシアル」というアナウンスが流れると、

ああ、ここの路線ではストが実施されているのだということがわかる。フランス人はそれを聞くと、「まあ、しょうがないか」と言って、みんな諦めるんです。

フランスではしばしばこうしたことが起きます。国立図書館がストで休みになることもあります。私が研究のために2週間ほどパリに出張する時とします。その2週間の間ずっと司書の人たちがストをやっていて、図書館が1回も開かないなどということが、結構よくあるのです。でも、そういうときは、みんな「ソシアルだから」って言うんですね、フランス人は。どういうニュアンスかというと、まさにフランスらしいのですが、連帯のニュアンスです。つまり、労働者がストをやるのは権利である。今この人たちにサービス提供をとめられると、少し腹が立つけれども、めぐりめぐって自分たちだっていつかはそういうことをやる必要があるのだから、これはお互い支えあいましょうと、半分諦めの気持ちでみんな「ソシアル」と言う。そういうニュアンスです。ごみ清掃を本当に1カ月間止めたときもあります。パリ中がごみだらけになりました。公共機関から交通機関まで全部止まってしまって、仕方がないので、みんなローラー・ブレードに乗っていた時期もあります。そういうときも、フランス人は、みんな「ソシアル、ソシアル」といって、諦めます。

それから、ドイツ的な「ゾチアル」。これは、私のイメージでは、社会保障とか社会政策というニュアンスが非常に強い。そういう意味では、アメリカの「ソーシャル」という言葉も独特な表現です。これが多分、今はやりの「ソーシャルウェブ」、「ソーシャルメディア」の原点で、その源にはプラグマティズムにあるということをお話ししたいと思います。

●リバタリアンとコミュニタリアン

アメリカ思想をよく理解しないとよくわからない概念として、もう1つ挙げたいのはリバタリア

ンとコミュニタリアンです。皆さんもご存じのとおり、ジョン・ロールズの『正義論』以降、アメリカの政治思想は、基本的にはリベラル対コミュニタリアンという図式で展開されています。この両者に加え、ロールズ的なリベラルよりもさらに過激な個人主義者、所有権絶対で、国家による課税も容易には認めない人たちがリバタリアンです。例えば、もっとも有名なリバタリアンの一人、ロバート・ノージックという哲学者は、次のように主張します。「国家とは何か。要するに防犯会社だ。個人が自分の財産を守るために契約している共同の防犯会社が国家であり、それ以上のものではない。だから、防犯会社が勝手に料金をつり上げて、税金をよこせなどというのはとんでもない。個人の所有権が絶対であって、国家はほんとうに最低限のこと、我々が契約で認めたことしかやってはならない」と。今はやりのティーパーティー運動などもリバタリアンです。こうした人たちが、いま増えています。彼らは、アメリカは国連から脱退しろといっています。アメリカ政府が世界に出て行って戦争をしたり、外交を行なったりするのに、国民から集めたお金を使うことなど、とんでもないといっています。

最小限の国家でいいという究極の個人主義者リバタリアンに対して、コミュニタリアンは、逆にコミュニティーの人です。人間は個人で生きているものではない。社会的なつながりがあってこそ、人間が人間になる。そのコミュニティーとのつながりを無視して、個人を絶対化するのはおかしいと主張する人たちが、コミュニタリアンです。

以上のような整理は少し乱暴で、正確な言い方ではありません。けれども、とりあえずは、それぐらいに理解していただいた上で議論を進めます。

リバタリアンという究極の個人主義者、コミュニタリアンという非常にコミュニティー志向が強い人たち、この両者はおおよそ対立し、意見はまるで違うだろうと思われるでしょう。ところが、日

本では確かに両者は水と油ですが、アメリカでは必ずしもそうではありません。

研究者は大体キャラクターと研究対象が合致することが多いです。リバタリアンを研究している人は、個人主義者が多くて、集団行動は絶対嫌いだという人が多い。これに対して、コミュニタリアンの研究者は、ほんとうにコミュニティーが大好きで、日本的な町内会を復活させましようとか、みんなでお祭りしましようというような人がわりと多い。したがって、日本にいと、リバタリアンとコミュニタリアンはおおよそ違う人だという印象を受けます。ところが、アメリカの、例えば西海岸のようなところに行けば、そんなことは決してありません。同じ人物がリバタリアンにしてコミュニタリアンになるというケースが結構あります。これは日本の文脈で考えると、まったく理解できません。けれども、アメリカの文脈、特に西海岸の文脈でいえば、リバタリアンとコミュニタリアンは一致することがあるのです。

具体的にどのような人たちかという、例えばヒッピーを想像していただくとよろしいと思います。ヒッピーのような、カウンターカルチャー・ムーブメントを起こす人たちは、社会のメインストリームの文化が嫌いです。社会のメインストリームに対して、私は自分のライフスタイルを実現したい、自分で好きにやりたい、だから今の社会の多数派には背を向けて、究極の個人的ライフスタイルを追求したい、という主張を持つ人たちがヒッピーになるので、彼らはリバタリアンです。

ところが、ヒッピーの人たちは、同時にコミュニティー活動が好きです。今ある社会から離れて、どこかに新しい小さなコミュニティーを自分たちでつくってみようというような志向を持つ人たちでもあります。コミュニティーで新しい暮らし方、エコロジーに基づく生き方の実験をしてみたいという人が、ヒッピーの中には結構いる。つまり、こうした人々は、自分の個人としての生き方に非常にこだわるという意味ではリバタリアン

ですが、実験的に新しいコミュニティーをつくらうとする志向においてはコミュニタリアンなのです。つまり、リバタリアンであることとコミュニタリアンであることは、アメリカの思想的文脈では、必ずしも矛盾するわけではないのです。

コミュニティーというものの発想が、そもそも日本と違うのかもしれませんが。アメリカでは、自分たちの税金が何で貧乏人のために使われなければいけないのかと腹を立てた一部の金持ちが、今いるコミュニティーを離脱して、新しい金持ちのために独立したコミュニティーをつくるという話があります。日本ではおそらく非常に批判的なニュアンスで報道されたと思います。けれども、この話は少しポジティブに考えれば、ある集団が今までの自治体のあり方が気にいらないので、自分たちで新しいコミュニティーをつくらうと思えば、それが実現できてしまうのがアメリカという国だ、ということでもあるのです。あるコミュニティーから分離して、違うコミュニティーを作ることは、もちろん簡単ではありません。けれども、アメリカでは、自分たちで新しいコミュニティー、新しい組織、そして新しい政府組織をつくるのが、ともかく可能ではあるのです。

コミュニティーをつくりかえることは、実際にはそんな簡単ではありませんが、発想として、今いるコミュニティーに不満があったら、独立して違うところに新しいコミュニティーをつくってしまえばいいという発想があってこそ、多分アメリカではコミュニタリアンたりうるのだと思います。少なくとも、アメリカのコミュニタリアンには、個人を殺して共同のために尽くせというニュアンスは強くありません。これが日本に入ってくると急に、個人を前面に出すな、社会のためにコミュニティーのために尽くせ、自己犠牲を惜しむなというような風潮が強くなってきます。ですが、アメリカのコミュニタリアンは、必ずしもそうではありません。むしろ、かなり個人主義志向の強い人が多いです。だからこそ、自分の理想のコミュニ

ティーを求めて、コミュニタリアンになるという方が、よく聞く話なのです。

3

前史としてのトランセンデンタリズム

思想史の研究者として、私が言いたいのは、思想の表面だけみていたのでは、よくわからないことが多いということです。例えば、アメリカの思想を勉強していると思っているにもかかわらず、実際には自分の日本的な感覚に引きずられて、もともとの発想とはかなり違う文脈で理解していることが多い。ソーシャルという概念などは、まさにそうだと思います。こうした基本概念を理解しようと思ったら、アメリカ思想にかなり踏み込んでいかないとわかりません。コミュニタリアンもそうです。さらには、今の日本で社会や政治を議論するときに使っている基礎概念、例えばリベラルという言葉も、その一例です。これも完全にアメリカ語です。こうした概念を我々はよく理解していないのではないかと。上っ面だけアメリカの議論を導入した結果、むしろ議論はかなり混乱しているのではないかと思います。その混乱を解くためには、特にアメリカのプラグマティズムを中心とする研究が重要ではないかということが、以下の話のテーマです。

プラグマティズムの話に行く前に、まずトランセンデンタリズムという思想潮流の人たちの話をさせていただきたいと思います。これをおさえておくことが、私はとても重要だと思っています。トランセンデンタリズムというと、日本ではアメリカ文学史などで「超越主義」とか「超絶主義」という訳語をあてています。これを聞いた瞬間、我々にしてみると何かほとんど意味不明だと思ってしまう。皆さんも、多分関心を持たないのではないかと思います。けれども、私はこのトラ

ンセンデンタリズムという思想が、とても重要だと思っています。代表的思想家としては、例えば、エマーソンとかソロー、ホイットマン、といった人々があげられます。

•エマーソン、ソロー、ホイットマン

ソローというと、『ウォールデン 森の生活』という有名な本がありますし、ホイットマンは『草の葉』という詩集でご存じの方もいらっしゃると思います。それからエマーソンは、アメリカで歴史上最も尊敬されている文学者の一人で、『アメリカンスカラー』という有名な文章を19世紀の半ばに書きました。アメリカの政治的独立は18世紀の終わりに達成されたけれども、思想的な意味でアメリカが独立したのは、19世紀半ばにエマーソンが『アメリカンスカラー』という非常に有名な講演をもとにした論文を出したのがきっかけです。エマーソン、ソロー、ホイットマンは、おそらくアメリカで尊敬されている文学者の三大巨頭だと思います。今でも、アメリカでは本当に左翼から保守から、この3人を尊敬している人がたくさんいます。そして、この3人は後でお話するプラグマティズムの思想家、パース、ジェイムズ、デューイの世代にとって、父親世代にあたります。この父親世代がいてこそ、その息子世代であるプラグマティストが出現してくるといえます。ですので、もう少しだけ、このトランセンデンタリズムの話におつきあいください。

•ユニテリアンの思想

エマーソンは、アメリカ東海岸の牧師の家に生まれました。もともとはカルヴァン派が非常に強いところですが、ただこの当時のアメリカでは、ユニテリアンという非常にアメリカ的な宗派が強くなっていました。この宗派は、日本の労働運動にとっても重要な意味を持っています。例えば、鈴木文治は、アメリカにわたって労働運動を学びましたが、彼の思想的な背景はユニテリアンだとさ

れています。友愛という概念も、基本的にはユニテリアンの影響を非常に強く受けています。実は、日本の労働運動の思想的起源を探るときには、ヨーロッパももちろん重要ですが、アメリカも結構重要です。その1つの補助線がユニテリアンです。

この宗派はとてもアメリカ的な思想です。それは、キリスト教といえるかどうかとも、非常に微妙です。なぜかという、キリスト教において正統派と異端派を区別する一番大きな基準である三位一体説を否定してしまっているからです。神と精霊とイエスの三位一体、この3つは同一の存在ではあるが位格が違うという、非常にややこしい教理が三位一体説です。違うけれども一体であるという非常に難しい説で、それがキリスト教の正統をなしているわけですが、ユニテリアンはこれを否定する思想です。

ユニテリアンは、ある意味で非常にアメリカ的な合理主義思想です。しかも、原罪の思想がほぼ欠落しています。これもかなり極端ですね。三位一体説と原罪の思想を捨てたキリスト教は、キリスト教とはいえないと思うのですが、これがユニテリアンの思想です。この思想が、アメリカ東部において非常に発展していました。

•強烈な個人主義と自己への信頼

しかし、さらにそのユニテリアンにも飽き足らなくなったのがエマーソンです。エマーソンは、ついに牧師の生活も捨ててしまいます。そしてみずから思想家として名を馳せるわけですが、彼の思想は、私のみるところ、今のヒッピーの思想にも通じるものがあります。あるいは、アップルのスティーブ・ジョブズ思想にもつながる側面があります。もともと彼らはキリスト教を否定したものですから、東洋的なものが大好きで、禅の思想とかにも非常に惹かれています。アメリカのカウンターカルチャー・インテリの特徴である、不思議な東洋好きという嗜好は、多分エマーソンあ

なりに原点がある。彼らはセルフ・リライアンス（自己信頼）を強調します。つまり、自分を信ぜよというわけです。それも何か不思議な深みに入っていきます。自分というものを深く、深く掘っていくと、ガイア、地球全体の大きなものと一体化するということまでいくのです。僕らからみれば、やや怪しい議論ともいえます。ともかくスティーブ・ジョブズなども、禅思想に傾斜し、自分が地球という生命体、ガイアと結びついているとも言います。

アメリカ人はガイアが好きです。自分は、母なるマザー・アースとどこかでつながっていると言います。やや神秘主義的にも聞こえるのですが、わからないこともない。アメリカ西部に行って開拓する人が何を思うかという、大自然を前にして自分の弱さ、小ささを感じる。しかし、大自然に圧倒されて虚無的になっていたら死んでしまう。そうなると、強く自分に頼るしかない、セルフメード・マンとしてみずから信頼しなければいけない、と感じるようになる。しかし、自分はこの大宇宙の中で孤立した存在ではなくて、自分自身を深く、深く掘り下げていくと、この大地、あるいはこの宇宙全体としての1つのスピリットみたいなものと、どこかで結びついている。このような発想が根底にある。

現代日本の作家では、村上春樹が、自分という井戸をどんどん掘っていくと、何かどこか深いところで違うものに会おうという、出会いのメタファーをよく使います。これも、トランセンデンタリストの思想に近い。強烈な個人主義、自己への信頼です。これがトランセンデンタリストたちの思想の非常に大きな特徴です。非常に宗教的ですが、彼らは一応宗教を否定している。

• 市民的不服従の精神

ソローも皆さんご存じだと思います。市民的不服従(Civil disobedience)の思想で有名な人です。有名ですが、いまひとつ我々にはぴんとこない思

想家でもあります。彼の思想は、マハトマ・ガンジーとかマーティン・ルーサー・キング牧師に、非常に大きな影響を与えたと言われます。

このソローは何をしたのかというと、例えばメキシコとの戦争に反対しました。さらには、黒人奴隷差別に反対しました。こんな気に入らないことをやるアメリカ政府を、自分は一切認めない、そんなアメリカ政府には1円たりと税金を払わない、絶対に協力しないと、池のほとりでハンストをやりました。けれども、ソローは多くの人びとに愛された人だったようで、みんなが森の中のソローをたずねて行って、「あなたの気持ちはわかるけど、このまま税金を払わないとあなたを逮捕しなければならない。それでは困るから、私が税金を立てかえてあげましょう」という人も現れる。それでも、ソローは、「自分は嫌なものは嫌だ。何があってもこんな嫌な政府のために金なんか出さない」と言って、あいかわず森の中の生活を続けます。その中で書かれたのが、『ウォールデン 森の生活』という有名な本です。前提にあるのは、やはり強烈な個人主義です。絶対に社会のメインストリームに流されたくない、自分が信じることであれば、てこでも動かない。そのためには税金を納めない、徴兵も拒否する、逮捕されようが動かないと池のほとりで一人暮らすような精神、これがトランセンデンタリストの精神です。

私のみるところ、アメリカは一方において非常に独善的なところのある国で、独特なミッションを信じていて、その理念である民主主義を世界に植えつけに行くというような行動に出ます。しかし、そのアメリカで、同時に、世の中の多数派がある方向に流れても、徹底的に抵抗する人が必ず出てくる。カルヴィニズム的な伝統と、その裏返し、トランセンデンタリストの伝統のようなものがあって、両者がぶつかり合っていくことで、アメリカ思想の精神的な基調が形成されてきたとも言えます。

4

プラグマティズム

• パース、ジェイムズ、デューイ

プラグマティストたちは、このトランセンデンタリストたちの個人主義とか市民的不服従の発想を強烈に継承しつつも、この人たちに欠けているソーシャルな視点を発展させていった思想家たちです。強烈な個人主義と市民的不服従だけではなくて、個人と個人がどのようにつながって組織をつくり、社会全体を形成していくかに大きな関心を寄せたのが、息子たちの世代のプラグマティストでした。その意味で、デモクラシーを読み解く1つの鍵がプラグマティストにあるという話につながっていきます。

3人ほど代表的思想家をあげておきます。チャールズ・サンダース・パース、ウィリアム・ジェイムズ、そしてジョン・デューイです。この中で一番なじみがあるのはデューイでしょうか。教育学者としても有名ですし、政治学者としても活躍し、まさに20世紀を代表するアメリカ知識人です。しかし、プラグマティズムという言葉をつくったのはパースやジェイムズです。デューイはいわばプラグマティズムの二世代です。

アメリカでプラグマティズムが生まれたのは1870年代、ハーバード大学があるマサチューセッツ州のボストン近郊、ケンブリッジです。パース、ジェイムズの他に、オリバー・ウェンデル・ホームズも忘れられない人です。彼は、後にアメリカ連邦最高裁の判事として非常に有名になる人で、シャーロック・ホームズの名前の起源にもなった人です（彼の父親という説もありますが）。イギリスの作家、コナン・ドイルが、この小説の主人公の名前を何にしようかと考えていたときに、たまたまテーブルの上にホームズの本があって、法律家として非常に頭がいいと評判の人だったの

で、「あっ、これだ」と思って、主人公の名前をホームズにしたそうです。

• 哲学なき実用主義？

さて、プラグマティズムの思想を解く鍵は南北戦争です。プラグマティズムは、何も哲学がなく、実用主義で非常に軽薄だというイメージがありますが、そんなことはありません。これは要するに戦争のときに青年だった人たちがつくった思想です。彼らは、南北戦争に非常に大きなショックを受けました。アメリカ南北戦争は、英語でシビルウォーといいます、内戦です。大量破壊兵器がなかった時代にもかかわらず、同じ国の人同士が闘って60万人以上が死んでいます。この時代に60万というのは桁外れの死者です。南部では戦争が終わった後も、さまざまな後遺症が残りました。今でも私たちがアメリカ南部へ行って、おじいさん、おばあさんとしゃべっていて、「この前の戦争は」というので、第二次大戦のことかと思っていたら、南北戦争のことだったというぐらい、いまでもアメリカ南部に強烈な傷跡を残しています。この南北戦争のときに青年だった人々が、プラグマティストたちです。

「黒人奴隷の差別はなくすべき」とする北部と、「南部社会の自立性や伝統的価値を守る」とする南部が、それぞれ自分は正しいと考え、いかに自分たちが正しいかを主張し合った結果、結局お互いに殺し合って、60万人以上の戦死者を出してしまいました。プラグマティストたちはみんな北部の人ですから、基本的に黒人奴隷を解放するという大義を支持しましたが、ホームズ、パース、ジェイムズは、戦争によってそれぞれ大変な苦勞を背負ってしまいます。

ホームズは戦争で大けがを負い、半身不随になりかけます。彼は20歳を少し過ぎたぐらいで戦争に行き、結局3回死にかけます。ジェイムズも気の毒な人です。彼の弟はヘンリー・ジェイムズといって、『ねじの回転』で有名な小

説家です。夏目漱石はこの小説家が大好きで、兄のウィリアム・ジェイムズは小説のようにおもしろい哲学を書き、弟のヘンリー・ジェイムズは哲学のような小難しい小説を書くといいました。彼らの父親は非常に独特な人です。お金持ちで、しかも精神的なものに傾倒している人でした。息子たちに最善の教育を与えたいといって、アメリカ中を遍歴して回り、それでも不十分だと言ってヨーロッパに渡り、ドイツ、フランス、スコットランドなど、各地を歴訪します。その拳句に、子供たちを全員ノイローゼにしまいます。子供たちをすごくかわいがったのですが、かなり気まぐれなお父さんでもありました。長男であるウィリアムが一番かわいがられましたので、かえって一番つらい思いをしました。彼は南北戦争に際して、戦争に行かなければならない、自分はここで逃げてはいけなかったのですが、家族の期待があって、戦争で死んで困るというプレッシャーを強く受けました。彼はずっと逡巡したのですが、結局戦争に行きませんでした。これが彼のトラウマになりました。彼は思いました。人間は、いろいろ自分を正当化する理屈をつくって、何かをやろうとしますけれども、ほんとうに難しい人生の決断の時には、いくら自分を正当化しようとしても、結局結論は出ない。人生のほんとうに重要な局面においては、どうしても説明がつかないところで、何かを判断しなければいけないことの方が多い。だから、どうしたら哲学的・神学的に自分を正当化できるかと一生懸命努力しても、必ずしもその通りにはならない。そこで彼は哲学的、宗教的に自己正当化して、相手を否定して生きていかなければ社会は動かないのかと、問うたわけです。それは違うのではないかとというのが、彼の答えでした。

●南北戦争と「メタフィジカル・クラブ」

ホームズ、ジェイムズ、パースらは、メタフィジカル・クラブというクラブをつくりましたが、

この名称は嫌みであり、皮肉です。世の中でほんとうに難しいことは形而上学では説明できないという意味で、メタフィジカル・クラブをつくれたのです。つまり、メタフィジカルではだめなのだというわけです。

彼らは、ほんとうは哲学を非常によく勉強した人たちです。チャールズ・サンダース・パースは数学者としても有名ですが、カントの三大批判が大好きで、『純粹理性批判』は全文、一言一句すべてドイツ語で暗唱できるというくらいでした。もともとドイツ哲学が非常に好きだった人です。ちなみにデューイも、ヘーゲル学者から研究生生活を開始しています。

けれども、彼らはどこかで哲学的・神学的正当化ではだめだと思った。むしろ、人間の行為に注目しなければいけない、そして行為のための哲学をつくらなければいけない、と考えた。さらに、そのときに、ニュートン的な哲学、宇宙観、世界観も疑うようになります。ニュートン的な世界観は、世界は全部因果関係で説明できるというけれども、そんなことはない。この宇宙は根底的に偶然と不確定から成り立っている。そんな中で、どうしたら人間は生きていけるのか。さらには、民主的社会をどのようにつくっていけばいいのか。唯一の正解がないからこそ、そして常に偶然性があるからこそ、全ての人は自分の人生をかけて実験する、また、それを許す寛容さと平等性を認める社会こそが民主的社会であるというのが、プラグマティストの答えでした。

世の中の民意というものを一義的に確定して、それが支配するのが民主的社会だと考えるのではなくて、まったく別のアプローチをとるわけです。利害状況も、考え方も、希望も意思も異なる人間たちが、それぞれに悩み、答えのない中で、みずからの生をもって実験する、それを許す社会こそが民主的社会だというのがプラグマティズムの思想です。ただし、こうした説明はやや抽象的なもので、一人ひとりについて、もう少しみていきましょ

う。

【チャールズ・サンダース・パース】

●早すぎた天才

チャールズ・サンダース・パースは非常におもしろい人です。コーネル大学で知り合ったスウェットバーグさんから、あるとき「パースって知っているか」と聞かれました。その当時、僕は何も知らなかったの、「名前ぐらいは知っています」と答えました。すると、彼は、「パースは天才だぞ。フーコーはすごいと思うだろうかもしれないけれど、あれは単なる秀才だ。あれは調べれば書ける。しかし、パースは天才だ。パースはカントに並ぶような天才なのだ」と言いました。そう言われて、あまりそのときはぴんとこなかったのですが、その後、パースの小難しい論文を一生懸命読んでいるうちに、だんだんこの人はひょっとしたら天才かもしれないと思うようになりました。

パースのお父さんは有名なハーバードの数学者で、パースも抜群に数学のできる人でした。けれども、彼はかなり性格がきつく、行動も不安定な人で、さらには、東部の厳格な宗教的雰囲気が強いところで、離婚し、不倫まで行った。ここで、彼はもう完全にアカデミックコミュニティから排除されてしまいます。その後の彼は、食べていくために、測量隊に入ったり、百科事典の項目を書いたり、そんなことで一生を過ごして、最後はほとんど飢え死に寸前までいきました。そこをジェイムズらに助けってもらって、何とか生きてきた人です。

彼の人生は、このようにあまり幸せなものではありませんでした。ただ、彼の早すぎた天才ぶりが、今になってあらためて注目されています。例えば、現在のIT技術を支えるアルゴリズムの発想は、基本的にパースによって準備されたものだといわれています。量子力学とか相対性理論のない時代に、純粋に数学だけ使って、彼はある種の

偶然性の哲学をつくりました。一定の偶然性のもとにどういう形で法則ができあがってくるかというアルゴリズムの世界を一生懸命考えた人でした。

●確率論と統計学

彼の方法論の中核にあったのは、基本的には確率論と統計学です。世界の事象は基本的にみんなランダムに起きるのですけれども、全体としてみればその動きに一定の法則性がある。世の中は全て偶然性によって動いているけれども、まったく法則的なものがないかといえば、そうではない。個々のものを見れば偶然ですけれども、全体として見ると一定の法則性みたいなものはある。彼はこうした認識をかなり独特な宇宙論としてまとめます。宇宙は基本的には偶然性の海であるけれども、そこから法則性というのが浮き上がってくる。人間も全てそうですし、自然現象もみな然り。そして、その時の鍵になるのが習慣だというおもしろいことを言います。彼の言う習慣は、人間の習慣だけに限られません。自然現象にも習慣があると、彼は言います。ある種の行動パターンみたいなものができ上がっていった、それが固まってくると法則になる。だから、原子から人間まで、全ては基本的には偶然ですが、ある種の習慣のパターンができ上がり、そこから法則ができ上がる。このような原理で、宇宙から人間まで、全てを説明しようとしたわけです。

そのような彼が、知の世界に関してしばしば指摘していることは、人間の可謬性です。一人ひとりの人間は可謬である、つまり間違える。人間の根本的な長所は、「間違えるということ」なのだと思います。絶対的な答えをみんな求めるけれども、人間は常に過ちをおかす。人間の知は常に可謬であるということが、彼の大原則です。絶対の答えは見つからない。しかしながら、人間の知は無力かということ、そうでもない。人間の知は社会性を持つ。ここで初めてソーシャルという言葉が

出てきます。つまり、人間の知はソーシャルになることで初めて意味を持つと言いました。つまり、個々の人間の知は間違えるけれども、他の知とつながることによって、ソーシャルになることによって、知は初めて意味を持つのだと言ったわけです。これは、当時においては、さっぱり意味がわからなかったでしょう。けれども、今日の我々にとってはわかりやすい。ウィキペディアがいい例です。ウィキペディアの一人ひとりの項目を見ると、いいかげんなことが書かかれていることも多い。はっきり言ってでたらめを書いている人もいます。しかし、長い目で見ると、だんだん質が改善されてくる。多くの人に参加して、少しずつ、少しずつ修正していくと、だんだん内容が改善されていくのです。我々大学の教員は、あんなものインチキだと言います。学生はあんなものばかりみんなコピペして、レポートを書いているのはけしからんと言って、ほとんど敵みたくに言う人もいます。けれども、私は、よく見るとなかなかこれはよくできていると思うときも結構あります。つまり、個々の情報はどれだけ信頼が持てるかといえば、かなり怪しいところもある。ですが、いろいろな知がたくさんつながって、それもかなりの量の知がつながっていくことによって、知の信頼性が増してくる。

つまり、知というのは、根本的に単独の知では意味がなくて、ソーシャルになって初めて意味を持つということをパースは言ったのです。そこからアルゴリズムをつくり、ある種のコンピューターの理論をつくったわけです。彼は19世紀半ばの人ですけれども、事実上コンピューターの基本的な原理まで考え、現在のIT社会、ネットワーク社会の基本原則までつくってしまった。そういう意味で、パースは早すぎた天才だとよく言われるわけです。そして、知と知、情報と情報、それらが結びつくことによって初めて価値が生み出せるという、この場合のソーシャルという概念は、現在のソーシャルネットのような概念と深く関連

すると思います。

【ウィリアム・ジェイムズ】

• ジェイムズのトラウマ

次に、ウィリアム・ジェイムズについてみていきましょう。この人は、先ほど述べましたように、迷惑父さんのもとで育った人です。彼は、心が本心にぐらぐらしながら、人生にずっと悩み続けた人です。真面目な、いい人なのでしょう。決断をしなければいけないのに、どう決断していいのかわからない状況、そういう状況に置かれた人間にとって、自分を支える理屈とは何なのかを、一生懸命考えた人です。デカルト以来の近代哲学、特にヨーロッパ近代哲学は、個人の主観というのがまずあって、その個人の主観がどうやって社会と結びついていくかと考えます。けれども、主観があって、客観があって、分析するというモデルで物考えるのはおかしいのではないか、というのがジェイムズの発想です。

• 個人の主観に先立つ「経験」の重視

人間は個人の主観に先立って、つまり、個人が自分は個であるという意識を持つ前に、もう既に経験しているということにジェイムズは着目しました。赤ちゃんは、自分は個人だ、自分は自己だ、などと思いませんけれども、経験を通じて成長していきます。最初は外から来る雑多な刺激に対して、よくわからないで、わんわんと泣いてばかりいます。けれども、だんだんこれをすれば食べさせてもらえるとか、いろいろな経験を積むことによって、世の中はこうなっていると理解するようになり、そして成長していきます。そのように成長していったら、ようやく個人の主観が生まれるわけです。それなのに、近代哲学は転倒していて、個人の主観が最初にあって、その個人が他の個人の主観と出会って、それで社会ができてくると考えます。ジェイムズは、そうではなくて、人間の世界は経験がベースにあると考えました。そして、

彼は、この経験をちゃんと調べなければいけないと考えて、まず心理学を研究します。彼の著作に、『宗教的経験の諸相』という、今でも非常によく読まれている、おもしろい本があります。宗教学の元祖みたいな本です。それまでの宗教学は教義と宗教組織を中心にすえてきました。イエスは何を言ったという教義の話とか、あるいは特定の教義を担う教団などの宗教組織の話ばかり研究してきました。しかし、ジェイムズは、そんなことでは宗教はわからないと言ったのです。宗教とは何か。それは個人の経験だと、彼は言います。どのような経験かといえば、個人が何か自分を越えたものがあると感じる瞬間、それが宗教的経験である。ほんとうに宗教を考えたければ、個人が自分を越えたものが何かあると思ってしまう瞬間が、どのようなときに訪れるかという問題からスタートすべきだとジェイムズは主張します。この教義が正しいとか、この神が正統であるとか、そうした議論ではなく、全ての人が宗教的経験に開かれているということにこそ、着目すべきだとジェイムズは考えたわけです。

この本には、キリスト教の話も、イスラム教の話もあるし、トルストイの話、さらには、エマーソンの話も出てきます。さらには、今でいう心靈現象もあつきます。それから、今でいうスピリチュアリティ・ブームみたいなものも、ほとんどジェイムズが研究しています。アメリカは非常に個人化している社会で、しかも宗教的です。個人は、生きていく上で何か自分の精神的な支えになるスピリチュアルなものを求めてしまうとすれば、それをばかにしたり、否定したり、レベルが低いと言ったり、非科学的だと言っても始まらないだろう、とジェイムズは考えたわけです。人がスピリチュアルなものを感じてしまう経験があるとすれば、その経験は何なのか、から考えなければいけない。この点に着目することによって彼は宗教学を刷新し、宗教的経験をもとに宗教学の体系をつくり直したということで、非常に有名な学

者になるわけです。

• 「信じようとする権利」

彼が述べている言葉の中で、おもしろいなと思った表現の中に、「信じようとする権利」という言葉があります。彼に言わせると、何が正しいかはわからない。しかしながら、一人ひとりの個人には何かを信じようとする権利がある。人は自分の信念が正しいという権利はない。けれども、自分が何かを信じたい、信じようとする権利は必ずあるはずだ。それを認めるべきであろうというのが、「信じようとする権利」です。非常におもしろい言葉だと思います。つまり、答えなんてわからない以上、人はまずは何か自分で信じて、その信じたものに従って行為する権利がある。そして、その信念に基づいて行為した結果、もし自分がやりたいと思ったことを何らかの形で実現できたなら、その限りでよいではないか。あるいは逆に、そもそも自分が何を實現したいかなどわからないけれども、やってみた結果、ああ、これが自分のやりたかったことなのだと後でわかることもある。しかし、こうした行為をスタートするためには、何かを自分は信じてみる、その信じていることを言葉できちんと言えなくても、何かを信じているところからスタートして行動を起こし、その結果何かが生み出されて、それが後から考えてみると、これが自分のしたかったことだと思ふのであれば、それは擬似的に言えば、もともと信じていた内容が真理であったと言ってもいい。自分が信じたら全て真理だとは言わないけれども、信じたことに基づいて行動し、そして望んでいる帰結が出てきたならば、それは暫定的に言えば、真理に近いものであると、ジェイムズは言います。

• 「習慣の力」

ジェイムズは言葉で、もう1つおもしろいなと思うのは、「習慣の力」です。今本屋には自己啓

発書がたくさん並んでいます。「七つの習慣」とか、「道は開ける」、といった類の本です。こうした本のネタ元は、すべてジェイムズです。それどころか、プロ野球の松井秀喜選手の座右の銘といわれている、「心が変われば行動が変わる 行動が変われば習慣が変わる 習慣が変われば人格が変わる 人格が変われば運命が変わる」も、元をたどればジェイムズです。この言葉は、多くの自己啓発書で言及されています。とりあえず、朝早起きして英会話の勉強を3分間やりましょう、それをやると人生を切り開けます、みたいなことを言うと安易になりますけれども、要するに、人間の人格を変えようとか、社会を変革するというときに、何か大きな思想をつくって、それで一気に変革しようというよりは、実は、個々人の習慣を変えていくことが重要であるというわけです。しかも、ジェイムズは、一人ひとりの習慣は人に伝播すると言います。ある人の習慣は社会に広がっていく。そして、ある習慣が社会的に共有されていくと、気がついてみたら社会が変わっていたということにもなる。だから、個人が社会を変えるというときに、何か非常に明快な革命的变化を起こさなくても、個人の習慣レベルから出発して、それを社会の習慣へ、そして変革につなげていくということも可能なのだというわけです。ニューヨークタイムズの記者、チャールズ・デュヒッグの『習慣の力』（2013年、講談社刊）という本を読んでも、公民権運動も、今のイノベーション理論なども、このパターンで説明しています。習慣という、日本人にはすごく保守的で変わらないものというイメージがありますが、アメリカの土壌においては、習慣は実は変わるものだと考えられています。つまり、世界のいろいろな地域から多様な習慣が持ち込まれているアメリカでは、それらが伝播し合っていて、ある習慣がわっと力を持つことがあると考えられている。例えば、オバマ大統領が当選したのも、ネット上でクリックするだけで小口の献金ができるシステムを作って、キャ

ンペーン活動を展開し、巨額の政治資金を集めたのが彼の最初の勝因でした。もちろん、投票を通じて世の中を変えようと言っていましたけれども、それ以前に、ネット上でクリックすることによって、5ドルとか10ドルとか、小口の献金をしていくことによって、自分が好きな候補者を有力に育てるという発想、お金を使ってクラウド・ファンディングで応援するという方法もある。これも新しい習慣なのです。そういう新しい習慣が社会的にわっと広がると、気づいた瞬間には社会は変わっていることもある。

【ジョン・デューイ】

●個人に実験を許す寛容性と平等性

次に、ジョン・デューイですが、彼はもちろん教育学で有名な人です。彼の名を高めたのは、シカゴでさまざまな教育実験校をつくったことです。たとえば、一人ひとりの子供に好きなことをやらせて、その後に共同作業をする仕組みを作ることによって学んでいくという教育実験を行いました。これはまさにプラグマティズムの思想の実践です。一人ひとりにまず実験させる。まず、こういうことをやりなさい、これが正しいのだから学びなさい、この知識を勉強しなさいと言う前に、一人ひとりにやってみたらいい、好きにやってみていいよと言うわけです。しかし、その後で、みんなでグループワークをさせて、やってみたことをどのようにつなげていくのかを考えさせます。その前提には、一人ひとりに実験を許す寛容性と平等性が必要であり、これこそが民主的社会であるという認識があります。こうした議論と実践の展開を経て、デューイは次第に政治学へと研究領域を拡大していくわけです。そして、彼もやはり習慣が重要だと考え、習慣を通じて社会的変革をしようとして主張しています。20世紀半ばのアメリカン・リベラリズムの全盛期には、リベラル派の社会変革の原理として、新しい社会的習慣をつくり、それに基づいて社会を変えていこうという

デューイの思想が、非常に大きな影響力を持ちました。

5

日本への導入の可能性

●プラグマティズムと南北戦争

私は、プラグマティズムの何が重要かという、その出発点が南北戦争と切っても切り離せないということではないかと思えます。南北戦争では、60万人以上の人々が殺し合いをしてしまった。何故こうした殺し合いをしなければ社会を変えられないのか。理想があるのは間違いなし、理想は実現していきたい。しかし、そのために「俺が正しい、おまえが間違っている」といって殺し合いをやったのでは、どうにもならない。プラグマティストたちの発想の根底には、このような認識がある。だから、プラグマティズムは傷ついた人たちの思想だと思えます。

アメリカ思想の中で、プラグマティズムは非常にユニークな存在ですが、その担い手たちは基本的には傷ついた思想家なのです。身体的に傷つき、精神的にも傷を負った人たちです。そうした人たちが、みずから傷ついたことは無意味ではなかったし、傷ついたことから学ばなければいけないのだと考えて生まれた思想です。傷ついたことを単に癒すだけではなくて、みずから傷ついたそのことを、むしろ教訓にした。独善的な態度によって人を抑圧したり、社会を戦争に導いたりするのではなくて、平和的に変革するためにはどうしたらいいかを考えたのが、プラグマティズムの思想です。

●敗戦と戦後復興

私は、『民主主義のつくり方』の中で、プラグマティズムと似たような思想は、日本の中にも結

構あるのではないかと論じました。たとえば、鶴見俊輔があげられるでしょう。彼の紹介もあって、日本では、第二次大戦の敗戦の後、プラグマティズムの思想への関心がかなり高まりました。そのような目でみると、ことさらにプラグマティズムと言わなくても、プラグマティズムの思想内容に非常に近い議論が日本にもいくつもあるということ、この本でも紹介しています。つまり、別にアメリカからのプラグマティズムの移入に限らず、ある意味でいうと、ここで話したようなプラグマティズムの健全さみたいなものが、日本の戦後復興を支えたのではないかと、私は思うわけです。

6

人口減少社会における社会変革

●3.11の後に思想的展開は起きたのか

さて、問題は、3.11の東日本大震災で傷ついた現在の日本社会において、ほんとうに思想的展開はあったのか、ということです。私が考えるような、ある種の健全なプラグマティズムに基づく社会的な変革の可能性があるのか、あるいはむしろ、プラグマティストたちが嫌ったある種のドグマティズムが社会を支配しようとしているのか。ここに、現在の日本の思想状況をとらえる鍵があるのではないかと考えています。

ソーシャルという概念がいま非常にはやっています。社会的という抵抗感を示すような今の日本の若者が、ソーシャルという飛びつくわけです。ソーシャル・アントレプレナー（社会的起業家）のような人も現れています。かなり軽薄な流行のようなものもあれば、非常によく物を考えている人もたくさんいます。自分が自己実現をはかるためには、ソーシャルのものとのつながりが欲しいと考える若者が非常に増えています。ただし、

あなたにとって、ソーシャルとは何ですかと聞くと、急に説明ができなくなってしまう傾向があります。けれども、このようにソーシャルという概念にみんなが飛びつくという現象にも、意味があるのではないのでしょうか。今日の日本において、プラグマティズム的な発想とソーシャルなもの、習慣の力を通じての社会変革という思想は、非常に遅々としてではありますけれども、社会を動かすひとつの基本的な方向性を暗示しているのではないかと、私は考えています。正解を押しつけるのではなくて、一人ひとりがみずからの正解を探すことを認め合おう。世の中で必要なのは、一人ひとりがどうしたら自分なりの正解を探せるか、そのための技法を開発しよう。そのための哲学をつくろう。ドグマとしての哲学ではなくて、一人ひとりが自分なりの正解を探すための哲学を探そう。そのときに、人を力で抑圧するのはなくて、むしろ習慣というレベルでお互いに影響力を行使し、その影響力を学びあい、ある種の新しい習慣を形成していく。もちろん、それはいい習慣とは限りません。悪しき習慣のほうが広まるのは早いと思いますし、私は、習慣は全て正しいとも思いません。けれども、習慣という社会変革のツールを使って世の中に影響を与えていこうという運動は、間違いなく起きているのではないかと信じていると思います。

• ソーシャル・ビジネス

私は『民主主義のつくり方』を書くときに、たまたまフローレンスという病児保育のソーシャル・ビジネスをやっている駒崎弘樹さんとお話する機会がありました。彼がいみじくも言ったことで、非常に興味深かったことがあります。「今の社会は、人口の上からいえば、若者が圧倒的に少ない。それに対して高齢者のほうが、圧倒的に多いわけで、世代間闘争をやっちはいけない。世代間闘争をやっている限り、社会は絶対に変革できない」と彼は言います。では、何をしたらいいか。

彼が言うには、「自分たちでやれることがあるはずで、それをやるのが大切だ。例えば、病児保育の問題がある。それは、病院も手を出しにくく、企業も手をつけないし、行政も対応できない典型的な問題領域だ」というわけです。私も小さい子供がいて、熱を出したので引き取りに来いと保育園から突然言われると、ほんとうに困りました。研究プロジェクトの発表当日に、息子が入院するというので、病院に泊まらされたことがありましたが、そのときはほんとうに泣きたくなくなりました。けれども、医者を配置し、場所も確保して、本格的な病児保育をしようとする、お金がかかるので、普通のお母さんたちの力を借り、なおかつ、そこに第一線の医者を組み合わせて病児保育を行なう。駒崎弘樹さんは、新しいサービスをつくることによって、この事業を採算に乗せました。その後、厚生労働省が、彼のアイデアをかなり模倣した制度をつくりました。私が、「悔しくないですか」と聞きましたら、「悔しくないです。自分たちが新しい行動パターンをつくって、それを社会が受け入れて、みんながまねして制度化されていくのであれば、それでいい」と彼は言うのです。この話をしたときに、ああ、これはプラグマティストの言う習慣の力だなと思いました。行政には実験を行なうことはなかなか難しい。しかし、NPOとか、小さなソーシャル・ビジネスで実験して成功したモデルがあれば、これを大きく拡大していくことによって社会を変えていけばいいわけです。若者の声が全然反映されないと文句を言っている前に、自分たちで新しいソーシャル・ビジネスを立ち上げたほうが、よほど社会を変えられることができるというわけです。

• 寄付税制、ふるさと納税

あるいは、寄付税制に関しても、駒崎さんは随分努力しているようでした。ふるさと納税なども、今はほとんどカタログ販売ですね。全国のおいしい物カタログかのように、各自治体が競っていま

す。しかし、これは本来ふるさと納税としておかしい。ふるさと納税というのは、地域の人がお金をかけて子供を育てても、稼ぐ段階になると人材が東京に流出してしまっていて、納税は東京にだけなされることはおかしいのではないかとということで、そうした不公平を是正することを期待して作られた制度です。この制度の発案者である福井県の西川一誠知事は、今住んでいる地域だけではなくて、自分の故郷にも各人の思いはあるのだから、自分の税金の一部を故郷に納税する制度もあっていいのではないかとっています。もし、この制度がいいほうに働けば、自分が住んでいるところ以外に、自分がコミットしたい自治体に税金を納めることによって応援することが可能になります。これはこれで、1つの社会変革のモデルになるだろうと思います。

• 民主主義の習慣

こうした例にみられるように、いま新しい民主主義のモデルが現れつつあります。これまでは、民主主義というと、選挙による投票か、デモのような直接行動だけだったのですが、先ほどの例のような政治的献金の新しい仕組みにしてもそうですし、NPOに対する寄附税制もそうですし、ふるさと納税にしてもそうですけれども、これまでとは違う形で自分の意志を社会に影響させていく仕組みが生まれつつあります。何かおもしろいことをやっている人がいたらそれを応援していくことを通じて社会を変えていく新たな民主主義の習慣が、今生まれつつあるのではないかと思います。これは、やや期待を込めた観測で、別に客観的に証明しようとは到底考えていませんけれども、民主主義の1つの方向性として、もし何か皆さんにとってご参考になりましたら、大変うれしく思います。

第5回

デモクラシーと連帯
— その社会思想的背景 —

青山学院大学特任教授

猪木 武徳



連帯社会ブックレット 04
2014 年度「連帯社会」連続講座

講演

デモクラシーと連帯 — その社会思想的背景 —



青山学院大学特任教授
猪木 武徳

Profile

1968年京都大学経済学部卒業。1974年マサチューセッツ工科大学大学院経済学博士課程修了。大阪大学経済学部教授、同経済学部長、国際日本文化研究センター研究部教授、同センター所長などを歴任、2012年より現職。

最近の著書：『経済思想』（岩波書店、1987年）、『人材形成の国際比較』（共編著、東洋経済新報社、1987年）、『経済成長の果実』（中央公論新社、2000年）、『戦後世界経済史』（中央公論新社、2009年）、『経済学に何が出来るか—文明社会の制度的枠組み』（中央公論新社、2012年）、『働く』は、これから—成熟社会の労働を考える』（編著、岩波書店、2014年）など多数。

※以下の講演録は、2015年2月7日（土）に開催された第5回「連帯社会」連続講座の速記録、録音テープ反訳を事務局が編集したものです。文責は連帯社会研究交流センター事務局にあります。進行にかかわる司会の発言、質疑応答などは省略しました。

はじめに

ただいまご紹介いただきました猪木です。中村圭介先生から、連合大学院設立の話がうかがって、日本の社会にとって非常に大事な問題を掘り下げて研究し、制度化を目指す試みとして、私としても共鳴するところがありました。今日は、連帯社会研究交流センターの立ち上げと大学院の設立理念、目標について、私がなぜ大事だと思うのか、その理由についてお話しようと思います。

1980年代から90年代の初めぐらいには、私自身も一時期、中村圭介先生と比較的似た分野で、国際比較研究のフィールドワークを行ったことがあります。ところが、最近2、3年は、こうした仕事から少し遠ざかっていて、今日ご出席の皆さんが、今何をなすべきかを考えるにあたって、西洋の薬のように即効薬的効果のある話は、残念ながらできません。けれども、いわば漢方薬のごとくに、時間をかければ効き目が現れてくるような、少し時間をかければ理解していただけるのではないかと考えるテーマについて、ここ数年考えてきたことをお話したいと思います。

1 民主制社会が生み出す「個人主義」へどう対応するか

トクヴィル『アメリカのデモクラシー』から読み取れること

「私的利益」は人間の心の中の唯一の不易の点であることは否定できない。

しかし、個人主義の蔓延は人々を私的世界の殻に閉じ込め、政治がその無関心につけ込んで「多数の専制」に支配されてしまう。

したがって、「公共精神」を涵養し、「個人」を「市民」に転化させるために、デモクラシーを補完するための装置が必要。

問題：アトム化した個人からなる民主制社会に、公的秩序を生み出す力としての「啓発された自己利益」をどう涵養するのか、その学習装置

① 地方自治 ② 結社 ③ 司法への参加 ④ 宗教
「無理な理想ではなく、人を毎日ささやかな自己犠牲に誘う」到達可能な目標

将来のより大きな満足のために、現在の直接的な欲求の満足を控える精神

• 「連帯」とは何か

まず、タイトルにある「連帯」という言葉が何を意味するかについて考えてみます。これを外国の言葉に置きかえるとどうなるか。いろいろ考え方はあると思いますが、まず思い浮かぶ表現として、associateという言葉があります。これは、もともと同胞を意味するソキウス（socius）という言葉をもとに動詞化したものです。ですから、associateするといえば、連携する、連帯するということです。

そこから、associationという言葉が出てきます。一番簡単な日本語としては、「結社」という訳語があります。結社とは人々の集団です。和歌を詠む人がつくる結社、教会、労働組合、経営者団体など、さまざまな結社があります。芸能人の

ファンクラブなども含まれます。何か共通の関心や利害を持つ人々の集まりが結社です。共通の利害のために行動したり、情報交換をしたり、あるいは、共通の趣味を楽しむケースもあるでしょう。そうした人々の集団を広く捉える言葉が結社（association）です。

アメリカに、Encyclopedia of Associations : National Organizations of the U.S. という3巻本の大きな名鑑があります。アメリカは結社の国ですから、たくさんのassociationがありますが、それぞれに関して、目的、活動内容、組織人員、所在地、連絡先などの豊富な情報を非常にコンパクトに編集した本で、数年ごとに改訂版が出ます。日本にも、もちろん類似の情報源はありますが、NPO関係、労働組合など、分野別に分かれていて、それらをassociationという言葉でひとくくりにする捉え方は、日本ではそれほど一般的ではありません。

連帯社会研究交流センターと、今度立ち上げられる大学院、連帯社会インスティテュートでは、労働組合だけではなく、生活協同組合、NPO/NGOなど、あらゆるassociationを、どのように運営し、社会的に機能させれば目的を達成できるのかについて、教育・研究活動を行うとうかがっています。そこで、連帯社会におけるassociationの存在意義と重要性について、非常に広い入り口から入って、考えてみたいと思います。特に私が強調したいのは、結社とデモクラシーの関係です。

• トクヴィル『アメリカのデモクラシー』から読み取れること

ところで、少し余談になりますが、「デモクラシー」という言葉をどう訳すかは非常に難しい問題です。いろいろな議論があります。「民主主義」と訳すと、いや、それは「デモクラティズム」という言葉に対応するのであって、「デモクラシー」という言葉を訳すときには、「民主政」あるいは「民

主制]でなければならないという意見もあります。おそらく政治学の専門家がこれらの訳語に込める意味は、微妙なニュアンスの違いがあると思います。

ですが、私が今日お話しするのは、もう少し漠然とした意味です。近代社会で封建制、封建貴族制から新しい平等化を目指す動きを考えます。典型的にはフランス革命のような revolution、あるいは明治維新のような restoration で、封建制から新しい時代の体制に移行した時、その新しい時代の体制に共通するものは何かといえば、境遇の平等化です。デモクラシーでいう平等化は、境遇なり条件の平等化をさします。つまり、誰でも教育を受ける機会に近づくことができる。そして、少なくとも、1つの階級から別の階級に移ることもできるようになる。では、そのように社会的条件が平等化した社会では、一体どういうことが起こるかをまず押さえておく必要があります。

それを考えるきっかけとなる非常に重要な歴史的文獻が、フランスの歴史家でもあり政治家でもあり、司法界にも身を置いたこともある、アレクシ・ド・トクヴィルが、アメリカの社会は一体どういう社会なのかを記述した『アメリカのデモクラシー』という本です。

トクヴィルは、1831年に、友人のギユスターヴ・ボーモンとともにアメリカを訪れて、カナダ、当時の独立3州、それからルイジアナ、ミシシッピー川をずっと南に下っていく、10カ月ほどの大旅行をします。

『アメリカのデモクラシー』は、旅行が終わってから大分たって、1835年と40年に、一部と二部がそれぞれ出版されます。当時のイギリスの経済学界で非常に重要な地位にいたジョン・スチュアート・ミルが、その本を読んで大変感激しました。そして、トクヴィルは19世紀のモンテスキューだ、いや、モンテスキュー以上の人物だと絶賛した書評を書いています。さすがにミルの慧眼はこの本の意義を見抜いていました。

20世紀に入ってしばらくの間は、トクヴィルは社会学者からあまり重要視されていませんでした。けれども、ヨーロッパでヒトラーが政権の地位についた33年あたりから、ヨーロッパの政治学者がこの本に再び注目します。本当のデモクラシーは何かということを解き明かした本はこれしかないというぐらいの力の入れようで研究が進み、トクヴィルは復活するわけです。戦後になると、デモクラシーが様々な問題を生み出してきたということがわかってきた1960年あたりから、トクヴィルに関する社会学者の関心がさらに強くなってきます。

学者の研究には、不易と流行があります。一時的に非常にもてはやされるかと思えば、その後は一顧だにされないこともありますし、出た当初はあまり評価されなくても、あるきっかけでそれが非常に深い大変な研究だということがわかることもあります。ですから、学問的貢献は、長期的に見ないと、何がいいか悪いかはなかなか判断しにくい。

一方で、影響力というのは、また別です。影響力は、評判になるという意味ですから、影響力を与えたものが真実、事実と迫ったかどうかは、また別な問題です。けれども、トクヴィルの本は、その両方に該当します。時を経て、影響力においても、そして真実、事実を深く読み取ったということに関しても、非常に重要なことが明らかとなった本です。

最近私は、トクヴィルを中心に福澤諭吉とアダム・スミスとの関係を議論した本を書きました。私は、大学院時代から、トクヴィルを非常に尊敬していましたが、今度の本を書くにあたって、再び読み直しました。

●デモクラシーの社会の共通の病

トクヴィルの指摘で非常に重要なことは、デモクラシーの社会は、共通の病といますか、問題を持っているということです。

簡単に言うと、条件が平等化されると、人々は、独立した自分だけの合理的な判断意識を非常に強めて、一番自分の関心がある welfare に目を向けるようになります。つまり、自分がいかに経済的に豊かな生活が送れるかということに最大の関心を払うようになる。これは、ある意味で当然といえます。なぜかという、「私的利益」は、人間の心の唯一の不易の点だからです。

人間が自己の利害に関して敏感であることから、デモクラシーは、自分の経済的生活の豊かさ、それから自分の子供の将来の職業生活に対する非常に強い関心にとらわれる。そして、人々は私的世界の中に閉じ込めて、そこで最大限の努力をしようとするわけです。

一時、教育ママという言葉が少し蔑視的な意味で使われました。けれども、教育ママは当然のことなのです。自分の子供の教育に非常に強い関心を持ち、いい教育を受け、安定した生活を将来送ることができるように親が配慮するのは、子供を持つ人間の、非常にはっきりした不易の点なのです。

これは、良い・悪いの問題ではありません。デモクラシーの体制のもとでは、人々は個人の生活、自分の子供、そして経済的豊かさなどに関して非常に強い関心を持ちます。なぜ関心を持つかといえば、身分制社会、封建制社会と違って、努力さえすれば、自分の力で自分の生活を豊かにできるという結果がついてくるからです。もちろん、そのような結果が常についてくるかどうかはわかりませんが、可能性は非常に高い。そのような平等な空間の中で自分たちが生活していることを人々は強く意識するわけです。

そうすると、個人主義が蔓延します。個人主義の墮落した形が利己主義です。自分のことしか考えない。これは誰でも軽蔑の目を持って見ます。彼は利己的な人間だなどと言われたら、もう敬意を評されることはない。けれども、非常に個人主義的な人だと言った場合には、必ずしもそうではありません。

夏目漱石が『私の個人主義』という本を書いています。そこで彼は、個人本位、自己本位が大事だということを述べています。けれども、そう書いた漱石を軽蔑する人はいないと思います。むしろ、漱石は、自己の確立、自由というのは何と寂しい人間を生み出すかということ、日本人の中で早い時期に発見した偉大な作家です。ですから、個人主義の重要性を説いた漱石を軽蔑する人はいない。けれども、利己主義となると、これは問題外です。

では、利己主義と個人主義は何が違うか。要するに、利己主義は、公私の道徳を失っている。個人主義はなぜ軽蔑されないかという、少なくとも私的な徳は守っているからです。利己主義は、時によっては、公的徳はもちろん、私的な徳すらも失いかねないような行動をする人をさします。つまり他人のことを考えないで自分だけの主張を通そうとする。ですから、利己主義はもう問題外ですけれども、個人主義は、私的に、私の道徳として人に非難されるようなことはしてないので、これは非難の対象にならない。けれども、実はこれは公的な面からいうと問題です。それが1つの重要なポイントになります。

個人主義の蔓延は、教育ママの例で言いましたように、私的な世界に人々を閉じ込めてしまします。人々が世界に閉じ込められている間に、政治が人々の無関心につけ込む、といいますが、隙を狙って勝手なことをしようとします。これは非常に危険なことです。多数で物事を決めている、「多数の専制」システムのもとでは、そういうことが起こりやすいと、トクヴィルは指摘します。

デモクラシーは実は2つの道に分かれているとトクヴィル言います。1つは、自由と平等が保障されている道です。実は、意識的に追求しないとこの道を進むのは難しい。もう1つの道は、知らないうちに多数が多数を支配してしまうことです。それが「多数の専制」です。

支配者にとっては、後者の道は非常に都合がいい

い。人々がみんな自分のことしか考えてないので、多数の支持さえ得られれば政治を動かすことができる。多数決は基本的に民主主義の原則ですから、「多数の専制」は非常に困った状態です。

トクヴィル自身はリベラリストだったので、民主主義には専制に道を譲らなければならぬ事態がありうることを警戒しなければならぬと説きました。これは非常に注目すべき、鋭い指摘だと思います。

トクヴィルが最後に書いた本が、『旧体制と大革命』(1856)です。フランス革命以降の政治体制が、王政から共和政へと入れかわっていき歴史を追いながら、一体民主主義は何をもたらすかについて鋭い考察を展開しています。彼は、民主主義のもとでの「多数の専制」という問題に非常に早い段階で気づいて、民主主義の将来を予見したといえます。

20世紀に入って、レーニンという優れた思想家にして革命家が登場しますが、トクヴィルに言わせれば、彼がやったことは反権力ではなく、権力をつくることだと言うでしょう。20世紀の予言者ともいえるトクヴィルは、米ソの対立も見通しています。彼は、『アメリカの民主主義』第一巻の最後の方で、将来この地球で2つの強い勢力が対立するだろう。それは、アメリカとロシアであると言っています。この指摘には、ロシア革命の勃発や、その後の社会主義下の独裁は考慮されていませんし、論理的な構成も欠けています。ですので、この指摘をもって完全に20世紀後半の冷戦時代を予見したとはいえないと思います。けれども、トクヴィルが大変な洞察力を持っていたことは確かです。

多数の専制から、一人の独裁者が生まれて、多くの人々を支配するという現象は、すでに古代からあった。けれども、一人の独裁ではなく、多数が多数を圧迫すること、全体の全体による専制という事態をもたらすことが民主主義の特徴だ

とトクヴィルは言ったわけです。そこで、このような事態から逃れる道を探ることが、重要なテーマになります。

・アトム化した社会に公的秩序を生み出す力としての「啓発された自己利益」

トクヴィルが立てた問題を私流に要約すれば、個人主義のもとで個人がバラバラになっている状態では常に多数の専制に陥る危険があるから、そのような危険をはらんだ個人を市民(citizen)に転化させるためには、民主主義にどのような装置を埋め込む必要があるのか、ということです。その問題を議論した本が、『アメリカの民主主義』だといえるでしょう。トクヴィルは、アトム化した個人からなる民主制社会に、「啓発された自己利益」を涵養するための学習装置として、4つをあげていると思います。第1に「地方自治」、第2に「結社」、第3に「司法への参加」、そして第4に「宗教」です。

トクヴィルは、フランス人独特の文筆家で、パスカル、モンテーニュなどのモラリストの伝統を継承している人です。物を書くときに、「1. 何々、2. 何々」とか、論理的にこうだから、したがって、こうだというような書き方をしません。レトリックを駆使して、論理構造があまりむき出しにならないような書き方をします。ですから、どれをとっても引用したくなるような名文の流れに幻惑されずに、何が重要で、何が重要でないかを分けしながら、彼の主張の構造を読み解いていく必要があります。

3と4に関しては、全部をお話すると散漫になりますので、簡単に述べます。3の「司法への参加」は陪審制の問題です。人々は、自分も将来裁かれる可能性があります。そこで、司法に参加することによって、何が社会的な正義なのかを考える機会を与えるのが陪審制だと、トクヴィルは述べます。司法に参加して、刑事の場合は有罪か無罪か、民事の場合は、賠償を払うべきか否かに

関して判断をすることが、実は社会的なトレーニングになっているというわけです。民主主義がバラバラになった個人をもう一度結びつけるための装置として、陪審制は非常に重要な役割をしているのだということを、トクヴィルは巧みに説明しています。

4の「宗教」は、キリスト教、イスラム教などの、具体的な宗派の話ではありません。トクヴィルが頭に描いている宗教は、人々の考え方の基本的な形に関わるものです。人々は、他人のこと、あるいは将来のことを考えるときに、自分が一番大事にしている、簡単にはなくなならないものを持っていない限り、他者や将来の問題について、強く主張することはできない。けれども、個人主義や、その墮落した形態としての利己主義に陥ってしまうと、他者や将来のことに配慮することが難しくなる。そこで、人々に他者や将来のことを勘定に入れて考えさせる力を持つ制度としての宗教が重要になると、トクヴィルは言います。これが彼の考える宗教です。

「司法への参加」も「宗教」も、いずれも非常に重要な論点ですが、今日はここまでしておきます。「民主主義と連帯」というテーマに関連の深い「地方自治」、「結社」については、次に節を改めて、少し詳しく見ていきたいと思います。

なお、「啓発された自己利益」を涵養するための4つの学習装置を考える際に、トクヴィルは常に現実的です。無理な理想とか、耳に心地よい理念を、すぐに信じ込んだり、ただちに達成しようとするのではなく、少し努力すれば到達できるかもしれない目標を掲げて、「人を毎日ささやかな自己犠牲に誘う」ことが重要であると、彼は考えます。それにより、「将来のより大きな満足のために、現在の直接的な欲求の満足を控える精神」を養うことができると。これは、経済的な投資の概念ですね。トクヴィルは、そういう観点で物事を見ていくフィロソフィーを持っていたわけです。

2

中央集権の弊害と地方自治の役割

- 1) 統治(government)の集権化(全国法の制定や他国民との関係のような国全体の利害にかかわる問題)
- 2) 行政(administration)の集権化(地域の特殊利益のコントロールを同一の人間や場所に集める)

統治の中央集権と行政の中央集権とを合体させると、前者、即ち統治(government)の権力は絶大になる。統治される国民の側は、自分たちの意思を完全に捨て去り、すべてにおいていつも中央政府に服従する習慣を身につけてしまう。行政の分権(地方分権)が未成熟な国では、国民が自分の意思で物事を決めていくという精神を失ってしまう、つまり国民が無気力になる。

(参) 福澤諭吉『分権論』 — 人材の活用法としての地方分権

福澤は、「地方永住の人にして始て地方の情実を詳にす可きなり」として、地方に人が定着することによって、はじめて健全な治権が成立すると見ていた。

・地方自治はなぜ大事なのか—福澤諭吉の『分権論』

さて、地方自治はなぜ大事か。これがないと、国民が自分の意思で物事を決めていくという精神を失ってしまう、つまり国民が無気力になるからです。

実は、地方自治がちゃんとしてない国は、外交もだめだと、トクヴィルは言います。この点は、福澤諭吉が『分権論』(明治10年11月刊)という本の中で、いくつかの重要な指摘をしています。

福澤諭吉の明治中期ぐらいまでに書かれたものはすばらしいものが多い。『分権論』は、トクヴィルの議論をふまえながら、独自の思索を展開した、

非常にすぐれた論考です。福澤は英訳の『アメリカのデモクラシー』を深く読み込んでいます。彼の手沢本を見ると、書き込みなどもあって、この大著を精読していることがわかります。

福澤は、トクヴィルの著作から非常に大きな影響を受けています。ただ、誤解のないように付け加えておきますが、右にあったものを左に移しているようなことではありません。福澤はトクヴィルの議論を自家菜籠中の物にしています。自分のものにして、自分の言葉で、そして日本の状況を考へて、トクヴィルの思想に影響されながら、彼の統治論、行政論を展開しています。

この『分権論』は、明治9年11月に書かれました。明治9年というのは、ご存じのように、全国各地で士族の反乱が起こった年です。その翌年の明治10年に最後の内乱としての西南戦争が起きます。『分権論』は前年の末に完成していましたが、時期的に公開できないということで、西南戦争終結（9月24日）後の明治10年11月に出版されています。

福澤は、この『分権論』の中で2つの重要なことを言っていると私は思います。第1に、士族の反乱が起こり、政府はそれを弾圧しているけれども、むしろその原因に意を注ぐべきである。地方にいた有為の人材が東京に出てきて何か仕事をしようとしても、重要なポストはほとんどが藩閥によって占められてしまっている。政府はもちろん、官営事業も、薩長の人たちがポストを独占して、地方の能力のある人たちが腕をふるう余地がない。職を得られない地方の有為の人材の不平不満が爆発して反乱となった。もちろん、士族授産措置による起業支援などが行われてはいましたが、それも不慣れな「武士の商法」で失敗に終わることが多かった。そこで第2に、福澤は、士族の反乱を弾圧するよりも、地方にいるすぐれた人材を地方で生かすことの方がずっと重要ではないか、と政府を批判します。なお、その後、福澤は西郷隆盛を擁護するために、有名な『瘠我

慢の説』(1901年、明治34年)という文章を書いて、西郷を殺したのは中央政府だったと非難しています。

いずれにせよ、人材の活用方法として、地方分権が重要だということです。国がバランスを持ってうまく治まるためには、全てのものごとが1つのところに集まる一極集中のシステムはよくない。福澤は、『分権論』の中で、「地方永住の人にして始て地方の情実を詳にす可きなり」と述べて、地方に人が定着することによって、はじめて健全な治権が成立すると見ていました。

● 統治の集権化と行政の集権化

さて、分権か中央集権かという問題を考えるときに、2つの次元を区別する必要があります。1つは、統治(government)の集権化、すなわち、全国法の制定や他国民との関係のような国全体の利害に関わるような問題です。例えば、外交交渉は1つでなければ困るわけです。

2つ目は、行政(administration)の集権化、地域の特殊利益のコントロールを同一の人物や場所に集めることです。これをやってしまうと、その弊害は大変に大きい。なぜなら、地域の特殊利益のコントロールは、その地域に住んでいる人が一番よく知っているからです。

明治から現在に至るまで、地方分権という場合には、大体お金の問題を言います。地方財政と中央財政の振り分け、ないしはそのウエートづけを考えるという視点です。これはもちろん重要な問題ですけれども、それ以上に人の問題を考えることが重要です。地方に住んで、その地域をよくしようとする政治家、行政の人たちがいなければ、地方分権はうまくいきません。

私は大阪に長くいましたので、大阪の地盤沈下をめぐる議論をしばしば耳にしました。この問題は17世紀の末あたりから何度も繰り返し指摘されてきたことでもあります。大正時代も、それから戦後も、大阪の経済的影響力は低くなっていま

す。何とかしないといけないというわけです。けれども、よく聞くと、東京本社から派遣されて、大阪に2、3年滞在し、いずれは東京にも戻るようなジャーナリストなどから、大阪の地盤沈下がとりあげられることも多い。そうした人たちの目は、みんな東京を向いているのですね。

そういう方々が大阪を何とかせんといかんと言っても、大阪に住み着いて何かするという話ではないので、これは無理じゃないかと思います。やはり、そこに住んで、その土地をよくしようとする人がいない限り、うまくいきません。みんな中央の方に目が向いて、中央で自分が重用されるかどうかだけに強い関心を持っているとすれば、悪意味での個人主義になってしまうわけです。つまり、地方それ自体の公的な利益を考えないという弊害が生じてしまいます。

ですから、第1の「統治の集権化」に関しては、一国であるためには、統治(government)は1つでなければ困ります。けれども、「行政の集権化」に関しては、問題があります。統治の中央集権と行政の中央集権とを合体させると、前者、即ち統治(government)の権力は絶大になります。統治される国民の側は、自分たちの意思を完全に捨て去り、すべてにおいていつも中央政府に服従する習慣を身につけてしまう。そこで、行政の分権(地方分権)が未成熟な国では、国民が自分の意思で物事を決めていくという精神を失ってしまう、つまり国民が無気力になるわけです。

統治の中央化と行政の中央集権化を合体した場合というのは、例えば、社会主義国家です。役人も中央から地方へ派遣される。日本は戦後、知事は公選になりましたけれども、戦前は内務省が任命していました。戦後になると、分権化は一応進んでいますけれども、実際には、旧内務省系統の官庁、文部科学省などで中央集権的色彩が残っているところもあります。

例えば、教科書の検定問題があります。中央政府が、教科書として適切か否かを審査するという

やり方は歴史的な事情でそうせざるを得なかったという要素もありますが、アメリカなどでは考えられない仕組みです。アメリカの場合には、タウン・ヒストリーとかスクール・ヒストリーという教科書があるくらいに、行政の決定権が、非常に小さな地域側の手に委譲されてしまっています。

行政の分権化が未熟な国では、国民が自分の意思で物事を決めていくという精神を失ない、無気力になってしまうと、トクヴィルはしばしば述べています。フランスは中央集権が非常に強い、行政の集権が強い国ですから、彼はアメリカに行つて、その分権化の徹底ぶりに驚くわけです。

日本では今、大学人は、箸の上げ下げまで文部科学省から指示されてがんじがらめです。いや、指示されているというよりも、自己検閲といえますか、こうしないとだめだと言われるのではないかと、自己規制してしまうような雰囲気が出てきています。

教育の集権的統制は、社会主義国は別にして、他の国では考えられない。イギリス、アメリカなどアングロサクソン系の諸国はもちろん、ヨーロッパ諸国でも同様です。例えば、カトリックとプロテスタントで、高校で使う神学のテキストが違うドイツなどでも考えられないでしょうね。ドイツでは、教会がプロテスタントとカトリックにわかれています。その両方の信徒が別々に国の税金として教会税を払っています。それを日本の場合には、道徳教育についても、教科書として適切か否かの判断を国が一元的に行っています。

私は、道徳は教室では教えられないと主張しています。算数や物理などの科目は、教えたことを理解しているか、試験すればわかります。けれども、道徳は違います。教えたことについて試験したら、みんないい答えを書こうとします。けれども、いい答えを書いた人がちゃんと道徳的に正しいことをやっているかどうかわかりません。だから、そんなに安易に、道徳を教えれば道徳的になると考えるよりも、教壇に立つ側が、ああいう先

生になりたいと思われるようにならない限り、教育はよくなるのではないかと思います。

それはさておき、地方分権が未熟な国は無気力な国民をつくり出してしまふのに対し、地方自治が確立し、エネルギーに作動している国は、外交においても非常に優れている。福澤は、「地方分権は外国交際の調練と云うも可なり」と述べています。要するに、自分が何を欲しているか、そして、自分を取り巻いている人たちが具体的に何を望んでいるかということを知って初めて、いい判断ができる。地方自治の実践は、自分だけではなく、自分の周りの人たちも一応納得するような選択は何なのかを訓練する機会になっている。それは、地方自治がもたらす非常に重要な活力の源なのだ。そして、その力は国の政治のためにも、あるいは外国と交際する場合にも、生きてくる。このように、福澤は地方自治の意義を強調したわけだ。

3

「援け合う技術」を学ぶ装置としての結社 (associations)

- 1) 「結社」は封建時代の貴族階級に「人工的に代替しうる集団」(封建制下の貴族階級は、主権者が人民の自由を侵害しないための防波堤)。
- 2) 民主制社会の少数派 (minorities) の権利を、多数派の専制から護る。
個人は連携すること (associate) によってはじめて、多数派に対抗する力を持ちうる結社は決して「反権力」でもなく、「社会を分断する力」でもない。デモクラシーの下では、結社の組織運営は、人びとに共同善 (common good) へと自己を適応させる技術を修得させるからである。
- 3) 「智恵にすぐれた人間」も、一人では闘え

る力を持たない。

「日本では結合によって智を生み出すよりも拙に墮することが多い。その日本に比べて、西洋諸国の人民は必ずしも智者だけではないのに、仲間と連携して事を為すケースを見ると、優れた智者のなせる業のように見えるものが多い」と福澤は言う。

「ソーダと塩酸はそれぞれ劇物であるが、このふたつを合わせれば普通の塩となって台所の日用品となる、石灰とドウシャは劇物ではないが、これが合わさった塩化アンモニウムは人を卒倒させる」こうした化学反応の相乗 (協同) 作用のような synergism を「結社」は生み出す。

日本人は「徒党を組むこと」と「衆議をなすこと」とを区別せずに、ただ政府に頼り、一家に閉居して、戸外はまるで外国のように考え、井戸浚いの相談も道普請もせず、係わりあい避けることばかりを考えると福澤は言う。(例) 銀行、都市計画

地方自治とならぶ、もう1つの学習装置が「結社」(association) です。これが、実は今日お話ししたかったことです。

先ほど述べましたように、デモクラシーの社会では条件の平等化がもたらされますが、平等化は、結局は、裸の人間が集まった集団をつくってしまうようなものです。

実は、貴族階級がいた封建時代には、王様が勝手なことをしようとしても、貴族階級が一種の防波堤になっていました。防波堤というのは、王をいさめるとか、そのやり方はよくないと批判することなどを通じて、人民を王権から守る防波堤になっていたという意味です。貴族階級は公的な義務を持った存在ですから、彼らももっとも重要視したのは名誉でした。名誉のためであれば命を投げ出す。日本の場合も、西洋の場合でも、これが貴族階級の重要な行動規範になっていた。その貴族制がなくなると、国民を守ってくれるものがなくなってしまいます。実は、結社というのは、防波堤

としての貴族階級に代替するような、民主制の社会において国民が支配者の横暴、圧政から守られるための装置なのだ、トクヴィルは述べています。彼はこのように結社を捉えるわけです。

さらに、もう1つ重要な結社の機能は、少数派 (minorities) の権利を多数の専制から守ることです。個人は連携すること (associate) によってはじめて、多数派に対抗する力を持ちうる。これは、必ずしも反体制という意味ではありません。トクヴィルはアメリカでたくさん結社を見て、そのメンバーの人たちがどうしているかを観察しました。そして驚いたことの1つが、アメリカの結社は、みんなマイノリティの結社だったということです。けれども、将来は自分たちが多数派 (マジョリティ) になるんだと思い込んでいる人たちが集まって結社を作っている。これは非常に健全なことだと彼は考えました。アメリカには秘密結社は非常に少ない。当時のヨーロッパには秘密結社がたくさんありました。支配者の圧力から逃れるために、あるいは自分たちの主張や存在を表に出すことができない場合に、秘密結社ができるわけですが、アメリカに秘密結社はない。もっとも、アメリカにもフリーメイソンなどはいますから、完全にないわけではないけれども、ヨーロッパに比べると非常に少ない。

また、結社というと、日本では特に、圧力団体のようにイメージされるかもしれませんが。もちろん、結社は共通の利害、関心に基づいて力を振るうわけですから、圧力がない結社ではあまり存在意義がないことも確かです。けれども、それは「社会を分断する力」ではありません。圧力団体であるからといって、ネガティブな、マイナスのイメージを必ずしも持つ必要はないと思います。

したがって、結社は決して「反権力」でもなく、「社会を分断する力」でもありません。デモクラシーの下では、結社の組織運営は、人々に共同善 (common good) へと自己を適応させる技術

を修得させるからです。組織運営に参加することによって、自分は少し我慢して、全体のために何かやろうという気持ちが生まれてくる。

例えば、マンションに入った人は、管理組合に入ることを面倒だといって嫌がります。私も地域の町内会の役員をしたことがあります。たしかに面倒ですね。町内会費を集めたり、京都にはかつて地蔵盆という夏のイベントがあって、その内容を企画したり、お地蔵さんに月に二度、花を供えに行かなければならないとか、結構面倒で、みんな嫌がるのです。嫌がるのはわかりますが、けれども、実はそこで学べることは非常に多い。

単純な例ですが、近隣にどういふ人が住んでいるとか、どういふ問題を抱えているようだとか、そうしたことを知る機会に時々遭遇することがあります。災害が起こったときに、そのような情報は非常に大切です。関東大震災のときにも、地域の町内会活動は非常に活発になりました。

結局、共同善 (common good) に自己を適応させるような技術を習得しないと、人間は文明化 (civilize) されない。このような考え方が、トクヴィルの著作にも現れています。

1930年代にヨーロッパで全体主義が勢いを増し始めたころ、スペインのオルテガ・イ・ガセという哲学者が、『大衆の反逆』という本を書きました。彼はそこではっきり言っています。人々が集まるということ—結社ですね—は文明であり、分裂してバラバラになる状態が野蛮であると。彼は、「文明はなによりもまず、共同生活への意志である、他人を考慮に入れなければ入れないほど、非文明的で野蛮である」と述べて、文明的な産物としての産業や文化は、すべて、人々が共同善のために集まって活動することから生まれていることを強調しています。

この点に関して、福澤が『分権論』の中で面白いことを書いています。自戒の念も込めてと思われるかもしれませんが、「智恵にすぐれた人間」も、いかにすぐれていても、一人では闘える力を持たないと指

摘した後に、「日本では結合によって智を生み出すよりも拙に随することが多い。その日本に比べて、西洋諸国の人民は必ずしも智者だけではないのに、仲間と連携して事を為すケースを見ると、優れた智者のなせる業のように見えるものが多い」と述べています。

私はアメリカで4、5年、生活をしたことがあります。大学院生の隣人つき合っているいろいろな議論する経験を持ちました。そこで痛切に感じたことですが、議論をしていて最終的に到達した結論は、実に賢い。落としどころを見つけることが非常に上手です。

すぐれた智者が言うことが、必ずしも一番いいとは限らない。各人の意見が闘わされ、いろいろけなされて、言い返して、もみ合っているうちに、最終的に出た結論が、なるほど、これは賢明な案だという経験は、もちろん日本でもあります。別にアメリカだけに限らない。けれども、アメリカ人は、とりわけ議論をして反論されてもくじけずに反論し返す。しかし、このほうがいいなと思ったときには、手のひらを返したように、自分が言っていたことと違うことでも賛同します。そうした議論を経て生み出される「すぐれた智者のなせる業」は、私の経験とも重なるところがあります。

福澤はこういう例を挙げています。「ソーダと塩酸はそれぞれ劇物であるが、このふたつを合わせれば普通の塩となって、台所の日用品となる。石灰と硝酸<ドウシャ>——塩化アンモニウム——は劇物ではないが、これらが化合して硝酸精(炭酸アンモニウム)になれば人を卒倒させるものになる」。福澤は、統計とか数学とか理系の学問に強い人で、物理や化学に例をとることが非常に巧みです。ともあれ、異なる物質の化合は化学反応の相乗作用をもたらす、1+1が3か4になるような力を結果として生み出すわけです。

さらに福澤は、「日本人は『徒党を組む』ことと『衆議をなすこと』を区別しない。ただ政府に頼って、一家に閉居して、戸外はまるで外国のよ

うに考え、井戸浚いの相談も道普請もせず、係わりあい避けることばかりを考える」。過去の歴史にはそうした例が数多く見られる。金融を例にとると、余ったお金をタンスにしまっておいたら意味がない。お金を銀行に預け、今度は預かった銀行がそれを貸し出し、投資に使うことによって、経済が発展します。だから、銀行制度というのは、経済発展にとって大変重要な装置です。けれども、明治になるまで日本にはそうした銀行制度はなかった。

日本人は集団主義的だとしばしば言われてきました。私は、これは怪しい説だと思っていたのですが、レヴィ=ストロースというフランスの文化人類学者が来日したときに同じようなことを言っていました。彼は、講演の中で、日本は集団主義の国だと聞いてきたけれども、それは嘘だと指摘し、次のような彼の観察を述べました。すなわち、「日本の街を見ていると、鉛筆のようなビルが林立しているのが目についた。自分の敷地に非常にとんがった建物を建て、それらが隙間なく並んでいる。こういう国は他に例をみない。それは日本が非常に個人主義的な国であることを象徴している」と。

フランスのパリでは、公共的な建物を見事に規制しています。公共性意識の強さが、建造物を通して、ビジュアルな面からもはっきりとわかる。この場合の「公共」(仏語 publique、英語 public)という言葉が日本語に訳すことは大変難しかったらしい。「公」というと、何か、お上を意味する場合が多かったようで、西欧における公共の概念となかなか重ならないわけです。

銀行という制度は、単数を公的なところに合わせている。一人ひとりの持っているお金を集めて、公的な事業をファイナンスするシステムです。銀行にしても、街のつくり方にしても、福澤は、明治初期の日本における新しい制度形成の課題を、単数を公的に結合することによる相乗効果という目で見ている。

そのような意味で、結社は、化学反応の相乗(協同)作用のような効果(synergism)を生み出します。その基本は、要するに、一人では何もできないということです。一人ではできないから、力を集めざるを得ない。力を集めると自由が失われるように誤解して、嫌だと言う。町内会や管理組合に関心がない。けれども、それは2つの理由からいっておかしい。第1に、公的なものの恩恵を受けているからには、その負担を負わなければならない。第2に、力を集めることに加わったからといって、自由を失うことはない。つまり、自由とは、公的なものに参加することを前提にする。一人ひとりの力を公的に結合させるための「公の規則」があって初めて、自由であるかどうか議論できるわけです。

何でもしていいというのは自由ではない。法、あるいは規則、規制と自由は、お互いに相手を予想した概念であって、公がないところに自由はないわけです。ですから、公の公たる法を大事にするということと、自由を享受するということが、完全に両立します。むしろ、両立するどころか、法があって初めて自由は意味を持つということを、結論として強調しておきたいと思います。

4

以上の論点を念頭に置いて労使関係の現状を見る

象徴的な数字：労働組合員数の減少傾向、推定組織率は18%を切る(パートタイム労働者の推定組織率は上昇傾向にあるが、未だ7%に満たない)

結社としての共済組合と労働組合の在り方はどうか

- 1) 共済組合：労働金庫はその役割を十分果たしているか
- 2) 労働組合の発言機能は賃金等の労働条件にも及んでいるか

例えば、人材育成、キャリア形成への参与はあるか

以上の論点を念頭に置いて労使関係の現状を見てみます。象徴的な数字としては、労働組合員数の持続的減少傾向があります。昨年(2014年)12月に発表された最新の労働組合推定組織率は17.5%です。1947年に労働組合法ができて、推定組織率が統計的に把握されて以降で最低の水準です。驚くほど低い。

けれども、労働組合だけの組織率をとることの意味も少し問い直す必要があるかもしれません。つまり、組合と代替的か、あるいは似たような機能を持つ組織は、企業の中に他にもあります。従業員利益を代表して、ある程度の発言を行うことができる従業員組織(従業員会、親睦会など)が存在する場合があります。それから、企業の外に目を転ずれば、地域組織、教会、政党などのような、結社(association)の存在にも注意する必要がありますでしょう。これらの結社と労働組合との相対的な関係はどうなっているかも視野に入れなければなりません。

ある組織、あるいは職業に関して、それらが多いか少ないかを外国と比較する場合に、社会の仕組みを考慮せずに、単純に数字だけを比べることは非常に問題です。例えば、日本は裁判官、検事、弁護士の人口は、総人口に比べて低いと言えます。ロースクールができて、法曹家をたくさん採用するようになって、まだ人口比での法曹家密度は低い。けれども、裁判以外の紛争解決の装置がある社会と、そのような装置が法的に排除されて存在しない社会とでは、一律に論じることはできないと思います。とはいえ、そうしたことを勘案しても、日本の弁護士の数が人口に比べて、アメリカはもちろんヨーロッパと比べても少ないというのは確かです。

結社としての労働組合を考える場合、2つの側面があります。共済組織という側面と、労働組合

という側面です。

参考文献にあげた『＜働く＞は、これから一成熟社会の労働を考える』（岩波書店、2014年）の中の1章として「中間的な組織での自由な労働」という論文を書きました。これは、労働金庫の活動を扱っています。働く人たちにとっての雇用機会を失うなどのリスクに対応するためのセーフティネットとして、自分自身の蓄えで備える自助、国による公助の制度以外に、中間組織として労働金庫による共助があります。

労働金庫は、国の財政に依存する制度でもなく、個人の貯蓄等に頼る自助のシステムでもない、その中間組織としての労働金庫が、勤労生活におけるさまざまなリスク、あるいは消費生活をサポートし、住宅を購入するときのローンもやっています。けれども、豊富な資金量を持ち、多様な機能を営んでいる、大きな金融機関である労働金庫の活動が、広く取り上げられることはありません。私には少し不思議に思えます。

労働金庫は東日本大震災のときにも活躍していました。けれども、あまりPRされていません。いずれにせよ、大きな金融機関としての労働金庫が、中間的な組織として果たす社会的役割については、もう少し議論されてしかるべきだと思います。その有効活用によって、自助・公助・共助の新しい組み合わせを創ることによって、例えば、現行の雇用保険制度よりすぐれた公的なセーフティネットのシステムを編み出せる可能性もあるのではないかと思います。

労働組合が賃金等処遇、労働条件に関して発言する機構であることは、歴史的に見ても当然のことですが、この点に関して、小池和男さん（法政大学名誉教授）が最近書かれた記事の中で非常に示唆に富む指摘をされていますのでご紹介したいと思います（「海外企業活動と賃上げ—労働組合の役割」〈中央公論〉2014年1月号）。

私が非常に興味深く、かつ重要だと思ったのは、労働組合はもっと自分たちの技能なりキャリ

ア形成について発言すべきだという論点です。企業にとって合理的な、そして個人にとっても納得できるキャリアをうまく組み立てていくためにはどうすればいいか、どうしてほしいか、どうすべきか、それを一番よく知っているのは、働いている現場の人たちだと、小池さんは言います。だから、そうした現場の意見を代表して発言する労働組合は、人材の育成とキャリア形成に対して発言できるし、また積極的に発言すべきである。そして、実地の生の情報、重要な情報を持っている人たちが問題提起し、議論することによって、国際競争に勝てるような、生産性の高いシステムをつくり上げていく。そこで生まれた余剰は、別の産業・部門に投資することによって、雇用機会を広げることにもつながっていくのではないかと。

労働組合のあり方や果たすべき役割は、企業の競争環境、産業構造、労働力構成などが変化すれば、変わらざるを得ない。そのときに、より生産性の高い企業組織、生産組織を組み立てていくにはどうしたらよいかについて、労働組合はもっと発言すべきだということです。労働組合は企業に対抗するだけでなく、企業と協働とする、あるいは企業と一緒に新しい生産体制をつくり上げていくような姿勢も必要ではないかという主張かと思っています。大変重要な論点といえるでしょう。

5

結び

現代日本が直面する問題の多くは、私的利益と公的利益の調和が取れていないことにある（例）少子化、地方の経済の衰弱、組合の弱体化、公と私の乖離を克服するためには、地方自治、結社などから生まれる「連帯」と「啓発された自己利益」の認識

最後に、結びとして、私の感想を述べます。今の日本が直面する問題には、冒頭に申し上げた、デモクラシーが持っている一種の弱点がはっきりと現れているのではないかと思います。私的な利益と公的な利益の調和がとれていないということです。新古典的な主張をする経済学者の中には、私的な利益を追求すれば公的利益も実現する、両者は一致すると簡単に言う人もいます。けれども、私はそう簡単なことではないと思います。私的利益の追求は大事ですが、それは公的利益に必ずしも一致しない場合がある。だから、その場合には、人間の知力で対応策を考え、問題解決をはからなければなりません。

少子化への対応もその一例です。個人にとっては、子どもが少ないというのは、ある意味では合理的な行動ともいえます。今の社会では、子供を育て上げるためには、非常に高いコストを負担しなければなりません。ですから、昔のように5人も6人も子供をつくることは困難です。個人にとって、子供を一人か、二人ぐらいにとどめておくという選択は合理的なのです。しかしながら、個人レベルでの合理的な選択の結果として、今、日本で起きている少子化問題は、全体としてみれば大変困った状態を生み出しているわけです。

それから、地方経済が衰弱するとよくいわれます。労働の限界生産性が低く、選択的な投資が向かないような地域で就業機会を見つけることは、そもそも無理なわけですから、ある種の悪循環が作用して、地方の過疎化はますます進んでまいります。これも、個人の私的利益を原則とすれば、必ず起こる現象です。けれども、全体として見ると、やはり困る事態を引き起こします。

先日、NHKで、北海道大学学生寮の自治会委員長選挙の報道番組がありました。その寮には、およそ500人の寮生が入居していますが、そのうち200人は全く選挙に関心がなく、投票に参加しないらしい。2人の委員長候補者は、それぞれ違うmanifestoを掲げて立候補していました。

結果は、一方が200票、もう一方が100票の得票となりました。300票が投票されたわけですが、当選者の得た票は200票なので入居学生全体の過半数は満たしていません。投票所に現れない200人は、選挙に参加するというコストを支払わずに、その結果を享受するフリーライダーであるとみられることもできます。

公的なものに対して払うべきコストを支払わずに、何かのサービスをただで受けるという行為はよくありません。そういう精神が広がっているという厳しい現実があります。長期的に見れば、その結果として社会が失うものはとても大きいと思います。

以上にみえてきたような公と私の乖離を克服するためには、地方自治とか結社から生まれる「連帯」、あるいは、結社をつくり、運営し、地方自治を機能させていくことによって得られる「啓発された自己利益」を醸成することが重要になります。自己利益がむき出しになって破綻を招かないように、少し賢くなって、連携する、連帯する（to associate）ことが肝要だと強く思う次第です。

以上で私の話を終わります。どうもありがとうございました。

第6回

生活保障のガバナンス

— ジェンダーとお金の流れで読み解く —

東京大学社会科学研究所所長

大沢 真理



連帯社会ブックレット 04
2014 年度「連帯社会」連続講座

生活保障のガバナンス — ジェンダーとお金の流れで読み解く —



東京大学社会科学研究所所長

大沢 真理

Profile

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(東京大学)。専攻は社会政策の比較ジェンダー分析。日本学術会議連携会員。1988年東京大学社会科学研究所助教授、2015年度より現職。この間、ベルリン自由大学、ポツダム大学、アジア工科大学院大学、ハンザ先端研究所などで客員を務める。

最近の著書:『社会的経済が拓く未来:危機の時代に「包摂する社会」を求めて』(ミネルヴァ書房、2011年)、『承認と包摂へー労働と生活の保障(ジェンダー社会科学の可能性 第2巻)』(岩波書店、2011年)、『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』(有斐閣、2013年)など

※以下の講演録は、2015年3月14日(土)に開催された第6回「連帯社会」連続講座の速記録、録音テープ反訳を事務局が編集したものです。文責は連帯社会研究交流センター事務局にあります。進行にかかわる司会の発言、質疑応答などは省略しました。

1 生活保障システムというアプローチ

ご紹介いただきました大沢です。よろしくお願いいたします。

まず、テーマにあります生活保障やガバナンスという言葉は、それほど聞き慣れた言葉ではないと思いますので、その説明から始めます。生活保障とか生活保障システムという言葉は、私よりも若干前から政治学者の宮本太郎さんが使っておられます。宮本さんの場合には、雇用システムと社会保障システムが組み合わさった在り方という意味で使っていらっしゃる。私はもう少し一般的に、生活が成り立ち、社会に参加できる条件を生活保障システムというアプローチで考えています(スライド1)。参加できるということの前提として、職場や地域のメンバーとして承認される必要がある。だから、ここにはパーティシペーションとかインクルージョン、インクルージョンの前提としての承認(レコグニション)というような合言葉が入っています。

現代の先進国と言われるような社会では、政府の政策と民間の制度慣行が接合して、生活が保障されています。先進国では税や社会保障制度に始まり、雇用を維持するための種々の政策が展開されています。特に労働市場の規制、最低賃金制度とか労働時間の規制、職場の安全衛生の規制などが行われています。もちろん政府だけが生活を保

スライド 1

1. 生活保障システムというアプローチ 生活保障システムの定義

- 生活が成り立ち社会に参加できる条件を、生活保障システム(LSS)というアプローチで考える。
職場や地域のメンバーとして承認される必要
- 政府の政策と民間の制度慣行が接合して生活が保障される。
現代の「先進国」では、
政府:税・社会保障、雇用維持政策、労働市場規制
(最低賃金制度、労働時間、職場の安全衛生の規制)など
民間:家族、企業、非営利協同
- 生活保障システムの歴史的形成(近代以降の工業化・都市化にそって)。家族や共同体、「慈善」のみ→徴税して公的扶助→社会保険→社会保障・福祉国家

障しているわけではなくて、政策以前の段階で、民間のさまざまな営みがあります。家族の中での支え合いや助け合い、それから企業に雇われて働き、生活の糧を得るということが、社会の中で非常に大きな比重を占めています。と同時に、非営利・協同の営みの比重も忘れてはいけないと思います。

残念ながらヨーロッパの先進国に比べると、日本では非営利・協同組織が経済社会の中に占める比重はあまり大きくありません。就業者の中で非営利・協同組織に雇われる人の比率を調査するようなものもありますけれども、もともとのEUメンバーだった15カ国ですと10%を超えているわけです。日本ではおそらく、非常に幅広くとらえても1%、2%程度で、まだまだ比重が大きいとは言えない状況です。

このような生活保障システムは、近代以降の工業化や都市化にともなって歴史的に形成されてきたものです。社会保障制度が整えられたのは、両大戦間期から第二次世界大戦後にかけてのことで

す。それ以前、近代よりももっと古い時期は、家族や共同体が人々の生活を支えていましたし、孤児になってしまったとか、身寄りが年寄りになってしまったというようなときには、慈善、教会の出番でしたが、やがて人々の自発的な支え合いや慈善に頼るのでは生活が保障しきれなくなります。そこで、税金をかけて公的扶助を行うことが、イギリスとかスウェーデン、あるいはドイツといった国で現れてきました。

それから、社会保険制度が19世紀の末のドイツで初めに導入され、20世紀の初頭にイギリスなどでも導入され、今では先進国に限らず、多くの国で社会保険制度が機能しています。それが包括的に社会保障と言われるようになり、なおかつ福祉国家とも呼ばれるようになったのは、第二次世界大戦後のことです。

では、そのガバナンスとは何か。実は社会科学研究所では、2010年の4月からずっと全所的な研究プロジェクトとして、「ガバナンスを問い直す」を展開していて、私とそのプロジェクトリー

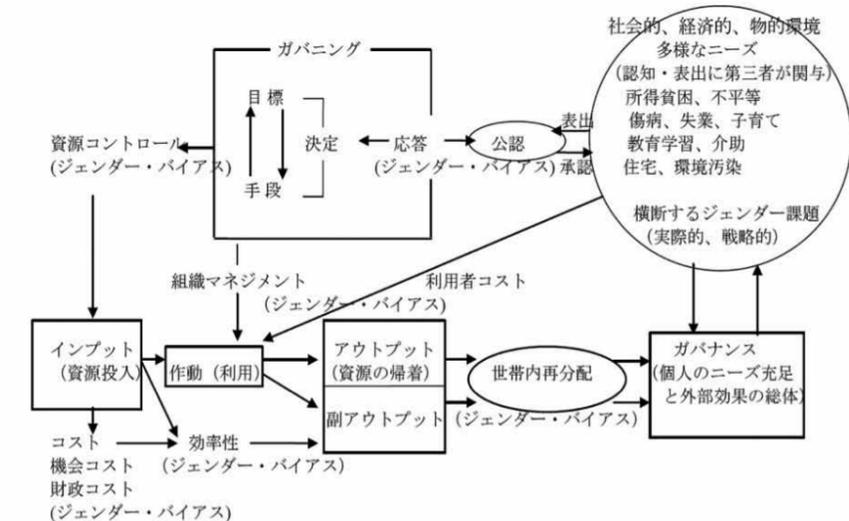
スライド 2

生活保障のガバナンスとは

- 一般にガバナンスとは、ものごとを「治める」パターンないしものごとが「治まっている」パターン。ここでは、生活保障(生活が持続的に成り立ち、社会に参加できる)にそくして
- 政府だけでなく、多様で多重のアクターが介在
- 生活保障を意図した目的合理的な介入(ガバニング)もあるが、目的を意識しない相互作用も重要
- その効果の総体が「ガバナンス」
- 社会的排除／包摂の指標を応用できる

スライド 3

生活保障のガバナンス



ダーでした。非常に一般的にガバナンスの定義を紹介しますと、人とか物事をおさめるパターンまたは、意識的におさめなくても、おのずと秩序が生じているというようなこともガバナンスと呼んだりします(スライド2)。

私の場合は生活保障に即してガバナンスを見ています。つまり、生活が持続的に成り立っていない、あるいは社会に参加できない人が少なからず存在するという状態は、生活保障のガバナンスがバッドガバナンス、あるいはプアガバナンスになっていると捉えます。ガバナンスということ、それから生活保障システムという言葉を使うことの意味も重なり合っていて、政府だけがやっているわけではない。多様で多重なアクターが介在しているということ意識化するために、あえて社会保障・福祉国家という、政府がやることに限定せず、生活保障というかなり曖昧な概念を用い、なおかつそこにガバナンスという概念を用いています。

生活保障を意図した目的合理的な介入について

は、ガバニングと呼べばいいと思いますが、それ以外にも目的をことさら意識しないで民間の多様な主体、あるいは官民の主体が相互作用していることの結果として、生活保障がうまくいかなかったり、意図しないのにうまくいったりするということも視野に入れたいと思っています。そうしたガバニングや相互作用の効果の総体をガバナンスと呼びたいと思っています。

統治のシステムとか、統治の構造という意味でガバナンスという言葉を使うほうが、むしろ皆さんにとっては身近かもしれません。例えば、コーポレートガバナンスということがよく言われます。これは企業は利潤を上げる、あるいは株価を上げるということを目的として運営されている組織ですけれども、そうではない非営利の組織についても、例えば去年から今年にかけて、理化学研究所という組織はガバナンスがなっていないということがしばしば言われました。そういう時、マスコミなどは、むしろ管理をしたり、おさめている構造についてガバナンスと言っている気がする

んですが、私の場合には効果の総体という意味で使いたいと思っています。生活保障ですから、ガバナンスがいいのか、だめなのかということの指標として、EUが採用している社会的排除／包摂の指標を応用したいと考えています。

ちょっと入り組んでいるんですけども(スライド3)、ここに生活の保障の上での多様なニーズがあると。これに対して、ニーズが表出されないと応答を得られないわけですが、表出するというのも、一番ニーズのある人が、自分のニーズを自覚しない。それから、自覚していても、こんなことを言うてはいけないといって黙っているという、世の中に非常にしばしば見られます。なので、認知や表出にも第三者が関与するというような言葉が入っています。表出をすると、何らかの応答があってほしいわけですが、そのニーズが公認されるということによって、承認されます。だから、レスポンスとレコグニションというのは分けて考えています。

目的意識的な介入というこのボックスの中に

は、目標を設定するということと、その手段を選ぶということがあって、目標を掲げ、その手段を選ぶということをガバニングの決定、あるいは政策決定というふうに言います。あとはわりと政策のサイクルでおなじみの、資源をコントロールして、それを投入することや、予算や人員を投入すること、その政策手段を動かすことです。利用者から言えば、それを利用するというです。とりあえずアウトプットが出てきますけれども、意図せざるアウトプットが出ることはしばしばあります。大事なのが、資源は世帯内で再分配されることです。個人に対して何らかの政策資源を帰着させたと思っていても、世帯内で子ども手当を親がパチンコに使ってしまうとか、それから配偶者控除とか年少扶養控除をもらった親父さんが競馬に使ってしまうとか、そういうようなこともあって、世帯内再分配という過程も非常に重要です。

最後は、個人のニーズが充足されたかどうか。さまざまな外部効果が起こりますので、その総体

スライド 4

生活保障のガバナンス

- 順機能、機能不全、逆機能
- 生活保障システムの成果としての社会的排除／包摂
- EUにおける社会的排除の指標(2001年に合意)
 1. 低所得率
(低所得線未満の低所得者の比率。低所得線は等価[1]可処分所得の中央値の60%)
 2. 所得分配
(等価所得5分位の第1分位の所得にたいする第5分位の所得の比)
 3. 低所得の持続度
(ある年を含めた過去4年間の少なくとも2年間、低所得線未満の世帯に暮らした人の数)
 4. 相対的な中位低所得ギャップ
(低所得者の所得中央値と低所得線との差の低所得線にたいする比率)
 5. 地域的な結束度
(地域レベル[2]の就業率の変動係数)

スライド 5

生活保障のガバナンス

6. 長期失業率(ILO定義で12か月以上の失業者が労働力人口に占める比率)
7. 就業者がいない世帯に暮らす0-65歳の人々
8. 現在教育も訓練も受けていない「早期離学者(アーリー・スクール・リーパーズ)」[3]が18-24歳人口に占める比率
9. 出生時の期待余命
10. 本人が定義する健康状態、所得レベル別

[1] 世帯の人数・年齢構成を調整して世帯所得を「等価」にするうえでは、修正 OECD スケールを使ったと思われる[Atkinson, et al. 2005: 49]。修正 OECD スケールでは、世帯の成人を1と数え、2人目以降の成人を0.5、子どもを0.3として数える[http://www.oecd.org/LongAbstract/0,3425,en_2649_33933_35411112_1_1_1_1,00.html]。

[2] ユーロスタット(欧州統計)の労働力調査における統計単位第2次(NUTS2)の地域。

[3] 国際標準教育分類ISCEDのレベル2(後期中等教育または基礎教育の第2段階)以下の教育達成の者をさすので、最終学歴が中学卒業または高校中退である。

をガバナンスとして捉える。このボックスまでこないとガバナンスがわからないというのではなく、随所で効果が起こる、例えば承認されないであるとか、政策資源をインプットしたのに利用者コストが高いがために利用度が低いとか、そういったことをまとめてトータルエフェクトですのでガバナンスと考えていますが、絵にするとこういふふうを考えています。この図は詳しく過ぎるのでやめてくれと学生に言われるんですが、自分の頭を整理するために使い続けています。

さて、生活保障のガバナンスに関しては、ファンクショニングが順調に機能しているか、それともディスファンクション、機能不全なのか。もう1つ、リバースファンクショニング、逆に機能しているということも考えています。事態の改善をめざしたはずなのに、ここまでできてみたら、当初の事態を悪化させるというようなことも可能性として排除できないわけですから、そういう逆機能を考えています。

そうした成果を社会的排除／包摂の指標ではかります。EUが2001年に最初に合意した社会的排除の指標は、スライド4と5に書いてあるように、基本10項目からできています。その後2009年までに項目は増えていきますし、質的な項目がつけ加わっています。見ていただきますと、所得を非常に重視しているというのがわかるかと思えます。低所得線未満の低所得者の比率です。これはOECDや、あるいは日本での昨今の議論では、相対的貧困率と呼ばれるものです。ただEUの場合には、可処分所得の中央値の50%ではなく60%を2001年の時点から用いています。

それから、等価にするというところに注釈がついていて見ていただきたいんですけども、世帯の規模が違ってもかわらず所得データは世帯単位でとられます。そこで世帯の所得を世帯の規模に応じて調整をする、そのプロセスを等価にする、エクイバライズ(equivalise)と言います。世帯の人数の平方根で割るんですが、2001年時点の

EUは、修正 OECD スケールを使ったと思われる。つまり、世帯の最初の成人を1と数え、2人目以降の成人を0.5、子どもを0.3と数えるというようなスケールで、その後は単純化のために、おそらく世帯人員数の平方根で割っていると思います。これが筆頭にくる社会的排除の指標です。

2番目が所得分配。これは等価所得5分位で、第1分位の所得に対する第5分位の所得の比。ですから、一番貧しい20%の人の所得と一番リッチな20%。貧しいほうが第1分位でリッチなほうが第5分位ですが、その所得の比をとる。これも所得格差の指標の1つです。それから、3番目の低所得の持続度も重視されています。例えば、日本でイメージすると、リーマンショックの後、大量の派遣切りが起こったときは、瞬間風速的にはかなり貧困率は高かったと思います。しかし、それが例えば3か月以内ぐらいの間に、何とか吸収されていったとすれば、当人は3か月大変だったでしょうけれども、社会全体として見て、それほど深刻な問題ではないかもしれない。しかし、過去4年間の少なくとも2年間、ずっと貧困線未満、低所得線未満の世帯で暮らした人が多い、低所得の状態に沈殿してしまって、なかなか抜け出せない人が多いということを、EUは重視しています。

それから、4番目の所得ギャップというのは、低所得者の所得の中央値と低所得線との差、低所得線に対する比率で、どのくらい低所得線よりも下のほうに人が沈殿しているかというのを計る考え方です。

人数的には多いとしても、その多くの人がほんのちょっとで貧困線をまたぐことができるという状況にいるときには、この人たちを貧困線よりも上に引っ張り上げるために必要な予算は多くないわけです。しかし、限りなくゼロのほうに沈殿してしまっている。それから、所得はフローなので借金はないことになっていますけれども、世の中の貧しい人というのは、借金を背負って

スライド6

社会的排除の概念の拡充

- 社会的排除はもちろんEUだけの問題ではない。
- 概念を拡充して、グローバルに適用。分配的・経済的な側面だけでなく、関係的・社会的な側面(引きこもり、犯罪、暴力)、政治的側面(市民権、政治参加)。
- 失業時の所得保障が弱い国では、失業し続けることができない→労働市場の内部での排除(非正規化、ワーキングプア、社会保障の適用漏れ)、それと重なる脱法性(児童労働、偽装請負、名ばかり管理職、労災隠し、年金記録の改ざん)
- グローバル競争の激化→低賃金・低規制を目指して生産拠点を移転、原材料や企業サービスのグローバル調達(コールセンター、印刷製本、音声反訳)、規制の緩和や脱法

ることが多いですから、そういうものを清算できるように所得を保障しようとする、非常に予算がかかるということになるので、そういう意味でこの所得ギャップ、インカムギャップというのも重視されています。

5番目は、地域的な結束度ですけれども、就業率の高い、低いに、地域格差があるのではないかというあたりを捉えている指標です。

6番目が長期失業率。1年以上の失業者の比率です。

それから7番目の、就業者が1人もいない世帯に暮らす0歳から65歳の人々。これには、ヨーロッパ連合の多くの国々が、80年代から90年代、構造的な失業問題に苦しんだことが反映しています。例えばイギリスで言えばスコットランドの中には非常に失業率が高い地域がありましたが、祖父母から親から子ども三代にわたって、その一家の中で働いたことがある人が1人もいないみたいなことも、それほど珍しくなかった。本当にそこら中の人失業しているような状態というもの、

構造的失業がかぶってしまった地域にはあり得るので、そういうことを捉えようとしています。

それから、8番目にきてやっとな教育の問題が出てきますけれども、日本語でいうところのニートですね。現在、教育も訓練も受けていないが学校はもう卒業している、アーリー・スクール・リーパーズというふうに英語では言いますが、その定義は、中学卒業または高校中退の人をさしています。

それから9番目、出生児の期待余命。こういうデータは、できる限り男性と女性とを分けてとるようにされています。そして10番目、本人が定義する健康状態などが、2001年に最初に合意された社会的排除の指標です。

この後、2009年ぐらいまでにつけ加わってきた指標として重要なものが、ワーキングプアの比率です。最初、EUには、働いてさえいけば食べられないことはないはずだという考え方があったので、ワーキングプアという指標が入っていませんでした。しかし、どうもそうではないと

ということが明らかになってきて、ワーキングプアの比率などもつけ加わりました。

それから、子どもの国語の読解力。これは有名なOECDのPISAという15歳児の学習到達度調査の中で、国語の読解力のスコアを見ている。そうやって変遷はありますけれども、基本は最初の10項目に2次指標とか、あるいは追加指標を整えるというような形で推移してきました。

以上がEUですけれども、社会的排除というのはもちろんEUだけの問題ではありません。そこでこの概念を拡充してグローバルに適用しようという試みが、いろいろな人によって行われています(スライド6)。その場合に、今見たEUの指標は、分配的・経済的な側面はかなり集中しています。それだけではなくて、関係的・社会的な側面、例えば引きこもりや犯罪、暴力。それから、政治的な側面で、市民権が十分に保障されているか。あるいは、持っている選挙権をちゃんと行使しているのかどうか。これは世界中どこでも選挙の投票率は下がっていて、頭の痛い問題ではありません。

それから、ワーキングプアについて言いましたが、何で失業し続けていられるか。三代にもわたって誰も働いていないって、そういう家庭はどういうふうにして食べているのと思うでしょうけれども、これはやっぱりヨーロッパなんですね。年金にいくまではもらえる失業扶助みたいな制度がある。それから、年金にいけば年金で食べられる。何も無いときには公的扶助、日本で言えば生活保障ですけれども、つまり失業時の所得保障が持続している国だと失業し続けることができるわけですが、そうでない国は、失業し続けることはできないので、何が何でも労働市場に入っていくわけです。自分を叩き売りするというをします。

その結果起こるのが非正規化であったり、ワーキングプア、それから社会保障の適用漏れということで、これは労働市場内部での排除という概念で捉え直されています。それと重なってさまざま

な脱法的なことが、特に労働や社会保障をめぐる起る。こういうことも社会的排除の一側面として捉えるべきだという議論がされてきています。日本に引きつけると、児童労働というのは日本ではそんなにないですが、偽装請負とか名ばかり管理職とか、労災隠しとか。それから、2007年から08年ぐらいにかけて大々的に問題になった年金記録の改ざん問題ですとか、そういうふうな脱法性は日本のような社会でかなり頻繁に見受けられることです。

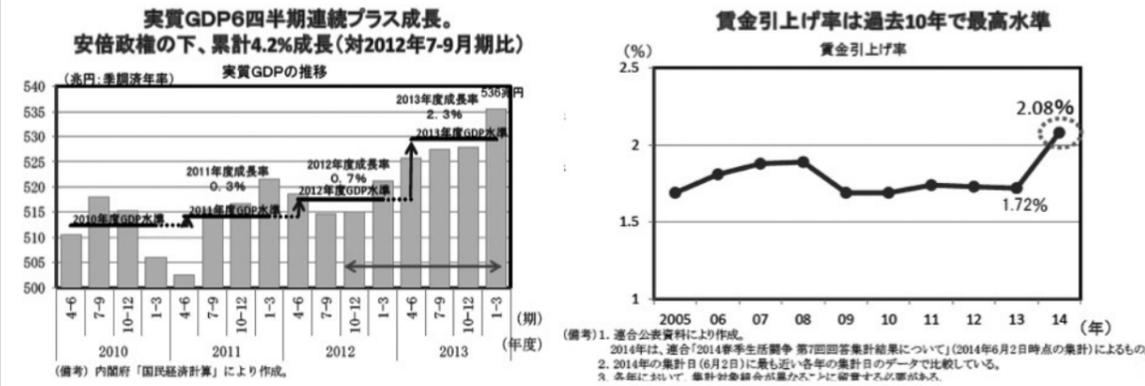
グローバル競争が激化している中で、世の中全体の趨勢としては、低賃金や低規制を目指して生産拠点を移転するということが起こっていますし、生産拠点を移転しないまでも、原材料とか企業サービスをグローバル調達するという動きがかなり進んでいます。コールセンターとか印刷製本、音声反訳もそうです。これは医療界でお医者さんが診断をテープレコーダーに入れるわけです。忙しいから書いたりしないんです。その音声を、例えばアメリカのお医者さんの音声をインドに送って、音声反訳してもらったものが返ってくるみたいな、そういうサービスがインドなどでは結構発達しています。特に女性の医師の資格を持っている人は、インドの中で開業するよりも、アメリカの処方箋や診断書の音声反訳をやったほうがいい収入になったりするので、そっちをやることもあるようです。

こうしたグローバル競争の激化の中で、規制の緩和は合法的な形で行われていますし、それと並んで脱法性というものもある。こういうことも社会的排除の概念を拡充して捉えるべきではないかという議論があって、それを私も学んでいます。

スライド7

2. アベノミクスの主張と実態

「経済財政運営と改革の基本方針2014」が、アベノミクスの「成果」、として掲げるデータより

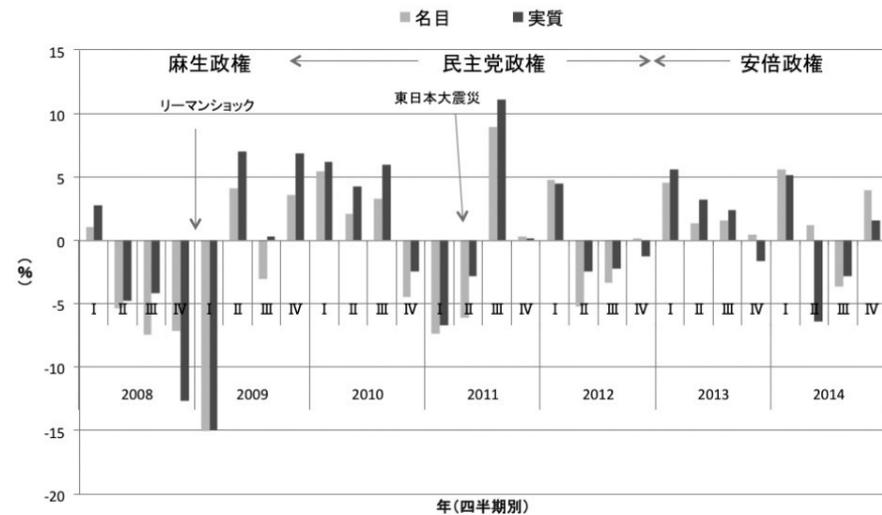


スライド8

そもそもアベノミクスで成長したのか

GDP(国内総生産)成長率の推移、年率換算の季節調整系列(前期比)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2014/qe143/gdemenuja.html より作成



2

アベノミクスの主張と実態

さて、以上が概念の説明です。ちょっと退屈だったかもしれないので、もう少し生々しいところに移りたいと思います。生活保障のガバナンスを考えるとときに、安倍首相が言っていることをデータと比べてみるというのは、とてもいい練習問題になると思っています。スライド7の2つのグラフは、去年の6月下旬に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」、骨太方針2014という呼び名もありますが、この文書がアベノミクスの成果として掲げるデータの一部です。

1つは、GDP(国内総生産)が6四半期連続でプラス成長している。6四半期といっても、2012年7-9月期から始まっている。これ民主党政権なのにここを入れるのかという気がするんですが。単純な間違いかなとも思いますが。

もう1つの表では、賃金引き上げ率が去年の春闘で、過去10年で最高水準になった。連合の公表資料から引用しているんですよ。官邸が連合の資料をそのまま引用するというは以前には聞いたことがないので、これが1つの事件だったかなという気もしますが、2.08%、過去10年で最高水準と宣伝しております。ほぼこれと同じ主張を年末の総選挙でも安倍さんにしろ、自民党の応援演説に行った人たちは、異口同音に主張したわけです。

そもそもアベノミクスのもとで日本経済は成長したんでしょうか(スライド8)。名目と実質の両方を見ないといけないんですね。それでGDPの成長率の推移を四半期別に季節調整済、年率換算値でみています。これがよくニュースになるものです。2008年の9月から9月までが麻生政権ですよ。麻生政権というのはほとんどないマイナス成長政権。リーマンショックがきたというこ

ともありますが。

2009年の第4期からが民主党政権ということで、2012年いっぱいです。東日本大震災がかなりダメージを与えていますけれども、2009年の後半から2010年の前半にかけて、かなりいいパフォーマンスを示していたということがわかります。この辺から政権がレームダック化して政策を何もさせてもらえないという中で、やはり経済も湿りがちだった。

これに対して安倍政権は、最初スタートダッシュはよかったように見えたんですが、どんどん失速して、2013年の第4期には既にマイナスになっていたわけです。2014年第1期はご承知の消費税率アップ前の駆け込み需要です。ここを除くと、減速してすごいどーんと落ちて。さすがに第4期は、反動増というのがありますけれど、これも名目で見るのか実質で見るのかで相当イメージが違ってくることがわかります。何か景気をよくしたというのは、ほとんど嘘に近い。上がっているのは株価だけです。

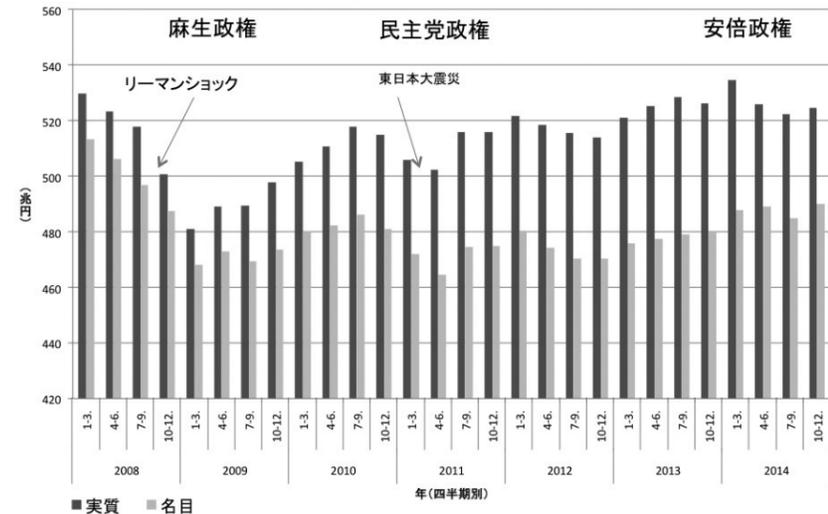
実額を見るとこんなふうになっていまして(スライド9)、経済学者として実質がずっと上のほうに出続けているというのはぎょっとするものがありますが、このデフレーターは2005年であるということの内閣府に電話をして確かめました。2005年のレベルにまだ戻していないということです。やっぱりこれが駆け込み需要で増えたところなんですけれども、そんなに実質で大したことはないわけですし、普通の人が景気を感じるというときには、何といたって給与明細の額を見る。それから、お店に出かけて売っているものの値段を見る等々ですから、実感というのはこっちなのかもしれないですが、民主党政権の2010年の第3期に、やっと戻ってきたみたいなどころであります。

というわけで、景気をよくした、特に6四半期連続でアップというのは、もうちょっと前から見てよ、とすぐに突っ込みを入れたくなるところで

スライド9

GDP実額、季節調整系列、実質と名目

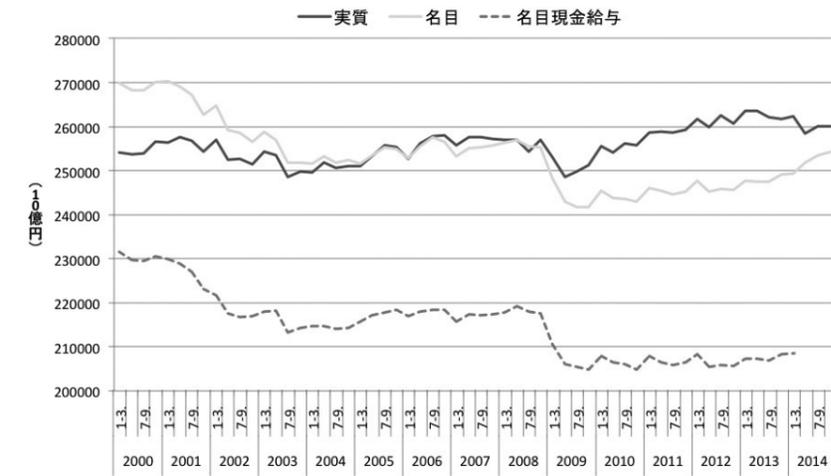
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2014/qe143/gdemenuja.htmlより作成



スライド11

雇用者報酬(総額)、雇用者報酬のうち名目現金給与の推移、
四半期季節調整系列

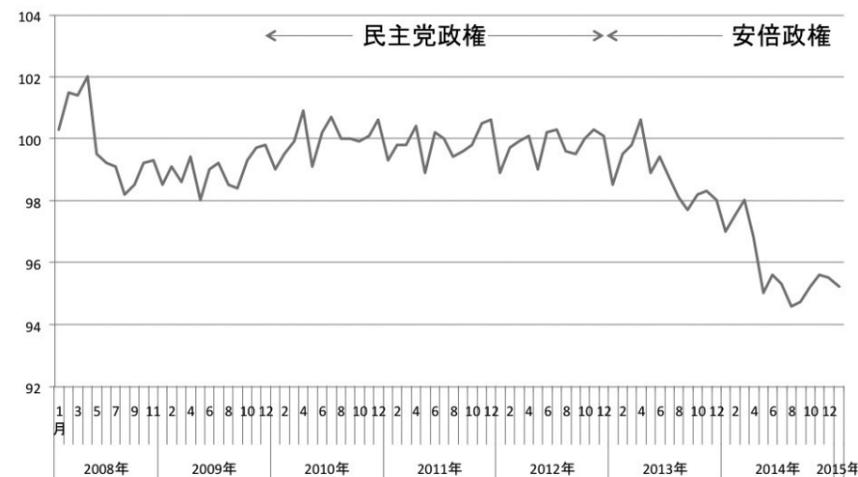
出所: 雇用者報酬は四半期別GDP速報(2014年10-12月期 2次速報値)2015年3月9日公表、名目現金給与は2013年度
国民経済計算(2005年基準・93SNA)確報の国民所得・国民可処分所得の分配の季節調整系列より作成



スライド10

月別実質賃金指数(2010年の平均=100)の推移
きまって支給する給与(5人以上)(調査産業計)

出所: 毎月勤労統計より作成



すよね。でも、皆さんが最も関心があるのはこのデータだと思います。月別実質賃金指数(スライド10)。これは2010年の平均が100になっています。よく報道される現金給与総額ではなく、決まって支給する給与をとっています。現金給与総額というのは、前年同月比で何%増えた、減ったという報道がされます。なぜ前年同月と比べるのでしょうか。それはボーナスが入っていて7月と12月が突出するからなんです。だから、前の月と比べる意味がないので、前年同月と比べます。しかし、この決まって支給する給与というのは、ボーナスを除いて、家族手当とか残業手当は入っています。なので、月ごとに増減しているのは残業が多い月と少なかった月というのを反映しているわけです。やっぱりリーマンショックで落ち込んでいるというのがわかります。

その後民主党政権になって、100前後のところにやっと戻しているんですけども、安倍政権になって、一時はよかったようですが、あとは釣瓶落としに落ちてきて、一番直近の2015年1

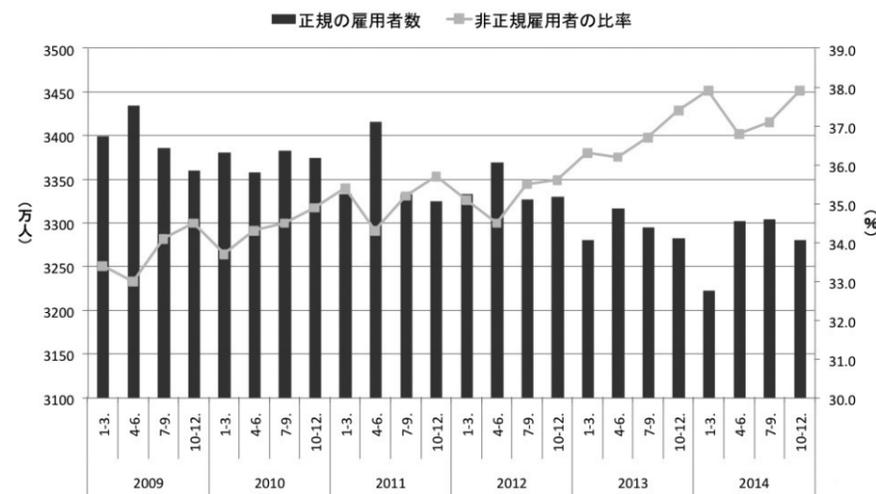
月は95.2です。100から95前後のところに、ほぼ一方的に落としてきているんですね。このようなことは、当然予算委員会などでも追及されています。そこで安倍さんが何を言うかということ、雇用者報酬は増えていると言うんですよ。雇用者報酬というのは、GDPの概念であってあまり使われないんですが、例えば賃金率を国際比較するというようなときには、1人当たり雇用者報酬で比べます。例えば製造業に限定して、製造業の生産労働者の平均賃金で比べるといろいろな方法がありますが、1人当たり雇用者報酬で比べるのが手っ取り早い。しかし、これは1人当たりではなくて、雇用者報酬の総額です。

それも当然、実質と名目の両方を見なければいけません。そうすると、安倍さんが雇用者総報酬が上がっていると言っているのは、名目のところだけとっているんですね。彼はどういうことを言っているかということ、100人で100万円稼ぐよりは、110人で105万円稼ぐほうがいいでしょうと。平均賃金は下がっているけれども、多くの

スライド 12

アベノミクスは正社員を減らし、非正規比率を急上昇させた

出所: 労働力調査詳細集計より作成



が働きに出て、稼ぎとしては増えているんだからいいんじゃないですか。そのうち非正規の人だって正規になりますよ。安倍政権は正社員化を進めます、とこういうわけですよ。ただ、そのとき彼はこの名目しか見ていない。実質はやっぱり下がっているわけです。

もう1つ大事なことが、雇用者報酬には雇い主の社会保障負担が含まれています。公的な社会保障だけではなく、会社限りで行っている福利厚生費みたいなものも入っています。でも、ここ何年も着々と増えているのは、社会保障料負担です。図の「名目」の線は、雇用者総報酬の中から名目現金給与だけを取り出したものです(スライド11)。そうすると、雇用者総報酬が増えていても名目現金給与が増えていないということがわかります。2009年になんと落ちるのは、これもリーマンショックの影響だと思うんですけども、雇用を非正規化すると、それだけで雇い主の社会保障料負担は減ります。

極端なことを言って、ある従業員に、おまえは

来月から週25時間でいいよというふうに言ったら、健康保険も厚生年金も雇い主は払わなくてよくなります。そういうことがリーマンショックの過程で起こったということですね。同じ人をそういうふうにするよりは、何かの形でやめていった正社員の後には非正規の短時間の人しか入れないということで、社会保障料負担の節約がなされたと言えるかと思います。後半は、だんだん保険料率が上がってきていると。健康保険も、厚生年金の保険料率も上がってきているというようなことが効いています。

本格的なデフレというのは、雇用者報酬で見ると、この辺から始まっていたということもわかります。なので、本当に安倍さんは知らないのか、わかっていて嘘を言っているのか。おそらく知らないんだと思うんですけども。不都合なことは下の人が彼に伝えないので、国会でも胸を張って答弁しているわけですが、官庁統計をちょっとでも調べれば、嘘だとわかるようなことを平気で言っているというのは困ったもので、もっと野党

スライド 13

3. 包摂が成長の基盤

FOCUS on Inequality and Growth © OECD December 2014 より

主要な結論:

- 富裕層と貧困層の格差は今や大半の OECD 諸国において過去 30 年間で最も大きくなっている。
- このような所得格差の趨勢的な拡大は、経済成長を大幅に抑制している。
- 所得格差の全般的な拡大は、他の所得層を大きく引き離している 1%の超富裕層にも牽引されているが、成長にとって最も重要なのは、置き去りにされている低所得の世帯である。
- 格差の成長に対するマイナス影響は、貧困層ばかりでなく、実際には下位 40%の所得層においても見られる。
- これは、とりわけ社会的背景の貧しい人々は教育に十分な投資をしないためである。
- 租税政策や移転政策による格差への取り組みは、適切な政策設計の下で実施される限り、成長を阻害しない。
- 特に、再分配の取り組みは、人的資本投資に関する主要な決定がなされる対象である子供のいる世帯や若年層(を重視するとともに、生涯にわたる技能開発や学習を促進すべきである)。

の議員さんも突っ込んでほしいなと思っているところです。

繰り返しになりますが、選挙のときに彼は、安倍政権は正社員 35 万人増やしたと言っていますが、自分の政権の中での 7 月 - 9 月と 1 年後を比べて言っているんですが(スライド 12)、どうせ比べるなら民主党政権時代と比べてほしい。正社員の数というのは、だいたい 1 月 - 3 月期にがたっと減ります。これは年度末で定年退職になる職場が結構多いわけですね。民間企業では 60 歳とか 65 歳になった月のその月末でやめるとかというのがありますけれども、年度末でやめるといふふうになっているところもあるので、1 月 - 3 月期には正社員の数が増えるというように、季節的に動くものですが、やっぱり少し長いスパンで見ないといけないし、非正規の比率をみれば一方的に上がってきているわけですね。だから、よく雇用全体を 100 万人増やした、中でも正社員は 35 万人増やしたというふうには彼は言いますが、とんで

もないことだと思います。こういうことを話しているときがないので、もう少し今度は理論的なお話をしたいと思います。

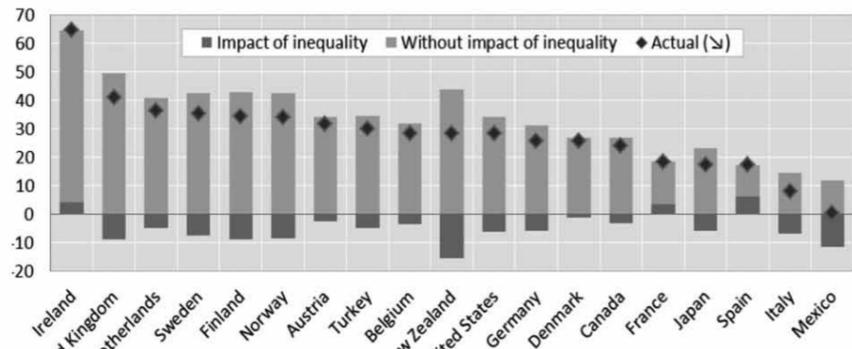
3

包摂が成長の基盤

生活保障をはかる、包摂するということですが、それも、それと経済成長はどういう関係にあるのでしょうか。経済学でしばしば言われてきたのは、包摂しようとする成長が鈍る。まず成長して、果実をつくってからそれを分配するというふうにしたほうがよい。これもよく安倍さんが答弁で言っていることです。けど、本当にそうなんだろうかということ。これは OECD が去年 12 月に出したワーキングペーパーです(スライド 13)。内容が非常に重要だったので、速報版ないし要約版のような、フォーカスというシリーズに

スライド 14

格差変動 (1985~2005 年) のその後の累積的成長 (1990~2010 年) に対する影響 (推計)
成長率 (%)



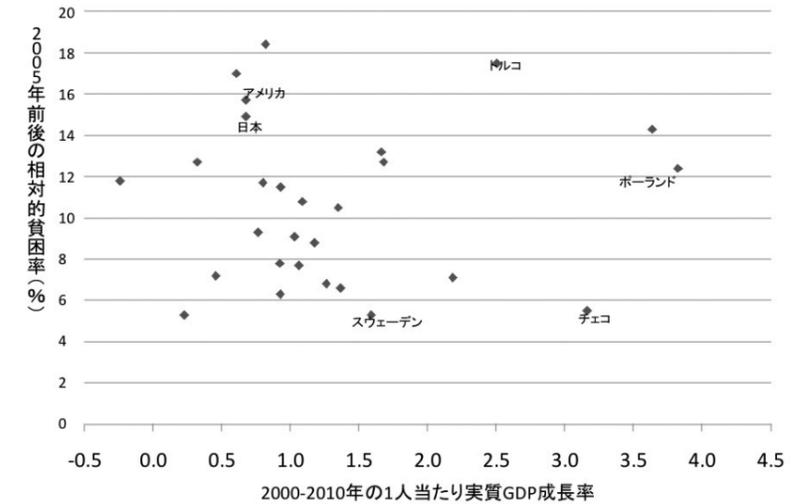
注：格差の変動が 1990~2010 年の 25~64 歳人口 1 人当たりの GDP 成長率にどのような影響を及ぼすかを推計したもの。「Actual (実際)」は、実際の 1 人当たりの GDP 成長率。「Impact of inequality (格差の影響)」は、OECD 各国の実際の格差変動 (1985~2005 年) および分析により推計された格差の成長に対する影響に基づき算出。「Without impact of inequality (反事実)」は、「Actual」から「Impact of inequality」を引いた差で、格差の変動がなかった場合の成長率と解すべきものを示す。ドイツの「Actual」成長率は 1991 年以降。オーストリア、ベルギー、スペイン、アイルランドの場合、格差の変動は 1985~2000 年。

出所：OECD (2014) Focus on Inequality and Growth: Figure 3

スライド 15

相対的貧困率と 1 人当たり実質 GDP 成長率
線形の相関はないが、日本もアメリカも貧困率が高く成長は低い

出所：OECD, StatExtracts; OECD Health at a Glance 2013より大沢が作成



なりました。日本語にも翻訳されています。

どういことを言っているかという、所得格差の大きな国、あるいはそれが拡大する国は、経済成長が下に引っ張られているということを主張しています。まずは大半の OECD 諸国で、所得格差が過去 30 年間で最も大きくなっているということ。2 番目が、今言った所得格差が拡大したことが経済成長を下に引っ張っていると。それでよくトップ 1% の超富裕層に焦点が合わされますけれども、成長にとって大事なものは、置き去りにされている低所得の世帯であるということを行っています。スーパーリッチがいて、いい目を見ているというのは、それ以外の人にとって気分はよくないですけれど。

トマ・ピケティさんが来て、日本でも格差の議論が沸き起こったんですね。いろんな人がコメントして、日本の経済格差はアメリカに比べれば大したことはないとコメントしたのは、経済財政担当大臣をしたことがある太田弘子さんという方ですが、日本の格差はアメリカに比べれば

大したことはないというときに彼女が念頭に置いているのは、トップ 1% が国の所得の何% を占めているかということです。アメリカでは 20% を超えています。でも、日本でも 10% になってきているんですね。でも、それよりも大事なものは、置き去りにされている低所得層です。これは日本とアメリカであまり差がありません。相対的貧困率がアメリカは 17% で日本が 16% ですから、どちらもどっちです。ただし、貧困線よりも下の貧困層だけではなくて、下位 40% の所得層のところ崩れると、堅実な成長ができないというのが、この研究の非常に重要な事実発見になります。

なぜ所得格差が開くと、特に下位 40% の人が押し込められると成長しないかという、教育投資が過少になるからです。それから、果実を分配し過ぎるとみんなやる気がなくなるという人が、特に経済学者では少なくないですが、このワーキングペーパーは、格差への取り組みは成長を阻害しないということも強調しています。

そして再分配の取り組みでは、子どものいる世

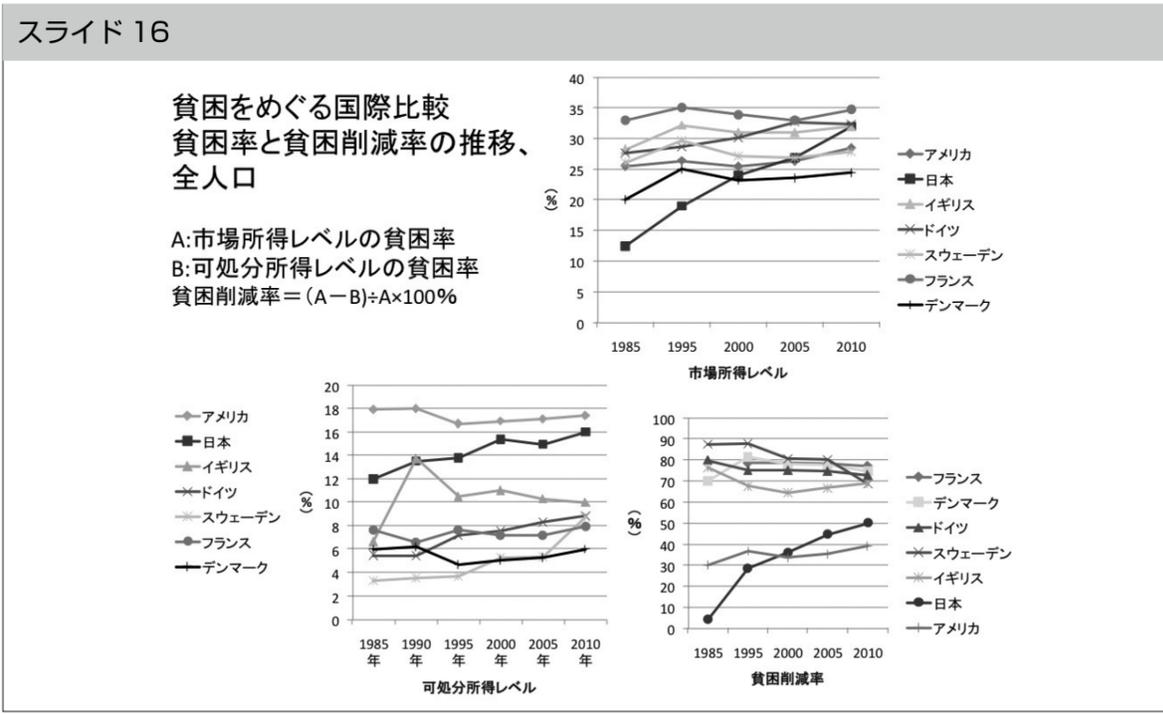
帯や若年層を重視するべきであるということを言っています。当たり前なんですけれども、なかなか今までこういうことが正面切って言われなかったんですね。余裕があるなら社会政策をやってもいいよというのが大抵の反応になっていました。

これがフォーカスというパンフレットの一番重要なグラフですけれども (スライド 14)、1985 年から 2005 年の 30 年間の間に、所得格差がどのくらいに成長を下に引っ張ったかということです。0 より下の部分が所得格差が拡大、ないし縮小したとによって成長率に与えた影響です。ほとんどの国は所得格差が拡大していますから、下に出ています。そうでない国は、アイルランドとフランスとスペインだけです。もしこの部分が下に引っ張らなかったら、本当は上の線まで成長したはずなのに、実際にはひし形のマークのところまでしか成長しなかった、というグラフの読み方になっています。日本が下から 4 番目にきています。ニュージーランドほどではないけれども、日本も

とにかく成長してないですからね。そういう中で 1% でも失うというのは、やはり重大な問題になります。

これは OECD の別のワーキングペーパーの影響を受けて、私がつくってみた図です (スライド 15)。今までの所得格差というのは、ジニ係数だったり、第 1 分位と第 5 分位の所得の比をとったりしているんですけれども、それでは、やはり相対的貧困率と 1 人当たり実質 GDP 成長率というのをプロットするとどうなるのかをみたのが、これです。いろいろと近似線を引こうとしてみましたが、線形の相関はないというのが現在のところの結果です。しかし、アメリカも日本も貧困率は高く成長は低い。左に飛び出ている国はイタリアだったと思うんですけれども。

線形の相関をとらないのは、チェコとかポーランドとかトルコとか、外れ値を示す国があるからです。それから、OECD に後になって加入してきた国は、まず経済の規模が小さいので、成長するとなると結構、成長率が高い。しかも貧困率は



高かったりします。ですので、1人当たりのGDPを2万ドル以上に絞るとかになると、もう少し近似線が、直線じゃなくても曲線みたいなものが引けるかもしれないと思います。成長率と所得格差の関係はもともと直線ではなく、クズネツ仮説といってU字型になるというような仮説があるので、曲線での近似線というのを試みてみたいと思いますが、これは暫定的に報告させていただきます。

貧困率で言えば、日本とアメリカはどちらもどっちというふうに言いましたが、推移としてどうなっているのかを幾つかの国について示しています(スライド16)。普通、貧困率は可処分所得レベルではかります。市場所得から税金を取る、社会保険料を取る。それから、社会保障の現金給付、例えば年金だったり、児童手当だったり、失業手当だったりをもらう。その結果が可処分所得になります。だから、市場所得というのは、言ってみれば給与明細に書かれている税込収入みたいなもので、実際には手にしないものです。仮想の所得と言ってもいいかもしれません。上段のグラフのように、この仮想の所得についても、貧困率を計測するということが行われています。

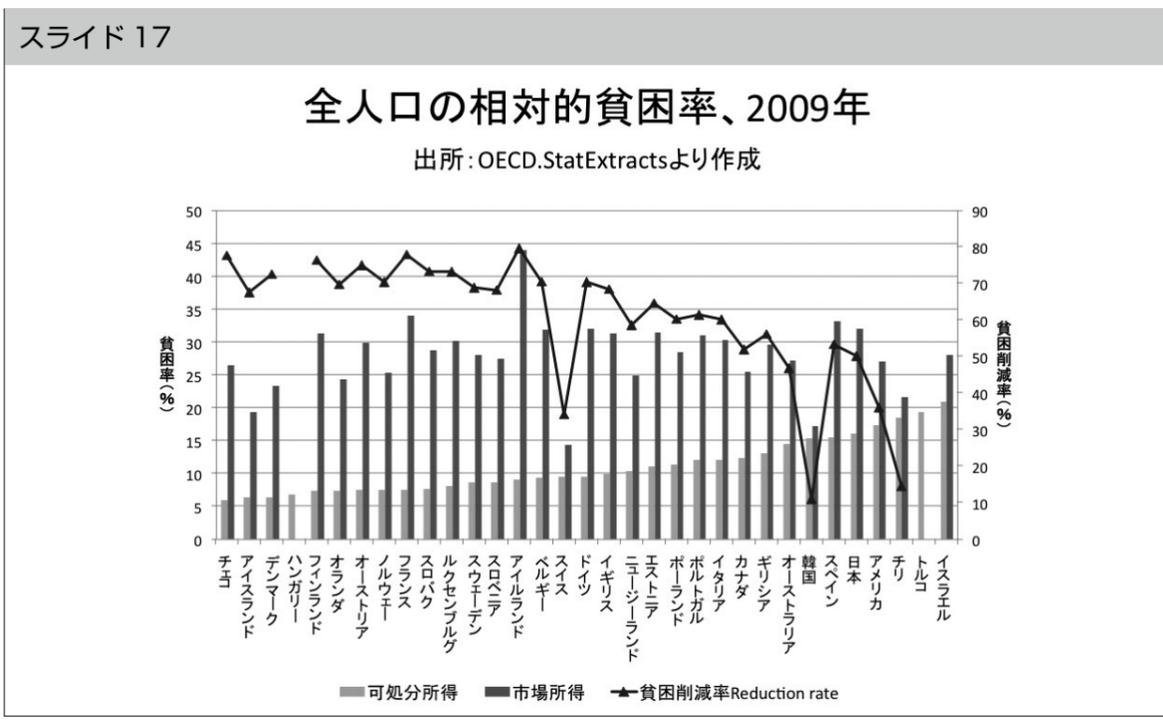
厳密に言うと、仮想の所得での貧困率。そのときの貧困基準って、可処分所得レベルの貧困基準を使うんですね。ちょっと操作的にどうなの、というのはあるかもしれませんが、概ね代理指標として、政府が所得を再分配したことによって、貧困がどのくらい減らされているのか。逆に言うと、何も政府が所得再分配をしなければ、この状態だったでしょうということを見るために計測されています。なので、上段のグラフの状態と左下のグラフの状態の差というのが右下のグラフですね。計算方法は示してあるとおりです。2つのレベルの貧困率の差を、市場所得レベルの貧困率で割った値が「貧困削減率」になります。

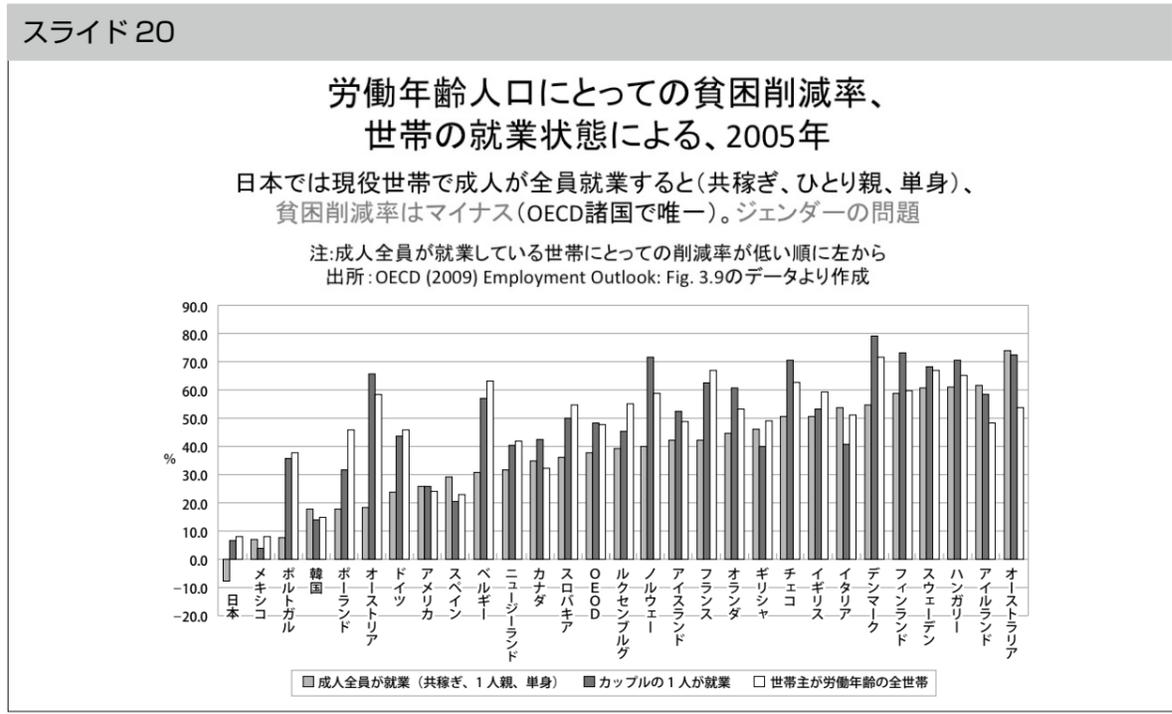
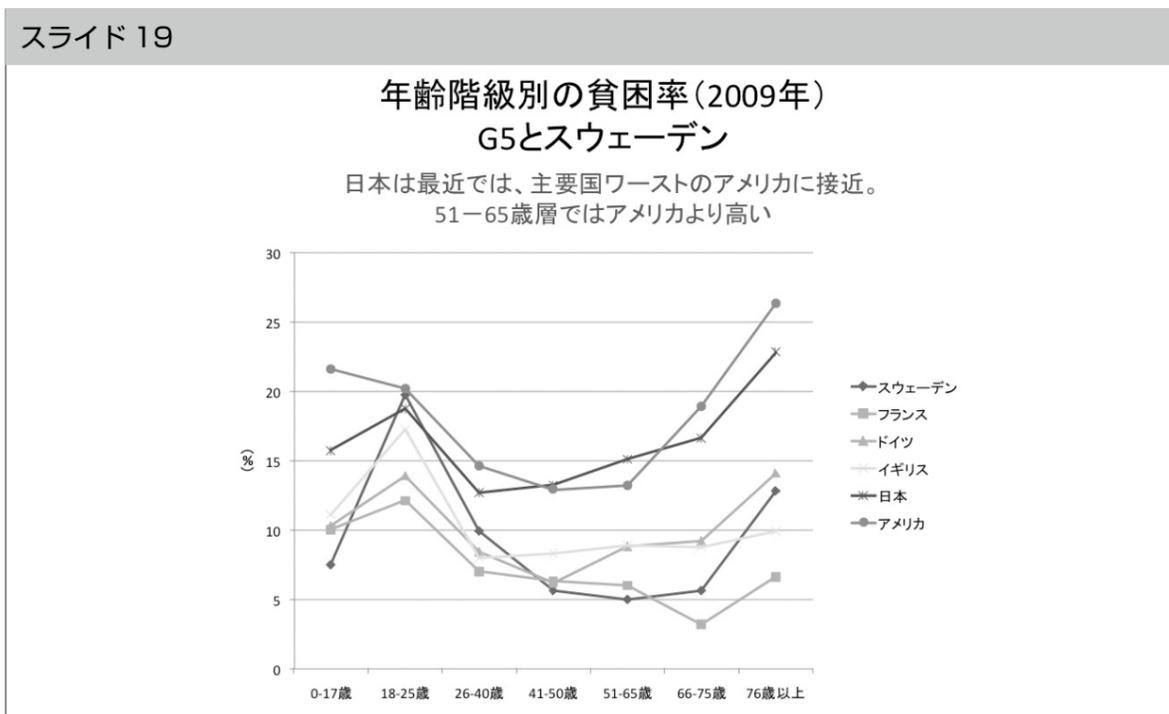
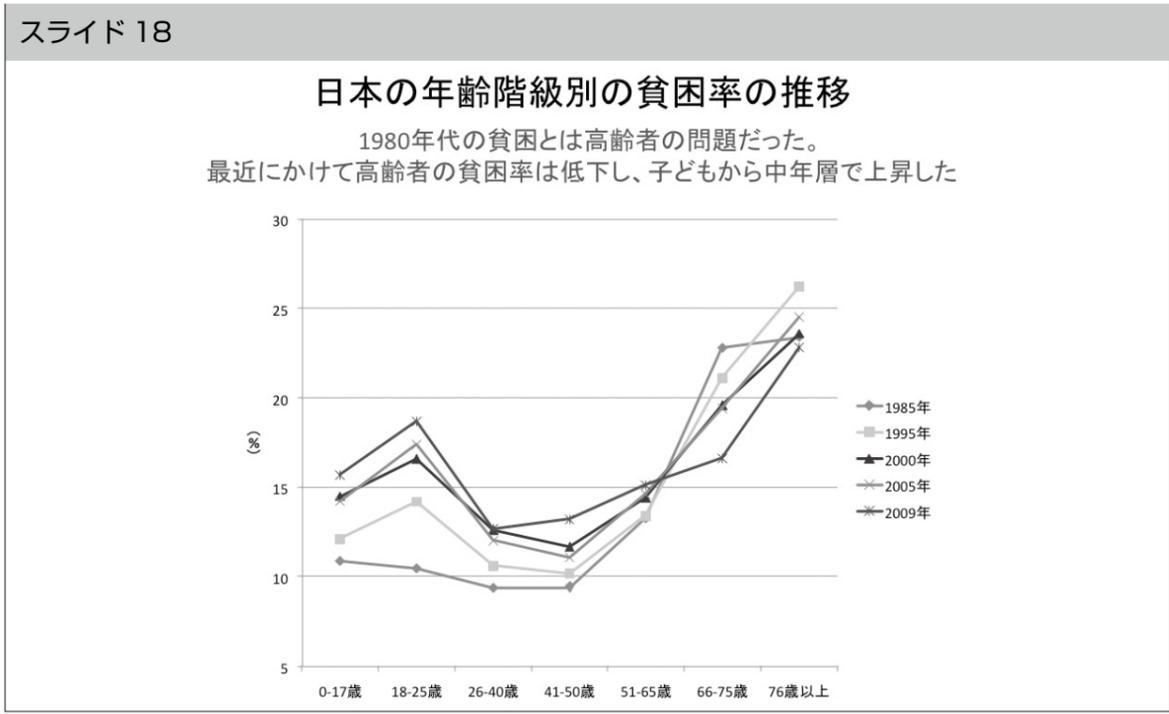
見るとわかるのは、日本の貧困率は、バブル経済と言われた80年代半ばにも、国際的に見て決

して低くはなかったということです。1億総中流という言葉が一番リアリティーがあったのはこの時代かもしれませんが、貧困率は決して低くなかったということです。おもしろいのが、市場所得レベルの貧困率とほとんど差がないということなんですね。だから、貧困削減率でみると限りなくゼロに近かった。政府は所得再分配をし、税金も取って、社会保険料も取っていましたが、それが貧困削減に及ぼす効果はほとんどないに等しかったということです。

それから、可処分所得レベルで貧困率を低く抑えているフランスのような国が、市場所得レベルでは非常に高い貧困率になっています。これは何なんだろうということなんです。福祉国家が市場所得ゼロの人口をつくり出す面があるということに注意しなければいけません。年金が十分にもらえれば、あるいは育児休業のときの所得保障が十分であれば、みんなあくせく稼がないですよ。ですから、市場所得はゼロになります。それがこういうところに表れるんですね。逆に日本のように市場所得レベルの貧困率が低いというのは、頼りになる社会保障がないので、何が何でもあくせく働いているということを意味します。その結果というのはやっぱり右下のグラフに表れるわけで、ヨーロッパの国というのは、貧困削減率70%超のグループとしてまとまっていますが、日本やアメリカというのは、せいぜい50%ということです。これは全人口です。労働年齢人口で見ると、また図柄が変わってきますが。

2009年の相対的貧困率を可処分所得レベル、市場所得レベルでとって、その両レベルの間の貧困削減率をみると、こんなふうになります(スライド17)。日本はイスラエルやトルコやチリを入れても、上から5番目。主要国ではアメリカに次いで貧困率が高いという結果になります。そして、貧困削減率は先ほど見たように50%ですから、ヨーロッパの国と比べると、やはり相当世界が違うということがわかります。ヨーロッパの中





で異端児なのはスイスですね。

一方、年齢階級別に見ると、80年代の貧困とは、高齢者の問題でした。最近にかけて、高齢者の貧困率は低下して、子どもから中年層で上昇していることがわかります(スライド18)。特に前期高齢者の貧困率の低下というのが顕著です。後期になると、十分な年金保険料を払えなかったコホートの人たちがいるので、貧困率はそれほど下がっていないということになります。

国際比較すると、こんなふうになります(スライド19)。2009年時点です。日本と同時にアメリカも似たりよったりの状態であることがわかります。特に51歳から65歳の層では、日本の貧困率はアメリカよりも高いんですね。これは由々しき問題です。高齢者でかなり年金がみじめな人が相当いるということ。でも、ヨーロッパの国というのは、非常に貧困率が低く抑えている。

一方、何で18歳から25歳がどの国でも突出するのかということですが、学校を卒業するか、あるいは進学によって親の家を出るということ

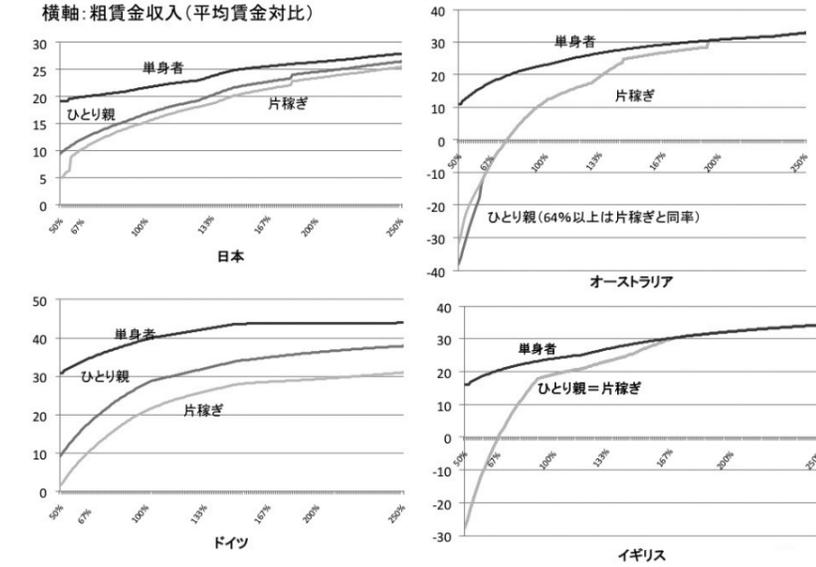
示しています。日本はそれほど親の家を出ませんが、例えばスウェーデンは絶対親の家を出るので高くなるんですね。フランスのような国では、そういう若い人も奨学金とか、生活保護ではない現金給付がもらえるので、こういう層も低く抑えられている。

こちらは衝撃的なグラフです(スライド20)。労働年齢人口に絞って貧困削減率をとります。その際、労働年齢人口は、成人全員が就業している世帯の人口と、カップルの1人が就業している世帯の人口に分けています。白色は世帯主が労働年齢の全世帯で、誰も働いていないという世帯もここに入っています。日本が一番左側ですが、これは貧困削減率が低い国を左側にくるよう配置しています。しかし、日本は成人全員が就業しているとマイナス7.9%なんです。専業主婦世帯は少し削減していますが、共稼ぎとかひとり親、単身者は貧困削減率はマイナスですから、政府が所得再分配をすると貧困率が上がってしまうという、OECD諸国で唯一の国であります。

スライド 21

2013年の純負担率、子どもが2人の世帯(ひとり親、夫婦片稼ぎ)と単身者

注:縦軸:純負担(所得課税+社会保障拠出-現金給付)が粗賃金収入に占める比率(%),
横軸:粗賃金収入(平均賃金対比)



これはやっぱりジェンダーの問題なんです。要するに、専業主婦世帯なのか、共稼ぎやひとり親なのかということは、専業主婦世帯が優遇されているという意味でのジェンダーの問題であることを示しています。いろんな国のグラフをつらつら眺めるとおもしろいのですが、「成人全員が就業」と「カップルの1人が就業」の差が小さい国というのが結構あります。あるいは、「成人全員が就業」が上に出ている。例えばアイルランド、オーストラリアもそうですね。それから、驚くべきことに韓国もそうです。韓国は、税・社会保障制度の上で専業主婦世帯を優遇していないということがわかります。

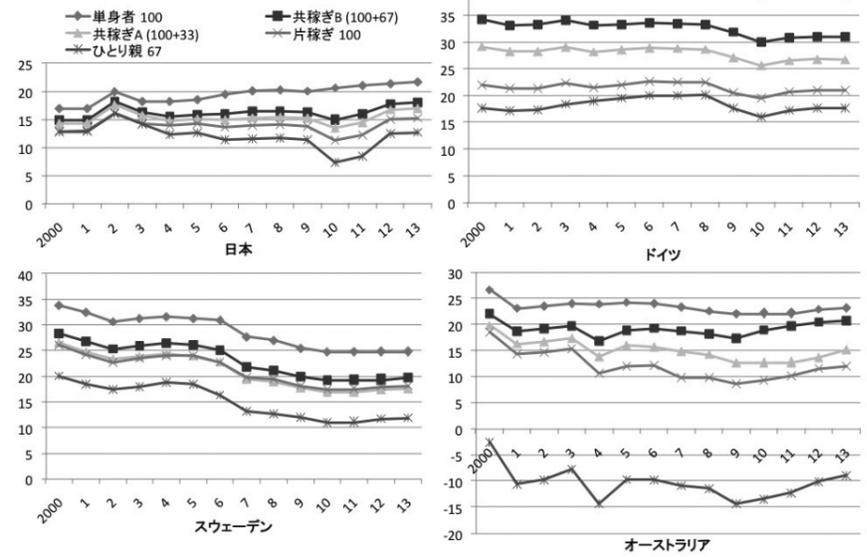
アングロサクソン諸国プラス韓国、それからスペイン、スウェーデンのような国は、「成人全員が就業」と「カップルの1人が就業」の差が小さいという意味で、世帯の形態にかかわらず、貧困を削減してもらったり、あるいはその貧困削減効果あまり高くなかったりということを示しています。

もっと頭が痛いグラフがあります(スライド21)。これは子どもが2人いる世帯が中心のグラフです。ただし、比較のために「単身者」というのを入れています。0が所得水準を示しています。横軸は、平均賃金の何%という形で、税込収入のレベルを示しています。縦軸は純負担。所得課税には国税と地方税を含みます。社会保障拠出も含みます。そこから現金給付をもらっていたらマイナスし、その純負担が粗賃金収入に占める比率を示しています。

グラフの傾きが税・社会保障制度の累進性を表します。一目でわかりますが、日本は特定のポイントを除くと傾きがほとんどなく、フラットに近いものになっています。これに対してオーストラリアとかイギリスでは、ひとり親で非常に大きな傾きを持っているということがわかります。ちなみにこのデータは Taxing Wages、これもOECDのレポートからとっています。Taxing Wagesの調査対象というのは、フルタイムで雇われ、雇用者の社会保険制度をフルに適用されて

スライド 22

純負担率の推移、子どもが2人いる世帯と単身者
出所: OECD Taxing Wages



いる人をさしています。

オーストラリアとイギリスは、ひとり親の場合に、あるいは片稼ぎでも、低所得になるとゼロの線から下に純負担が突き抜けます。つまり、純給付をもらっているということになります。そういう効果を出している政策手段は、イギリスの場合にはミックスです。給付付き税額控除と、それから児童給付のミックスでこの効果が出ています。オーストラリアの場合には、これはもっぱら現金の児童手当で大きなマイナスの効果が出ています。平均賃金の67%ぐらいのひとり親世帯ですと、税込収入の4分の1ぐらいになる児童手当を受け取ります。所得制限ついていますので、所得が上がると純負担が出てくるという格好です。

もう1つおもしろいのが、ひとり親と片稼ぎのイギリスのグラフは完全に一致します。オーストラリアの場合には、ひとり親がさらに低所得のところでは優遇されていて、64%以上で片稼ぎと同一になるというものです。ドイツと日本がおもしろいのは、あらゆる所得水準で見ても、片稼ぎのほう

が負担が低いということです。日本の場合には、わずかですけれども、大体レベルが低いわけですから、このわずかな差が出るのが配偶者控除という制度の効果です。一方、ドイツの場合の片稼ぎのほうが高くなるというのは、2分2乗という税制のおかげです。夫婦の所得を合算した上で2で割って、そこに所得税率を掛けるということが認められていますので、夫婦の稼ぎが同額だったら意味がありませんが、どちらかが高い場合、2分2乗をとったほうが有利になりますから、大抵利用しています。そうすると税率が低くなってしまいます。

子どもが2人ということは、どう考えても片稼ぎよりひとり親のほうが大変だと思うのに、全然支援されていないのが日本です。ドイツも片稼ぎのほうが優遇されているという意味で、相当アングロサクソンの2カ国と日本やドイツのシステムは違うということがわかります(スライド22)。

このグラフでは経年変化を見ます。工夫してい

スライド 23

4. 包摂的成長の経路
構造政策が労働所得平等に及ぼす影響

出所: OECD 2012: Part2

平等と成長を両立できる政策とは、教育投資や雇用差別撤廃。
日本はそれらが決定的に弱い

以下の取り組みを強化すると	就業率	稼得の平等	労働年齢人口全 体の所得平等	1人あたり GDP
高等教育の卒業率増加	~	+	(+)	+
高等学校の卒業率の増加	~	+	(+)	+
教育の公平性の促進	~	+	(+)	+
最低賃金(中位賃金対比)	0/-	+	~	(0/-)
労働組合の組織化	~	+	+	(~)
団体協約の法的拡大	-	~	(-)	(-)
雇用保護法制的総合的水準	0/-	+	~	-
正規/有期の雇用保護法制的格差	-	-	(-)	-
失業給付の所得代替率と期間	-	+	~	-
積極的労働市場政策への支出	0/+	~	+	+
製品市場への反競争的規制	-	0/+	~	-
移民の社会統合の促進	+	+	(+)	(+)
労働市場における差別との闘い	+	+	(+)	(+)
女性の労働力率の引き上げ	+	+	(+)	(+)
教育におけるジェンダーステレオタイプの回避	~	+	(+)	(~)

まして、縦軸の幅を全てのグラフで同じになるように工夫をしています。単身者の賃金が平均賃金に等しいと仮定し、共稼ぎはパートの共稼ぎとフルタイムの共稼ぎになっていて、片稼ぎは単身と同じ。ひとり親は平均賃金の67%という設定で、それぞれの所得レベルで純負担率が幾らになっているかというのを見ているわけですから、このグラフの間の垂直の距離というのが概ね累進度を表すと言っていいわけです。でも、日本のグラフというのは狭いところにごちゃっと密集しているということがよくわかります。一番ばらけているのがオーストラリアです。

ここではイギリスではなくスウェーデンを持ってきましたが、どの国でも負担が増えているわけではなく、スウェーデンのように減らしている国もあるということです。ドイツなどは、上のほうは減っているのに下のほうは増えています。

それからもう1つ、このグラフでわかるのが、民主党政権が導入した子ども手当がどういう効果を持ったかということです。ひとり親世帯にとっ

て、2010年に負担率が一遍に7.4まで下がっているんですね。それから、子どものいるほかの世帯にとっても負担率は下がっています。なので、子ども手当という制度は、子どものいる世帯の純負担率を顕著に低下させた。それから、所得が低い層ほど低下幅が大きかったということが言えます。ばらまきなんて誰が言ったんだみたいな、このグラフを見てから言ってくれという感じですね。

その後、2012年に急増しています。低い層ほど急増しています。これはほとんど虐待だというふうに私は言っていますが、なぜ急増したかという、1つは、自民党と公明党が要求して子ども手当をやめさせ、児童手当という制度に戻しました。以前の児童手当よりは給付は高いのですが、現金給付自体若干減りました。もう1つが、年少扶養控除を廃止した。これは自公民の3党合意で廃止しているんですね。こうなることはわかっていたので、何らかの補填措置をとることが3党で合意されていたのに、それをしないで年少

扶養控除の廃止だけが実現してしまったというのが、ここに表れています。特に国税での廃止よりも、2012年のジャンプというのは地方税での廃止が大きかったのです。地方税というのは、あまり累進性のない税率構造をとっています。国税は累進性があるので、所得控除が廃止されるということは、高所得者のほうが税額が増えるんですが、フラットにできている地方税でこれをやられると、低所得者を直撃するということが起こります。ということも、このグラフからわかるんですね。

以上、言いたいのは、日本の税・社会保障制度というのは累進度がほとんどないというだけでなく、弱い者いじめをしている状況にあるということです。3日ぐらい前の予算委員会で民主党の長妻昭さんが、日本の税・社会保障制度の累進度は諸外国と比べて高いのか低いのかと質問したら、安倍総理は答えなかったようですけれども、長妻さんもこういうデータをちゃんと手にして質問しないとダメかなと思ったところです。

4

包摂的成長の経路

さて、包摂的成長。包摂すると成長するということがOECDの最新の調査結果から出てきたわけですね。この調査結果と同調するような研究成果が複数、日本国内の研究でも出ていますし、海外での研究も出ています。OECDのものが最新だったので、それを今日はご紹介しました。

ヨーロッパ連合の2010年から2020年までの10年間の経済社会戦略として、「欧州2020」という戦略が2010年に策定されましたが、その副題がinclusive growthです。本当なの、そんなことできるのと言う。けれども、それこそが王道なのだということがいろいろな方面から明らか

にされてきています。

これはOECDの別のワーキングペーパーで、成長促進政策を構造政策として、日本でいうところの規制緩和をとったときに、労働所得の平等にどう影響が及ぶのか。何十という論文が書かれている中で、その結果を集約したのがこの表になります(スライド23)。波線になっているのは、結果が不確定という曖昧であるもの。それから、ゼロないしマイナスとかというのは相反することです。括弧でプラスやマイナスが入っているのは、違う結果もあるけれども、概ねプラスの結果が出ているものです。

いろいろな構造政策がここに取り上げられていますが、大事なのが第3列と第4列です。それらの列が両方プラスになっているのがWin-Winの関係であることを示します。それで典型的なWin-Winというのは、教育投資なんです。高等教育、これは大学の進学率を高めて卒業までもっていく。それから、高等学校のドロップアウトを抑制する。それから、教育の公平性を促進するというような政策は、Win-Winになります。平等も成長も追求できる。それから、最低賃金を引き上げるとどうなのかという、就業率にはややマイナスの影響というふうになります。そして、この辺の効果はちょっと曖昧という感じになるわけです。

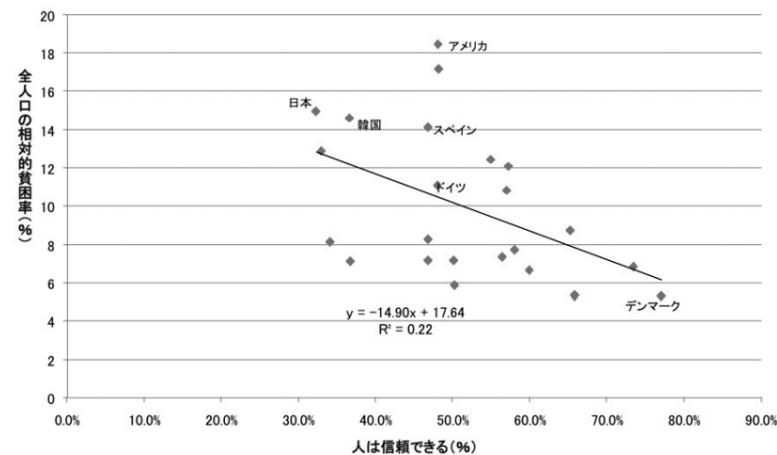
労働組合にとってちょっとつらいのは、組織化が拡大したり、団体協約を法的に拡大したりすると、成長にはあまり寄与しないというようなことが出てきています。さらに、Win-Winが固まっているのが下のほうですね。移民の社会統合を促進するか、労働市場における差別を撤廃すること。女性の労働力率を引き上げること。これはOECDやIMFがここ10年以上、日本に対して助言していることの1つです。そして、教育におけるジェンダーステレオタイプ、女の子らしさとか男の子らしさとか、そういうことを排除して子どもの個性とやる気で扱うというようなことも、

スライド 24

2000年代半ばにおける全人口の貧困率と社会的信頼
信頼は経済成長や災害レジリエンスの基盤でもある

注：横軸は、「他人と接する時、相手を信頼できるか、用心する方がいいか」という質問にたいして、「いつも信頼できる」と「たいてい信頼できる」と回答した者の比率の合計。

出所：信頼は、International Social Survey Program, "Citizenship 2004," Q43、
相対的貧困率はOECD StatExtractsの05年の数値より作成。



かなり Win-Win に近い関係だということの結果として出ています。平等と成長を両立できる政策というのは、まとめていうと教育投資であり、雇用差別の撤廃であるという結論になります。

日本が決定的に弱いのは、そういう分野です。規制緩和ばかりやっている。貧困率が高いと、どうい社会になるかということについては、「人は信頼できる」という国際的な意識調査があるんですね (スライド 24)。International Social Survey Program の中で Citizenship というチャプターは、この項目をいつも調べています。これは他人なんです。仲間ではなくて他人を信頼できるかということへの回答を集約しています。

全人口の相対的貧困率との掛け合わせは私が行いましたが、日本はここに出てくる幾つかの国の中で、一番社会的信頼が低い国です。その次ぐらいに韓国がきて、デンマークのような国は右端にくるわけですが、かなり顕著な線形の相関が認められます。貧困率が高い社会というのは、人が信頼できなくなる。あるいは、人が信頼できないこ

とが要素の1つになって貧困率が高まるというようなことかもしれません。大事なことは、信頼というのは、例えば労働組合を組織化する、あるいは非営利・協同の営みを広げていくということの基盤ですし、それから、経済成長にとっても社会的信頼というのは基盤になるということが知られています。ソーシャルキャピタルという言い方の取り上げのほうが多いかもしれません。近年では、この社会的信頼、ソーシャルキャピタルは、災害レジリエンスの基盤でもあるということもわかってきました。

ちょっと先を急ぎます。私は経済学部出身なので、金目の話はどうなるのかがいつも気になるんですね。子どもに社会的投資をする。これは正しいことであり、美しいことなんです、それって儲かるのという話です。アメリカの子どもの貧困率、先ほど見ていただいたように非常に高いです。子どもが貧困で過ごす。貧困な子ども時代を送る人が多いということは、その人にとってダメージです。でもそれだけでなく、社会全体が被る費用

スライド 25

子どもへの社会的投資の費用便益

- アメリカにおける子どもの貧困の社会的費用は、2000年代半ばでGDP4%分(低い教育達成、不健康、高い犯罪率による損失)。貧困を解消するための政府支出はGDPの0.4%(エスピン=アンデルセン 2011:135)
- 就学前教育への投資
デンマークの保育サービス:母親の継続就業を可能にすることで、保育への政府支出の1.5倍分の税収を生み出す
- アメリカの恵まれない子ども向けの就学前教育:支出の12倍の便益(費用の節約)

があります。2000年代半ばの計測によりますと、その社会的費用は、GDP4%分に達するという計算があります(スライド 25)。これは学校からドロップアウトしてしまう、あるいはドロップアウトしないまでも、中学卒業程度で教育も訓練も受けなくなってしまいます。あるいは、不健康である。病気というのはいろいろな費用がかかります。アメリカに特徴的なのは、高い犯罪率によって、第三者の生命や財産が毀損される。もちろん刑務所に収監すれば、1人1年で5万ドルかかりますので500万円ですね。刑務所に入れたら終わりじゃなくて、そこでは生活保護よりもお金がかかるということを見ないといけません。

他方で、貧困な状態にある子ども全員を貧困線より上に引っ張り上げるために、単純に現金支給をしたらどうなるか。それに必要な政府支出は、GDPの0.4%にすぎないという試算が行われています。それから、就学前教育に投資する。母親が継続就業できるように保育サービスを充実する。当然お金がかかります。けれども継続就業

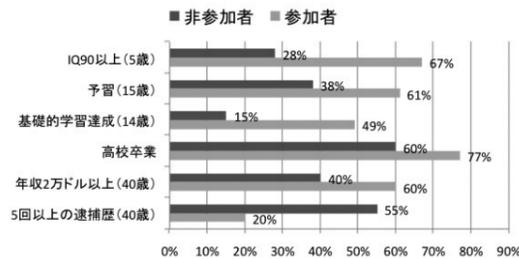
ができれば、その母親が稼いだ賃金、そこから税金と社会保険料を払って、政府の収入になる。税収の中には社会保険料収入も含まれます。それは保育への政府支出の約1.5倍になるという計算がされています。

それから、恵まれない子ども向けの就学前教育。これはアメリカではヘッドスタートです。それ以外にも、ペリープログラムとか幾つかありますが、どういう費用便益になるかという計算が、次のグラフです(スライド 26)。右側がデンマークの保育サービスの費用と利益の動的会計で、政府のかかった費用と追加的収入で、純益はこのとおりです。

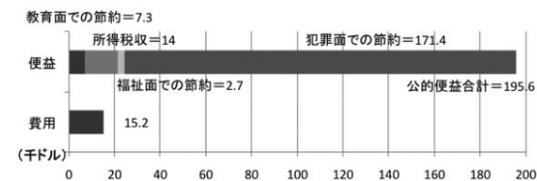
左側が、ペリープログラムという就学前教育プログラムが、どういう効果を及ぼしているかということ、3歳から5歳までのプログラムだったと思いますが、5歳でIQに差が出ています。それから、15歳時点で、ちゃんと家で予習しているかの比率と、基礎的学習達成。これはPISAのスコアかと思います。高校を卒業するかどうか。40

スライド 26

アメリカのペリー就学前プログラムの効果



ペリー就学前プログラムの公的な便益と費用、実質で割引率は3%



出所: <http://www.highscope.org/Content.asp?ContentId=219>; エスピン=アンデルセン2011:

デンマークの保育サービス

保育サービスの費用と利益の動的会計

前提:
・母は30-35歳で子どもが2人
・雇用の中断がない(産前産後の1年間は除く)
・平均賃金の67%の賃金
・60歳まで働き続ける

政府の費用 (単位:ユーロ)	
保育所に2年間(×2人)	= 24,000
就学前施設に3年間(×2人)	= 48,850
計	= 72,850

母親の利益	
(a)5年間の全賃金	= 114,300
(b)中断しなかったことによる生涯賃金の増分	= 200,100
計	= 314,400

政府収入	
(a)からの追加的収入	= 40,000
(b)からの追加的収入	= 70,000
計	= 110,000

政府純益(対当初支出)	= 37,150
110,000-72,850	= 37,150

歳で年収2万ドル以上になるかどうか。それから、40歳までに5回以上の逮捕歴があるかどうか。非常に大きな差が出るというのがわかっています。プログラムに来なかった子どももほぼ類似の家庭環境、地域環境の中から選んでおいて、その子どもたちを40歳まで追跡をした結果です。

さらに費用と便益はこうなります。費用というのは、多分、連邦補助金か州政府の補助金ももらっているし、寄付金も受けているということだと思いますが、何といたっても大きいのが、この犯罪面での節約です。刑務所もただではないということと、犯罪を起こすということは人を殺したり傷つけたり、それから財産を毀損したり、家に火つけちゃったりとか、社会にとって失うものが大きいわけで、その犯人が賠償できるなんていうケースはほとんどありません。所得税収も、参加者では2万ドル以上稼げる比率が高いわけです。アメリカ人はこういうコストベネフィットがあって、それなら寄附しようとなるので、こうした研究が盛んになされているというご紹介でした。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

【引用文献】

大沢真理『生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣、2013年

OECD (2012) Economics Department WP "Less Income Inequality and More Growth - Are They Compatible?", Part 2.

G. エスピン=アンデルセン (大沢真理 監訳)『平等と効率の福祉革命—新しい女性の役割』岩波書店、2011年

連帯社会ブックレット 04
2014 年度「連帯社会」連続講座
「連帯社会」について考える

2016 年 3 月 発行

連帯社会研究交流センター

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-17
八重洲市谷ビル 5 階
TEL: 03-6265-0202 FAX: 03-6265-0213
編集・デザイン/株式会社アプレ コミュニケーションズ
(無断複製転載を禁ずる)

連帯社会
ブックレット

04

2014年度「連帯社会」連続講座

「連帯社会」について考える

公益財団法人 日本労働文化財団
連帯社会研究交流センター

